

平成 2 8 年 8 月 1 7 日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	岩	田	嘉	晃
同	橋	本		健

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により，平成 2 7 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 2 7 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成27年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1

下水道事業会計

1 総括	8
2 業務実績	10
3 予算の執行状況	11
4 経営成績	13
5 財政状態	17
6 その他	19
《決算審査資料》	22

港湾事業会計

1 総括	24
2 業務実績	26
3 予算の執行状況	29
4 経営成績	31
5 財政状態	37
6 その他	39
《決算審査資料》	43

新都市整備事業会計

1 総括	46
2 業務実績	48
3 予算の執行状況	50
4 経営成績	52
5 財政状態	56
6 その他	58
《決算審査資料》	60

自動車事業会計

1 総括	62
2 業務実績	64
3 予算の執行状況	64
4 経営成績	66
5 財政状態	71
6 その他	73
《決算審査資料》	77

高速鉄道事業会計

1 総括	80
2 業務実績	82
3 予算の執行状況	83
4 経営成績	86
5 財政状態	94
6 その他	96
《決算審査資料》	100

水道事業会計

1 総括	102
2 業務実績	104
3 予算の執行状況	105
4 経営成績	108
5 財政状態	112
6 その他	114
《決算審査資料》	117

工業用水道事業会計

1 総括	120
2 業務実績	121
3 予算の執行状況	122
4 経営成績	124
5 財政状態	128
6 その他	130
《決算審査資料》	133

平成27年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	136
第2 審査の方法	136
第3 審査の期間	136
第4 審査の結果	136
第5 基金の運用状況	136

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の数値は、原則として表示単位の一つ下の位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成 27 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 27 年度	神戸市下水道事業会計決算
平成 27 年度	神戸市港湾事業会計決算
平成 27 年度	神戸市新都市整備事業会計決算
平成 27 年度	神戸市自動車事業会計決算
平成 27 年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
平成 27 年度	神戸市水道事業会計決算
平成 27 年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成 28 年 5 月 26 日～8 月 17 日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。
業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。
経営面では、第 1 表のとおり、7 事業会計すべてにおいて純利益を計上し、全体の当年度純利益は 117 億円となっている。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは高速鉄道事業会計で、その額は 804 億円となっている。
資金面では、流動資産から流動負債（企業債、他会計借入金を除く）を差し引いた資金の在高（正味運転資本）が 2 事業会計でマイナスになっているが、全体では 1,666 億円のプラスとなっている。

第 1 表 当年度純損益等の状況

(単位：億円)

会 計	当年度純損益	未処理欠損金	資金在高
下 水 道 事 業	12	—	254
港 湾 事 業	27	—	153
新 都 市 整 備 事 業	16	—	1,099
自 動 車 事 業	3	—	△ 19
高 速 鉄 道 事 業	22	804	△ 23
水 道 事 業	34	—	168
工 業 用 水 道 事 業	3	—	33
合 計	117	804	1,666

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債，他会計借入金を除く）

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」の経営目標「単年度収支の均衡」は最終年度（平成 27 年度）において達成した。

汚水管渠の改築更新では、今後の事業量の増加に対応するために民間事業者とも協力してさらなる低コスト化のための手法及び工法を検討されるとともに国庫補助拡大等の改築更新に必要な財源確保に努められたい。

処理場は順次更新時期を迎えるが、投資計画の策定にあたっては市内全体の施設の規模、配置等や人口減少社会を踏まえた将来需要も十分考慮の上、慎重に検討されたい。

中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」では使用料収入の減少や老朽化施設の改築更新の加速に伴う費用の増加等により収支見通しは悪化するとしており、引き続き資産・資源を利用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別など経営のより一層の効率化に努められたい。

(2) 港湾事業会計

港湾管理者として、従来以上に社会経済、産業構造及び物流の変化などを注視して大きな戦略のもと全体を見渡し、市場や顧客ニーズに合わせた港のあり方を考えて、より使いやすく使われる港づくりに取り組まれない。併せて、南海トラフ地震等も想定されることから災害に強い港づくりを目指されたい。

官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取り組みを推し進め、手続きのIT化などにも取り組み、時代のニーズに対応した魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。

また、利便性の良い港を国内外にPRするとともに、関係機関や関係局と連携して、近年増加しているインバウンドに対応した出入国手続の円滑化やおもてなし環境の整備を進めるなどして魅力を高め、さらなる客船の誘致に励まれたい。

(3) 新都市整備事業会計

神戸の特性を最大限に活かし、神戸市が次代の基幹産業の育成に取り組んでいる、「航空機」「水素」「ロボット」の各成長分野における企業集積に繋がる土地売却に努められたい。

さらに、ニュータウンにおける近隣センターのリニューアルによる地域コミュニティの活性化や六甲アイランドの活性化に資する機能の立地促進を進め、少子・超高齢社会の進展等に伴って生じる地域ニーズの変化を注視・把握して、あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう、それぞれのニュータウンにふさわしい魅力向上に努められたい。

(4) 自動車事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の財政目標「単年度黒字の確保と不良債務額の縮小」は、単年度黒字の確保は未達成の年度があり、不良債務額も増加した。

「神戸市営交通事業 経営計画 2020」では「単年度収支の均衡、累積資金不足額の縮減」を財政目標としているが、一般会計からの補助金の削減や更新時期を迎える車両の減価償却費増が見込まれるなど厳しい経営環境が続くため、近隣都市での事業の譲渡、或いは民営化の議論の推移を見極め、まちづくりと連携した地域の公共交通ネットワークの再構築といった課題にも対応すべく、今後も「市民の足」であり続けるための経営のあり方を根本から検討し、持続可能な経営の再構築に取り組まれたい。

(5) 高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の財政目標「全線での営業収支の黒字確保」は達成できたが、「海岸線のランニング収支の均衡」は達成できなかった。「神戸市営交通事業 経営計画 2020」では「累積欠損金の縮減」「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」「5年間の累積欠損金縮減額累計 17 億円」を掲げており、さらなる経営改善に取り組まれない。

海岸線は、沿線住民や事業者と連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施などの面で事業の効果が表れ、乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。しかしながら、ランニング収支の均衡については、いまだ未達成である。次期経営計画では「均衡に向けた収支改善」を財政目標としているが、これにとどまることなく、引き続き、収支均衡に向けて全力で取り組まれない。

また、平成 27 年度より新型車両の設計・製造に着手するとともに、電気設備・軌道などの更新工事も本格化している。さらに、平成 27 年度より西神・山手線三宮駅のホームドアの設計に着手し、今後は西神・山手線全駅への設置も検討されていることから、建設改良工事を計画的・効率的に実施して投資の平準化を図られるとともに、資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

(6) 水道事業会計

「中期経営目標 2015」の財政目標「各年度の収支均衡」は達成した。

「中期経営計画 2019」では、配水管やポンプ場等の施設については経年化が進んでおり、一方で水需要の減少が進んでいることから、更新時に水源や水道施設のダウンサイジングに取り組み、水道システムの最適化を推進することとしている。今後の技術革新を取り入れつつ、前倒しでの実施に取り組まれない。

安定的な運営を維持するため、水道料金や水の安定供給などの情報発信や経営情報の公開に取り組んで市民と課題を共有し、共創による事業運営を目指されたい。

(7) 工業用水道事業会計

取り巻く経営環境は産業構造の変化、水利用の合理化、受水企業の撤退など依然として厳しい。「神戸市工業用水道更新計画（アセットマネジメント計画）」「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、工業用水事業や優遇制度に関する PR 活動を積極的に推進するとともに、利用促進のための方策の研究も進め、企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組まれない。

また、工業用水道の施設は経年化が進んでおり、更新にあたっては投資の平準化、効率化のほか、緊急時対応のための管路のループ化や広域連携の研究などに取り組まれない。

【参考】

地方公営企業会計制度の見直し

[平成 26 年度予算決算から適用]

1 繰延収益への計上と減価償却見合い分の収益化

- ① 償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上する。
- ② 毎年度、償却資産の取得に要した価格全体に対して減価償却を行う。
- ③ 減価償却見合い分を長期前受金から減額し（または収益化累計額として計上し）、同額を「長期前受金戻入」として収益に振り替える。
- ④ 会計制度見直し初年度（平成26年度）は、移行処理として、償却資産にかかる資本剰余金のうち、過年度減価償却見合い分を利益剰余金に振り替えている。

2 引当金

① 退職給付引当金

年度末に全職員（年度末退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を計上している。

（経過措置）会計基準見直し時点での計上不足額については、全職員の退職までの平均残余勤務年数の範囲内（ただし最長15年以内）で均等に分割して計上することができる。

3 民間基準の導入など

- ① 借入資本金の負債計上
- ② 繰延資産の廃止
- ③ たな卸資産の低価法を義務付け
- ④ 減損会計の導入
- ⑤ リース会計の導入
- ⑥ セグメント情報の開示を導入
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書の作成義務付け
- ⑧ 勘定科目等の見直し
- ⑨ 組入資本金制度の廃止

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 401 万 m^3 増の 1 億 8,564 万 m^3 、汚水中継量は 88 万 m^3 増の 2,643 万 m^3 、雨水排除量は 176 万 m^3 増の 1,601 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 23 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

施設の効果的な活用を図るため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するとともに、魚崎ポンプ場の改築更新事業に着手するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場やポンプ場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

地域の活性化を図るため、下水道施設の空間利用として中部処理場跡地において、南側、北側に分けて、跡地を活用する事業者の公募を実施した。南側においては、スポーツ施設等としての活用が決定したが、北側においては、応募がなかったため再公募を予定している。

中期経営計画は、当年度が最終年度であったが、「安全で安心な暮らしの実現」を図るための目標である 4 箇所の雨水ポンプ場の整備等、おおむね目標を達成した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、企業債の平均利率の低下による支払利息の減少及び電力費等の経費の減少から、前年度に比べ 1 億 7 千万円増の 2 億 7 千万円であった。純損益は、前年度の会計制度見直しに伴う引当金計上の皆減等により特別損失が前年度に比べ 25 億 1 千万円減少したことから、28 億 7 千万円好転し、11 億 7 千万円の当年度純利益を計上した。また、当年度末の流動資産から企業債を除く流動負債を差し引いた資金在高は 253 億 6 千万円であり、前年度末に比べて 13 億 8 千万円の減少となった。

中期経営計画の経営目標である「単年度収支の均衡」を、最終年度において達成した。

(2) 審査意見

昭和 40 年代後半の高度成長期に集中的に整備した污水管渠等の施設の老朽化への対応や多発する都市型水害等の災害への対応、循環型社会の構築や低炭素社会の実現など、下水道に求められる使命・役割は一層多様化している。一方で下水道事業の経営状況は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及等による使用料収入の減少及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増しており、安定的な経営を維持することが重要な課題となっている。健全で安定した下水道サービスを持続的に提供することを目的として、現在の下水道事業の置かれた課題に対応するため、平成 28 年度から

の5ヵ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」（以下「新中期経営計画」という。）を策定し、効率的かつ効果的に事業を推進していくこととしている。この計画を着実に実施していくことが重要である。

ア 污水管渠の改築更新

阪神・淡路大震災以降の新設管・塩化ビニル管を除く約 2,500 kmの管渠を対象に計画的に改築更新を行っている。新中期経営計画では改築更新の事業量をこれまでの年間約 25 kmから約 45 kmに引き上げる。また将来的には事業量のさらなる増加が必要となってくる。管更生（ライニング）工法により効率的、低コストでの実施に努めているが、今後の事業量の増加に対応するために民間事業者とも協力してさらなる低コスト化のための手法及び工法を検討されるとともに国庫補助拡大等の改築更新に必要な財源確保に努められたい。

イ 処理場等の改築更新

新中期経営計画期間中は、西部処理場（北系）等の改築更新を行うことになっている。計画は、処理場の改築更新にあたっては全体として現行の処理能力を維持することを前提としている。しかし、処理場は約 50 年間使用するものとして設置されるなど、施設は長期間稼働することを前提としており、下水量に応じて施設を弾力的に短期間で増減することは困難である。今後も処理場は順次更新時期を迎えるが、投資計画の策定にあたっては市内全体の施設の規模、配置等や人口減少社会を踏まえた将来需要も十分考慮の上、慎重に検討されたい。

ウ 経営基盤の強化とサービスの持続的提供

新中期経営計画では使用料収入の減少や老朽化施設の改築更新の加速に伴う費用の増加等により収支見通しは悪化するとしており、阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され、平成 16 年度以降分割して返還されてきた一般会計補助金の受入れ終了後の平成 31、32 年度には損益が赤字化すると見込んでいる。使用料水準の変更などを含めた対応策の検討を視野に入れているとしているが、引き続き資産・資源を利用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別など経営のより一層の効率化に努められたい。

エ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

下水処理過程で発生する消化ガス（「こうべバイオガス」）については、東灘処理場において自動車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水及び西部処理場において発電に活用しているが、新たに玉津処理場においても発電に活用する。また、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収して、肥料（「こうべハーベスト」）に活用している。循環型社会の構築のためのこのような取組は一定の評価ができるが、今後これらの事業を推進していくにあたっては、本市の負担やリスクも十分に考慮されたい。

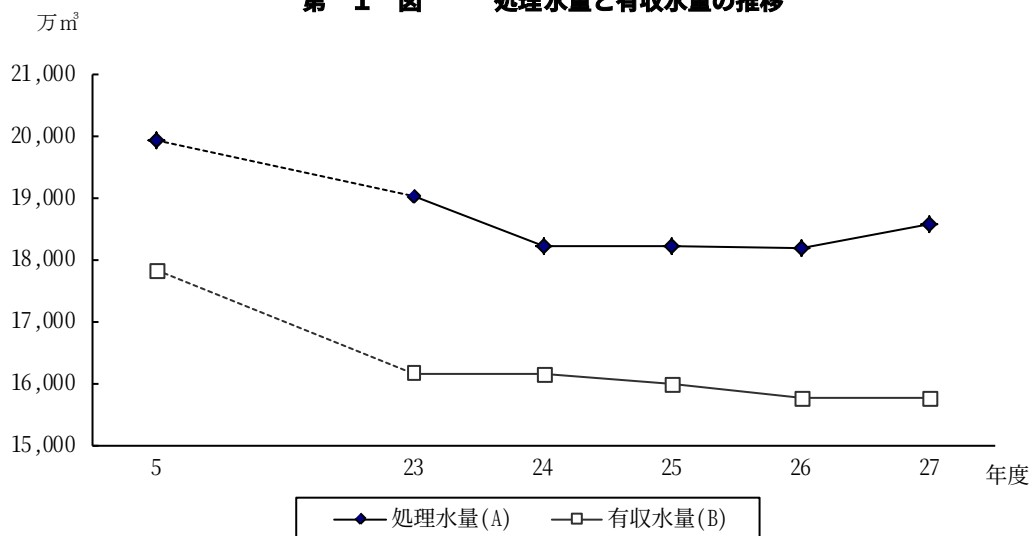
2 業 務 実 績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,564万 m^3 で前年度に比べ401万 m^3 (2.2%)増加したが、有収水量は1億5,742万 m^3 でほぼ前年度並みであった。

処理水量と有収水量に差が生じているが、概ね年間降水量に連動して増減しており、これは污水管に雨水が混入していることが影響していると考えられる。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



(単位：万 m^3)

年 度	5	23	24	25	26	27
処 理 水 量 (A)	19,922	19,016	18,199	18,222	18,162	18,564
有 収 水 量 (B)	17,826 (18,392)	16,154 (17,712)	16,133 (17,690)	15,996 (17,544)	15,755 (17,267)	15,742 (17,265)
有 収 率 (B/A)	89.5%	85.0%	88.6%	87.8%	86.7%	84.8%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、三宮南地区における浸水対策として、中突堤ポンプ場の築造及び設備工事、小野浜ポンプ場の築造及び設備工事を実施し、両ポンプ場が供用を開始した。

西部処理場では北系水処理施設の築造及び設備工事を実施し、老朽化により更新時期を迎えた魚崎ポンプ場では当年度から改築更新事業に着手した。

当年度末の整備済区域面積は35ha 拡大し 1万9,205ha、污水管渠延長は7km増加し 4,074km、雨水管渠延長は4km増加し 654kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.4%となっている。これは主として、阪神・淡路大震災直後の平成8～10年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったものの、営業収益の下水道使用料や雨水処理補助金が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は94.9%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ の 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	36,744,199	100.0	36,510,977	100.0	△ 233,222	99.4
(1) 営 業 収 益	25,049,152	68.2	24,122,780	66.1	△ 926,372	96.3
(2) 営 業 外 収 益	11,595,047	31.6	11,299,026	30.9	△ 296,021	97.4
(3) 特 別 利 益	100,000	0.3	1,089,170	3.0	989,170	ほぼ皆増
1 下 水 道 事 業 費	36,595,226	100.0	34,740,689	100.0	1,854,537	94.9
(1) 営 業 費 用	32,168,611	87.9	30,706,446	88.4	1,462,165	95.5
(2) 営 業 外 費 用	3,949,477	10.8	3,840,524	11.1	108,953	97.2
(3) 特 別 損 失	447,138	1.2	193,719	0.6	253,419	43.3
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は54.1%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は70.1%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や雨水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額93億7,300万円及び不用額10億7,905万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る額又は繰 越額	予 算 額 比 率 の 不 用	に 算 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	21,647,986	100.0	11,702,870	100.0	—	△ 9,945,116	54.1	
(1) 企 業 債	11,752,000	54.3	5,239,000	44.8	—	△ 6,513,000	44.6	
(2) 国 庫 支 出 金	6,402,394	29.6	3,640,525	31.1	—	△ 2,761,869	56.9	
(3) 他 会 計 繰 入 金	597,322	2.8	542,064	4.6	—	△ 55,258	90.7	
(4) 財 産 収 入	18,000	0.1	18,357	0.2	—	357	102.0	
(5) 雑 収 入	2,878,270	13.3	2,262,924	19.3	—	△ 615,346	78.6	
1 資 本 的 支 出	34,967,173	100.0	24,515,122	100.0	9,373,000	1,079,051	70.1	
(1) 建 設 改 良 費	24,106,508	68.9	13,688,025	55.8	9,373,000	1,045,483	56.8	
(2) 基 金 造 成 費	2,033,357	5.8	2,033,357	8.3	—	0	100.0	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	8,797,665	25.2	8,793,739	35.9	—	3,926	100.0	
(4) 予 備 費	29,643	0.1	—	—	—	29,643	—	

備考： 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

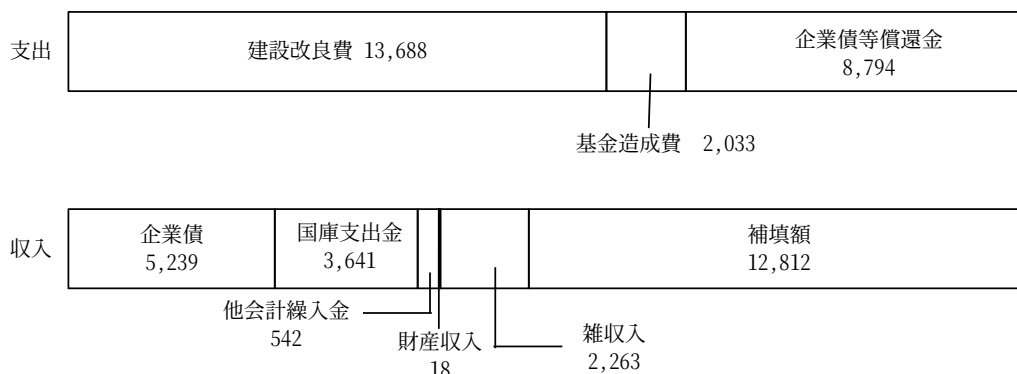
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	1,501	2,386	西部処理場消化ガス発電設備工事 (560) 西部処理場高段ポンプ棟他築造工事 (土木) (494)
ポ ン プ 場 建 設 費	1,248	259	中突堤ポンプ場放流渠築造工事 (その2) (229) 中突堤ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事 (223) 中突堤ポンプ場電気設備工事 (170)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	4,007	2,196	西柳原町地区他污水管改築更新工事 (164) 羽坂通3丁目地区他污水管改築更新工事 (150) 加納町4丁目地区他污水管改築更新工事 (132)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,579	2,260	八幡雨水幹線築造工事 (その1) (239) 中突堤地区内2号雨水幹線他築造工事 (218) 中突堤東遮集幹線築造工事 (その4) (182)
処 理 施 設 等 整 備 費	4,217	2,272	垂水処理場特高受変電設備工事 (509) 東灘処理場分場導水渠築造工事 (316) 向洋ポンプ場受変電設備工事 (143)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 117 億 287 万円に対し、資本的支出の決算額は 245 億 1,512 万円
で、不足する額 128 億 1,225 万円を、損益勘定留保資金 122 億 470 万円及び消費税資本的収支調
整額 6 億 755 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 339 億 291 万円に対して費用 336 億 2,541 万円で、差引 2 億 7,749 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 11 億 7,864 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益費用ともに減少したが、費用の減少額が収益の減少額を上回った結果、経常利益は 1 億 7,452 万円増加した。また、特別損失が減少した（＊8）ため、純損益は 28 億 7,319 万円好転した。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり、特別損失の主なものはポンプ場整備にかかる三宮南地区暫定施設等の除却損である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.3%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 30.0%を占めている。

当年度において、営業外収益の他会計補助金（＊4）のうち雨水処理補助金（＊3）を営業収益へと表示方法の変更を行ったが、前年度と比べると雨水処理補助金を含む他会計補助金が減少したため、収益は 3,967 万円（0.1%）減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費は増加したものの、運営費（＊6）及び支払利息及企業債取扱諸費（＊7）は減少したため、費用は 2 億 1,420 万円（0.6%）減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	33,902,914	100.0	33,942,591	△ 39,677	△ 0.1		
営 業 収 益	22,623,452	66.7	18,894,485	3,728,967	19.7		
下 水 道 使 用 料	18,741,781	55.3	18,699,751	42,030 *1	0.2	*1	一部社会福祉施設の使用料減免の廃止に伴う増
他 会 計 負 担 金 (他 会 計 補 助 金)	138,253	0.4	194,734	△ 56,481 *2	△ 29.0	*2	一部社会福祉施設の使用料減免の廃止に伴う減
雨 水 処 理 補 助 金	3,743,418	11.0	—	3,743,418 *3	皆増	*3	雨水処理補助金の表示方法の変更に伴う増
営 業 外 収 益	11,279,462	33.3	15,048,106	△ 3,768,644	△ 25.0		
受 取 利 息 及 配 当 金	10,288	0.0	10,573	△ 285	△ 2.7		
他 会 計 補 助 金	706,273	2.1	4,569,347	△ 3,863,074 *4	△ 84.5	*4	雨水処理補助金の表示方法の変更に伴う減
国 庫 補 助 金	2,133	0.0	9,950	△ 7,817	△ 78.6		
長 期 前 受 金 戻 入	10,169,695	30.0	10,080,703	88,992 *5	0.9	*5	減価償却の増加に伴う増
雑 収 益	391,072	1.2	377,532	13,540	3.6		
費 用 (B)	33,625,417	100.0	33,839,618	△ 214,201	△ 0.6		
営 業 費 用	30,273,001	90.0	30,256,254	16,747	0.1		
人 件 費	2,474,806	7.4	2,434,774	40,033	1.6		
運 営 費	4,055,140	12.1	4,211,791	△ 156,650 *6	△ 3.7	*6	処理場費（電力費）の減
減 価 償 却 費	21,669,871	64.4	21,502,002	167,869	0.8		
そ の 他 諸 費 用	2,073,183	6.2	2,107,688	△ 34,505	△ 1.6		
営 業 外 費 用	3,352,416	10.0	3,583,364	△ 230,948	△ 6.4		
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	3,274,484	9.7	3,501,476	△ 226,991 *7	△ 6.5	*7	企業債の平均利率の低下
雑 支 出	77,932	0.2	81,889	△ 3,957	△ 4.8		
経 常 損 益 (C=A-B)	277,497	—	102,973	174,524	169.5		
特 別 利 益 (D)	1,086,292	—	900,441	185,850	20.6		
特 別 損 失 (E)	185,141	—	2,697,960	△ 2,512,818 *8	△ 93.1	*8	前年度の会計制度見直しに伴う影響額の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,178,647	—	△ 1,694,545	2,873,192	169.6		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	—	—	△ 6,119,617	6,119,617	皆増		
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	90,600,990	△ 90,600,990 *9	皆減	*9	前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	1,178,647	—	82,786,828	△ 81,608,181	△ 98.6		

備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

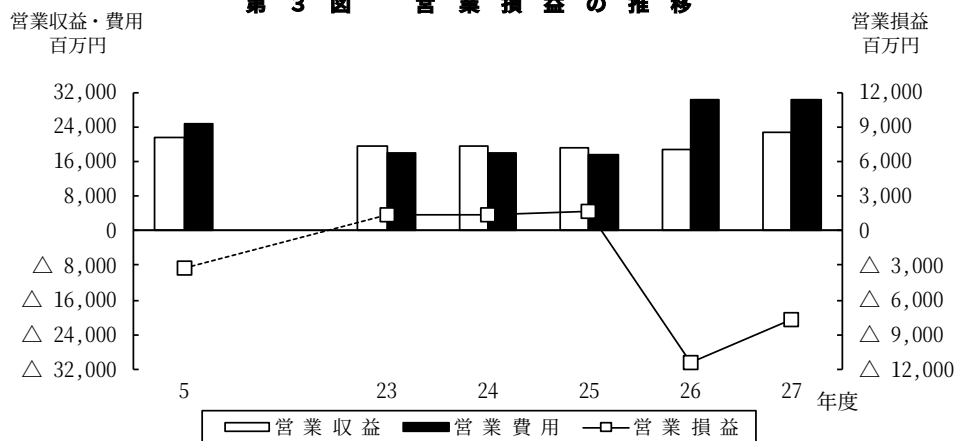
2 「その他諸費用」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、平成 25 年度までは黒字を計上していた。しかし、会計制度見直しに伴うみなし償却制度の廃止により営業費用の減価償却費が増加したため、前年度より赤字に転じ、当年度は 76 億 5 千万円の赤字となった。

第 3 図 営業損益の推移



(単位 金額: 百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
営 業 収 益	21,482	19,400	19,375	19,277	18,894	22,623
営 業 費 用	24,698	17,966	17,951	17,654	30,256	30,273
営 業 損 益	△ 3,216	1,433	1,424	1,623	△ 11,362	△ 7,650

イ 単位当たりの営業収益費用の推移

下水道事業の効率性を表す指標として、有収水量 1 m³当たりの収益費用がある。

単位当たりの営業収益の推移をみると、下水道使用料はほぼ横ばいであるが、当年度より雨水処理補助金を営業外収益から営業収益に変更したことにより、大幅に増加している。

単位当たりの営業費用の推移をみると、近年の大型投資の影響等により減価償却費が増加しているため、増加傾向にある。なお、前年度は会計制度見直しに伴いみなし償却制度を廃止したことにより減価償却費は大幅に増加した。

第 5 表 単位当たりの営業収益費用の推移

(単位 金額: 円)

項 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
単位当たりの営業収益	108.9	109.9	109.6	109.4	134.5	131.0
下水道使用料	107.5	108.4	108.6	108.3	109.0	108.6
他会計補助金	1.4	1.5	1.0	1.1	0.8	0.8
雨水処理補助金	-	-	-	-	24.7	21.7
受託工事収益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単位当たりの営業費用	105.8	100.6	177.6	175.2	181.0	175.3
人件費	13.8	14.0	13.9	14.1	14.6	14.3
運営費	25.7	22.9	25.7	24.4	26.6	23.5
減価償却費	53.8	52.6	125.3	124.5	127.8	125.5
その他経費	12.5	11.2	12.6	12.2	12.0	12.0
受託工事費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
営業損益	3.1	9.2	△ 68.0	△ 65.8	△ 46.5	△ 44.3
有収水量 (千 m ³)	178,842	175,439	175,699	172,666	174,928	172,654

備考: 1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

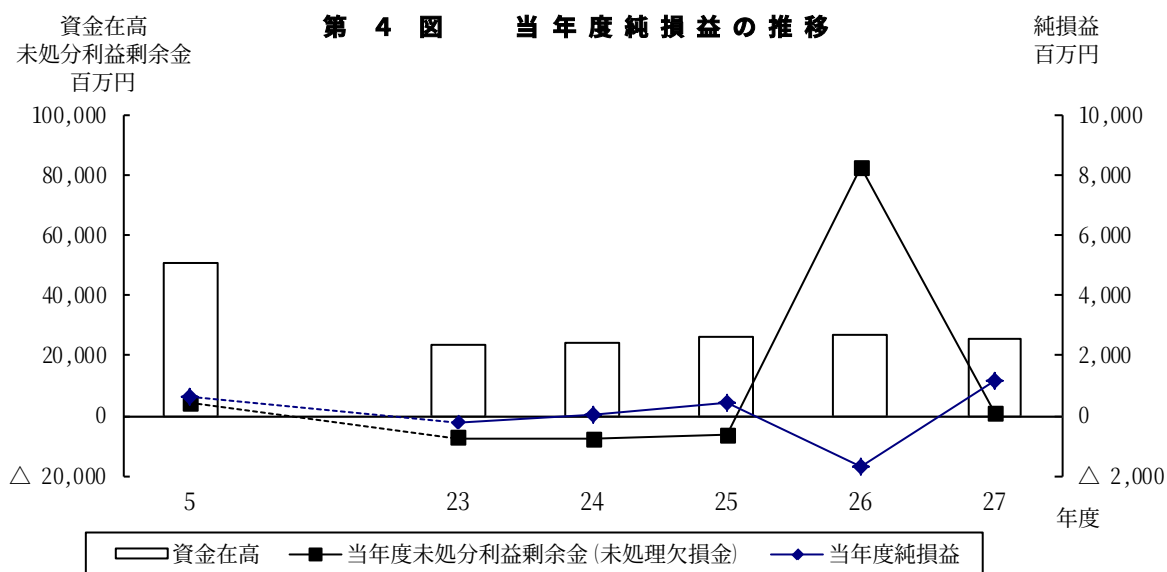
2 「その他経費」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益については、平成 25 年度まで増加傾向にあったが、前年度は会計制度見直しに伴う引当金の不足額等を特別損失に計上したことにより、大幅な減少となった。当年度は、主に阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分等の特別利益の計上等により 11 億 7 千万円の純利益を確保した。

また、前年度の未処分利益剰余金 827 億 8 千万円は、会計制度見直しに伴い資本剰余金から利益剰余金へ振り替えたものであることから、全額を資本金として組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は 11 億 7 千万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	601	△ 209	55	408	△ 1,695	1,179
当年度未処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	4,402	△ 7,418	△ 7,363	△ 6,388	82,787	1,179
資 金 在 高	50,720	23,472	24,123	26,580	26,748	25,361

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債を除く）

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表（カッコ内の＊付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,556億2,048万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債（固定負債及び流動負債）、国庫補助金等の長期前受金（繰延収益）などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

ア 資 産

資産の95.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の減少（＊1）（＊2）に伴い資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が59.9%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は40.1%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度末処分利益剰余金」である。なお、前年度の末処分利益剰余金は、全額資本金に組み入れている。

負債及び資本の総額は減少しているが、これは減価償却に伴う収益化累計額の増及び企業債の償還による減等により、負債が減少したためである。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	655,620,482	100.0	664,601,737		△ 8,981,256	△ 1.4	
I 固 定 資 産	624,360,477	95.2	630,976,106		△ 6,615,629	△ 1.0	
1 有 形 固 定 資 産	610,821,028	93.2	619,283,887		△ 8,462,859	△ 1.4	
(1) 土 地	54,858,777	8.4	54,850,042		8,735	0.0	
(2) 建 物	26,341,381	4.0	26,463,432		△ 122,051	△ 0.5	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,165,974	0.3	2,133,122		32,852	1.5	
(4) 構 築 物	460,647,964	70.3	461,548,321		△ 900,356 *1	△ 0.2	*1 当年度増 (136億5,159万円) ,
(5) 機 械 及 装 置	59,056,742	9.0	58,720,673		336,069	0.6	減価償却, 除却による減 (145億
(6) 車 両 運 搬 具	33,734	0.0	32,042		1,693	5.3	5,195万円)
(7) 工 具 器 具 及 備 品	600,121	0.1	578,184		21,938	3.8	
(8) 建 設 仮 勘 定	7,116,333	1.1	14,958,072		△ 7,841,738 *2	△ 52.4	*2 当年度増 (127億7,093万円) ,
2 無 形 固 定 資 産	2,479,674	0.4	2,668,375		△ 188,701	△ 7.1	中突堤ポンプ場の完成等に伴う本
(1) 施 設 利 用 権	2,472,830	0.4	2,661,531		△ 188,701	△ 7.1	勘定への振替による減 (206億
(2) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	1,267万円)
3 投 資 そ の 他 の 資 産	11,059,775	1.7	9,023,844		2,035,931	22.6	
(1) 基 金	10,915,540	1.7	8,882,182		2,033,357 *3	22.9	*3 開発者負担金等の基金への造成
(2) 敷 金	4,852	0.0	2,319		2,533	109.2	による増
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	648	0.0	608		40	6.6	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	48,307	0.0	57,556		△ 9,248	△ 16.1	
貸 倒 引 当 金	△ 48,307	0.0	△ 57,556		9,248	16.1	
II 流 動 資 産	31,260,005	4.8	33,625,631		△ 2,365,627	△ 7.0	
1 現 金 預 金	24,814,051	3.8	28,581,909		△ 3,767,858	△ 13.2	
2 未 収 金	6,442,202	1.0	5,010,152		1,432,050	28.6	
3 貯 蔵 品	874	0.0	1,007		△ 133	△ 13.2	
4 前 払 費 用	2,044	0.0	1,598		446	27.9	
5 前 払 金	833	0.0	465		368	79.0	
6 保 管 有 価 証 券	—	—	5,000		△ 5,000	皆減	
7 そ の 他 流 動 資 産	—	—	25,500		△ 25,500	皆減	
負 債 及 び 資 本	655,620,482	100.0	664,601,737		△ 8,981,256	△ 1.4	
負 債	392,855,476	59.9	405,057,470		△ 12,201,995	△ 3.0	
I 固 定 負 債	139,192,371	21.2	147,819,042		△ 8,626,670	△ 5.8	
1 企 業 債	135,698,750	20.7	142,439,261		△ 6,740,510 *4	△ 4.7	*4 企業債償還による減
2 引 当 金	2,948,898	0.4	3,018,960		△ 70,062	△ 2.3	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	2,948,898	0.4	3,018,960		△ 70,062	△ 2.3	
3 そ の 他 固 定 負 債	544,723	0.1	2,360,821		△ 1,816,098	△ 76.9	
(1) そ の 他 固 定 負 債	544,723	0.1	2,360,821		△ 1,816,098 *5	△ 76.9	*5 開発者負担金の基金への造成に
II 流 動 負 債	17,878,205	2.7	15,671,441		2,206,764	14.1	による減
1 企 業 債	11,979,510	1.8	8,793,739		3,185,771	36.2	
2 未 払 金	5,651,010	0.9	6,634,818		△ 983,809	△ 14.8	
3 前 受 金	240	0.0	540		△ 300	△ 55.6	
4 預 り 金	17,445	0.0	16,344		1,101	6.7	
5 預 り 有 価 証 券	—	—	5,000		△ 5,000	皆減	
6 引 当 金	230,000	0.0	221,000		9,000	4.1	
(1) 賞 与 引 当 金	230,000	0.0	221,000		9,000	4.1	
III 繰 延 収 益	235,784,900	36.0	241,566,988		△ 5,782,088	△ 2.4	
1 長 期 前 受 金	470,035,280	71.7	466,613,840		3,421,441	0.7	
(1) 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	280,397,619	42.8	277,966,023		2,431,596	0.9	
(2) 他 会 計 繰 入 金 長 期 前 受 金	42,803,269	6.5	42,411,799		391,470	0.9	
(3) 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	101,811,721	15.5	101,603,187		208,534	0.2	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	45,022,672	6.9	44,632,831		389,841	0.9	
2 収 益 化 累 計 額	△ 234,250,380	△ 35.7	△ 225,046,852		△ 9,203,528	△ 4.1	
資 本	262,765,006	40.1	259,544,267		3,220,739	1.2	
I 資 本	118,260,550	18.0	35,473,722		82,786,828 *6	233.4	*6 未処分利益剰余金の組入による
II 剰 余 金	144,504,456	22.0	224,070,545		△ 79,566,089	△ 35.5	増
1 資 本 剰 余 金	143,325,809	21.9	141,283,717		2,042,092	1.4	
(1) 国 庫 補 助 金	48,185,948	7.3	48,185,948		0	0.0	
(2) 他 会 計 繰 入 金	15,837	0.0	15,837		0	0.0	
(3) 工 事 負 担 金	70,648,070	10.8	68,633,070		2,015,000	2.9	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	810,246	0.1	801,511		8,735	1.1	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,665,708	3.6	23,647,350		18,357	0.1	
2 利 益 剰 余 金	1,178,647	0.2	82,786,828		△ 81,608,181	△ 98.6	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,178,647	0.2	82,786,828		△ 81,608,181 *7	△ 98.6	*7 資本金への組入による減
(うち当年度純損益)	(1,178,647)	—	(△1,694,545)		(2,873,192)	(169.6)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、461,428,711千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金等と相殺している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の12.6%(*1)、資本的収入の4.6%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金／収益的収入＝4,588百万円／36,511百万円

*2:資本的収入補助金／資本的収入＝542百万円／11,703百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成27年度 補 助 金 額	平成26年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	138	195	△ 56	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*2)
2 経費負担区分による補助	3,743	4,569	△ 120	雨水処理費（資本費及び維持管理費）の補助(*1)		
3 経費負担区分による補助	706			一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
小 計	4,588	4,764	△ 176			
4 臨時財政特例債元金償還等補助金	466	436	30	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
5 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	33	32	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
6 流域下水道事業に対する補助金	43	37	6	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
小 計	542	505	37			
合 計	5,130	5,269	△ 139			

*1 平成26年度までは営業外収益

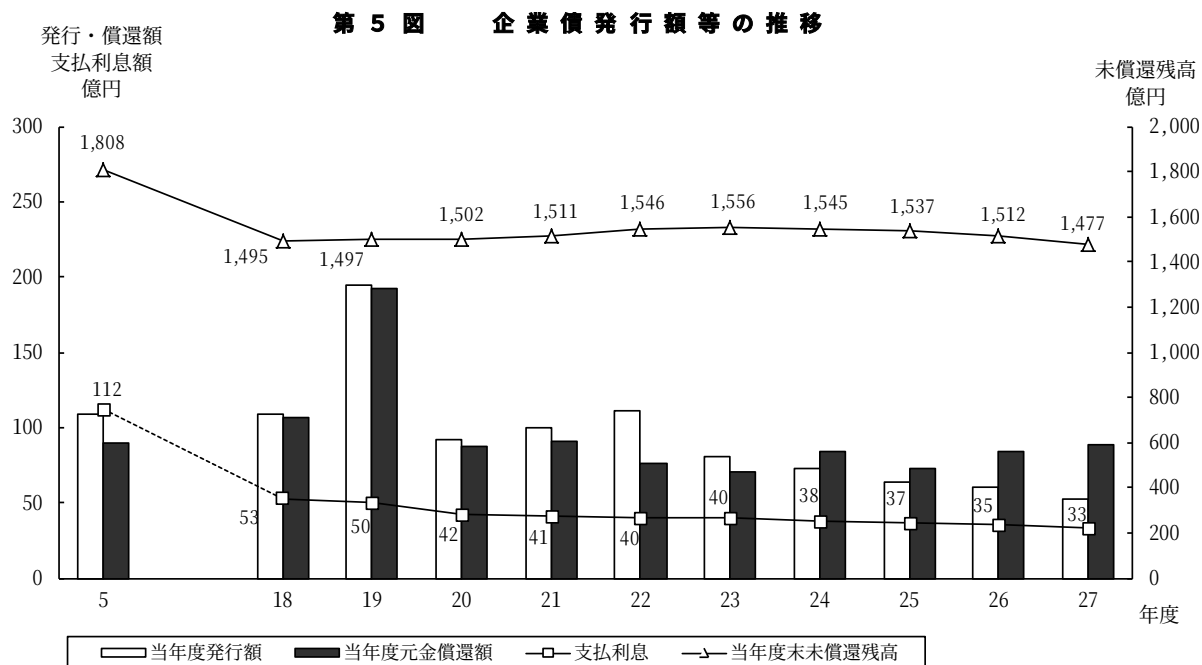
*2 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成18年度から平成23年度まで、発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加していたが、平成24年度以降は発行額が償還額を下回っており、未償還残高も減少している。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利7%以上、平成19年度の特例措置)を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 発 行 額	109	109	194	92	100	111	81	73	64	60	52
当 年 度 元 金 償 還 額	90	107	192	87	91	76	71	84	73	84	88
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,808	1,495	1,497	1,502	1,511	1,546	1,556	1,545	1,537	1,512	1,477
支 払 利 息	112	53	50	42	41	40	40	38	37	35	33

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は285億8,190万円であり、資金減少額は37億6,785万円であったことから、資金期末残高は248億1,405万円となった。

業務活動では108億7,884万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で115億17万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では115億9,100万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では30億5,569万円の資金減少となった。これは主に、収入を上回る企業債の償還を行ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,878,849	13,882,355
小 計	14,143,046	17,373,257
当 年 度 純 損 益	1,178,647	△ 1,694,545
減 価 償 却 費	21,669,871	21,502,002
資 産 減 耗 費	97,727	105,385
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 9,248	57,556
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 70,062	1,476,188
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	9,000	221,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 10,169,695	△ 10,080,703
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 10,288	△ 10,573
支 払 利 息	3,274,484	3,501,476
基 金 運 用 に よ る 収 入	18,357	22,965
供 託 金 の 返 還 に よ る 収 入	25,500	—
固 定 資 産 除 却 損	77,803	840,504
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 150,148	—
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 1,422,802	△ 131,443
未 払 金 の 増 減 額	△ 983,809	951,553
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	△ 814	△ 408
前 受 金 の 増 減 額	△ 300	—
た な 卸 資 産 の 増 減 額	133	128
預 り 金 の 増 減 額	1,101	3,224
そ の 他 投 資 (自 動 車 リ サ イ ク ル 券)	34	40
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	607,553	608,910
小 計	△ 3,264,196	△ 3,490,903
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10,288	10,573
利 息 の 支 払 額	△ 3,274,484	△ 3,501,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,591,008	△ 10,659,516
固 定 資 産 の 取 得	△ 13,688,025	△ 14,782,044
国 庫 補 助 金	3,640,525	4,427,197
一般会計繰入金 (流域下水道事業充当分)	43,024	36,636
工 事 負 担 金	2,240,217	1,201,404
雑 収 入	22,707	26,666
そ の 他 固 定 負 債	△ 1,816,098	△ 608,410
基 金 造 成 費	△ 2,033,357	△ 960,965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,055,699	△ 1,952,947
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	5,239,000	5,988,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 8,793,739	△ 8,409,636
一 般 会 計 繰 入 金	499,040	468,689
資 金 増 減 額	△ 3,767,858	1,269,891
資 金 期 首 残 高	28,581,909	27,312,017
資 金 期 末 残 高	24,814,051	28,581,909

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	185,636	4,012	2.2	181,625	△ 593	△ 0.3
1 日 平 均 処 理 水 量 (千 m^3)	507,203	9,601	1.9	497,602	△ 1,624	△ 0.3
有 収 水 量 (千 m^3)	172,654	△ 12	0.0	172,666	△ 2,773	△ 1.6
汚 水 中 継 量 (千 m^3)	26,433	879	3.4	25,554	△ 351	△ 1.4
雨 水 排 除 量 (千 m^3)	16,013	1,758	12.3	14,255	884	6.6
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,198,092	52,193	0.6	9,145,899	44,002	0.5
一 般 汚 水	9,195,445	52,401	0.6	9,143,044	44,131	0.5
浴 場 汚 水	557	△ 46	△ 7.6	603	△ 57	△ 8.6
共 用 汚 水	2,090	△ 162	△ 7.2	2,252	△ 72	△ 3.1
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,205	35	0.2	19,170	18	0.1
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,073,666	7,367	0.2	4,066,299	11,988	0.3
雨 水 管 渠 布 設 (m)	654,363	4,467	0.7	649,896	3,610	0.6
処 理 能 力 (千 m^3 /日)	700,200	△ 12,000	△ 1.7	712,200	0	0.0
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	△ 1	皆減
職 員 数	335	△ 3	△ 0.9	338	2	0.6
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	226	△ 5	△ 2	231	5	2.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	109	2	1.9	107	△ 3	△ 2.7

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には，社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みを阪神国際港湾株式会社（以下「阪神港湾㈱」という。）と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、RC7、RL2 荷捌地の耐震改良、六甲アイランド航路泊地（-16 m）浚渫工事及び RC6、RC7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、神戸新交通や港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図るため、国の集貨支援制度を活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、国と阪神港湾㈱と一体となって、国内外の荷主企業・船会社に対しポートセールスを実施した。併せて、市長をトップとする企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに、当年度は新たにアジアクルーズ等誘致インセンティブ制度を創設して、開港 150 年（平成 29 年）に向け積極的な客船誘致を進めるとともに、「おもてなし環境整備事業」を実施して、乗船客へのおもてなし強化を図った。このほか、市民に親しまれ、にぎわいのあるみなとづくりを推進するため、「みなとこうべ海上花火大会」や神戸開港 150 年記念事業の広報やプレイベントを実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、収益は入港船舶の増加等により埠頭用地使用料や賃貸料が増加し、費用においても運営費等の営業費用が増加したものの、収益の増加が費用の増加を上回り、経常損益は前年度と比較して 5 億 7 千万円好転し、22 億 2 千万円の黒字となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、土地売却益の減少等により前年度と比較して 3 億 2 千万円悪化し、27 億 1 千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債、他会計借入金を除く）を差し引いた資金在高は、153 億 2 千万円となっている。

(2) 審査意見

神戸港において、神戸市は港全体の管理を行う港湾管理者であるとともに、港湾基盤の整備等を行

う港湾事業の運営者でもある。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、営業損益が赤字にならざるを得ない事業もあるが、港湾事業会計全体でみると、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体の健全性は保たれている。

一方、国際競争力を強化するため、国を筆頭株主とする阪神港湾㈱が設立されるなど、港湾事業を取り巻く環境は大きく変化している。

港湾管理者として、従来以上に社会経済、産業構造及び物流の変化などを注視して大きな戦略のもと全体を見渡し、市場や顧客のニーズに合わせた港のあり方を考えて、より使いやすく、使われる港づくりに取り組まれない。併せて、南海トラフ地震等も想定されることから災害に強いみなどづくりを目指されたい。また、国や阪神港湾㈱と連携して以下の点に留意されたい。

ア 港勢の拡大

入港船舶の増加は入港料等の収益増加に影響を与え、港周辺への企業集積によって取扱貨物の増加に結びつき、新たな船を呼ぶ。この繰り返りで成り立つ港勢の拡大は港湾事業会計の健全性保持につながるとともに、市民の生活基盤及び経済基盤として神戸港が重要な役割を果たし続ける拠り所となる。

「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みとして、貨物集貨事業を実施した結果、当年度の神戸港におけるコンテナ貨物取扱量は、阪神・淡路大震災以降で最高となる 271 万 TEU となった。引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取り組みを推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、時代のニーズに対応した魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。また、神戸港におけるコンテナ貨物取扱量については、開港 150 年を迎える平成 29 年に阪神・淡路大震災前の水準となる 290 万 TEU を達成されたい。

イ 魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かした客船誘致

アジアのコンテナターミナルは環境に優しいターミナルとして国際的に高く評価を受けている。神戸港も、六甲アイランド地区航空貨物上屋の屋根を活用した太陽光発電やポートターミナルの照明の LED 化などに取り組んでいる。今後も再生可能エネルギーを導入するなど環境に配慮した港づくりに取り組まれない。

観光は港の利用を底上げするひとつの要素で、神戸港の海からの美しい景観を活かして、当年度も瀬戸内 4 港と瀬戸内クルーズの振興を図る協同プロモーションを実施した。新港第 1 突堤では健康増進施設・コンベンションホールを備えたホテルのオープンにあわせ、夜間景観にも配慮した緑地整備やアクセス道路の改良工事などを行った。さらに、まちとウォーターフロントをつなぐ歩行者ネットワークを構築し、その上に休憩できる快適な緑陰空間を設置するなど、スポッ

トだけではなく面的な整備を行うことで回遊性を高め、市民が行きやすく、利用しやすい、市民から見て魅力あるウォーターフロントを目指されたい。また、利便性の良い港を国内外にPRするとともに、関係機関や関係局と連携して、近年増加しているインバウンドに対応した出入国手続の円滑化やおもてなし環境の整備を進めるなどして魅力を高め、さらなる客船の誘致に励まれたい。

2 業 務 実 績

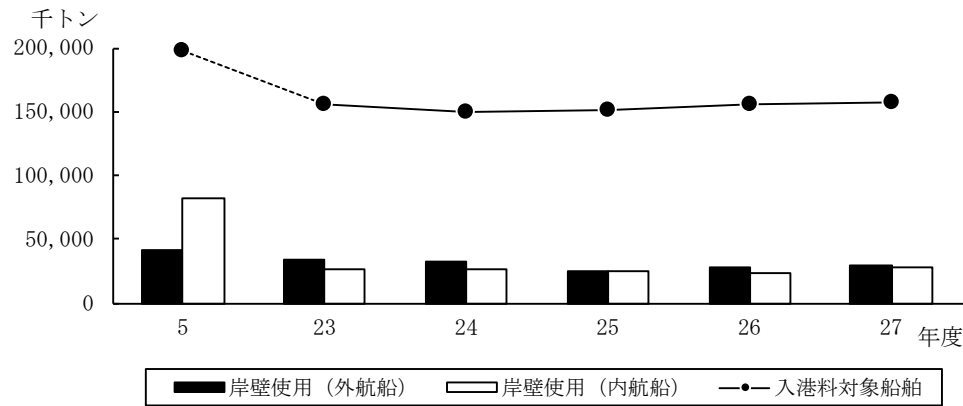
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度 1 億 5,785 万トン、11,185 隻となり、内航船、外航船とも増加したため、前年度に比べ 283 万トン（1.8%）、203 隻（1.8%）増加している。

「岸壁使用」は、総トン数 5,783 万トンとなり、入港船舶の増加に伴い、前年度に比べ 574 万トン（11.0%）増加している。

第 1 図 主要業務量の推移（その 1）



（単位 千トン）

年 度	5	23	24	25	26	27
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	155,283	149,328	150,755	155,019	157,856
岸 壁 使 用	124,067	59,563	57,942	50,266	52,094	57,835
外 航 船	41,592	33,183	31,870	25,341	28,545	29,482
内 航 船	82,475	26,380	26,071	24,925	23,549	28,352

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

（単位 隻）

年 度	5	23	24	25	26	27
入港料対象船舶数	17,516	10,870	10,701	10,773	10,982	11,185

（単位 隻）

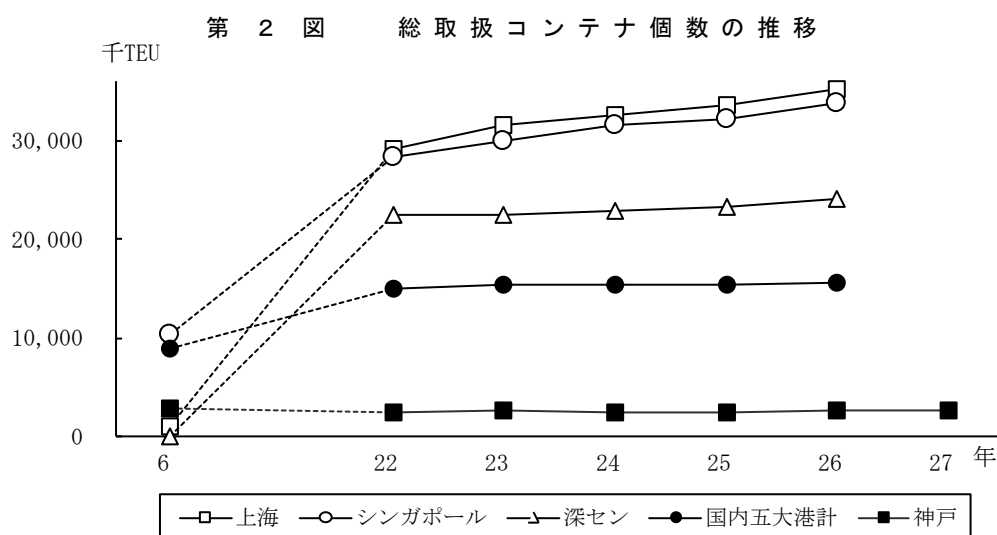
年	5	23	24	25	26	27
外 国 籍 客 船	10	7	22	19	32	42
日 本 籍 客 船	126	93	88	83	68	55
合 計	136	100	110	102	100	97

備考：期間は暦年である。

〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、平成27年は271万TEUで阪神・淡路大震災以降最高となり、平成6年の292万TEUに次いで過去2番目に高い数値となった。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



(単位: 千TEU)

年	6	22	23	24	25	26
上 海	1,130	29,069	31,500	32,529	33,617	35,285
シ ン ガ ポ ー ル	10,399	28,431	29,938	31,649	32,240	33,869
深 セ ン	—	22,510	22,571	22,940	23,278	24,037
神 戸 港 の 順 位	6	45	49	52	56	59
国 内 五 大 港 計	(8,918)	(14,953)	(15,419)	(15,437)	(15,496)	(15,568)
東 京	1,805	4,285	4,640	4,752	4,861	4,895
横 浜	2,317	3,281	3,083	3,053	2,888	2,880
名 古 屋	1,224	2,549	2,623	2,655	2,709	2,738
大 阪	655	2,282	2,447	2,410	2,485	2,438
神 戸	2,916	2,556	2,626	2,568	2,553	2,617

出典 : Containerisation International

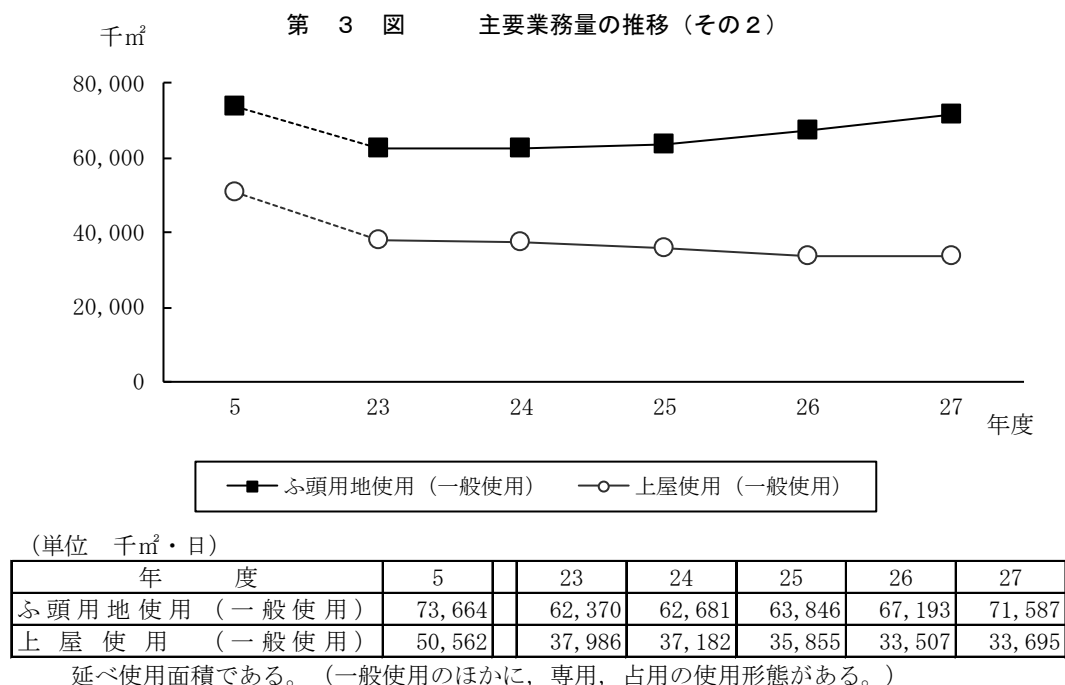
備考 : 期間は暦年である。

平成27年の神戸港における総取扱コンテナ個数は271万TEU (2,707千TEU) である。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、直近5年間の推移では増加傾向にあり、当年度は貨物取扱量の増加に伴い7,158万㎡となり、前年度に比べ439万㎡ (6.5%) 増加している。

「上屋使用」の一般使用は、直近5年間の推移では減少傾向にあるものの、当年度は3,369万 m^2 となり、前年度に比べ18万 m^2 （0.6%）の増加となった。これは主として、新港で使用面積が増加したことによる。



ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成25年度まで減少傾向にあったが、当年度は63億8,979万円となり、前年度と比べ5億1,353万円（8.7%）増加している。また、当年度の賃貸面積は273万3,391 m^2 となっており、前年度と比べ2万5,948 m^2 （1.0%）増加している。これは、神戸港埠頭株式会社から土地の譲渡を受け、港湾運営会社である阪神港湾(株)へ貸し付けた（公設民営化）ことにより、賃貸面積も賃料も増加したものである。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進めており、中古自動車や中古建設機械等を取り扱う企業の集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円，面積： m^2)

年度	5	23	24	25	26	27
賃貸料	4,599,982	5,834,913	5,847,051	5,804,168	5,876,261	6,389,798
賃貸面積	1,736,786	2,381,383	2,712,778	2,704,013	2,707,443	2,733,391

(2) 港湾基盤の整備

RC7, RL2 荷捌地の耐震改良, 六甲アイランド航路泊地(-16m)浚渫工事及び RC6, RC7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し, 神戸新交通ポートアイランド線耐震補強事業や新港第1突堤エプロン改良及び緑地整備事業等を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.5%となっている。これは主として、埠頭用地使用料等の営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 95.5%となっている。これは主として、業務費や企業債利息が減少したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収 益 的 収 入	25,606,000	100.0	25,978,201	100.0	—	372,201	101.5
(1) 営 業 収 益	14,952,769	58.4	15,360,008	59.1	—	407,239	102.7
(2) 営 業 外 収 益	9,078,369	35.5	9,089,978	35.0	—	11,609	100.1
(3) 特 別 利 益	1,574,862	6.2	1,528,215	5.9	—	△ 46,647	97.0
1 収 益 的 支 出	24,462,583	100.0	23,358,484	100.0	35,534	1,068,565	95.5
(1) 営 業 費 用	19,502,213	79.7	18,525,203	79.3	—	977,010	95.0
(2) 営 業 外 費 用	4,159,952	17.0	3,784,393	16.2	—	375,559	91.0
(3) 特 別 損 失	780,418	3.2	1,048,889	4.5	35,534	△ 304,005	134.4
(4) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 89.1%となっている。これは主として、土地売却が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は 81.4%となっている。これは主として、土地売却等の収入の減により基金造成が予定を下回ったことに伴い、不用額 101 億 3,080 万円が生じたことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る 財源又は繰越	予 算 額 に 比 較 す る 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	61,224,550	100.0	54,548,421	100.0	1,616,029	△ 6,676,129	89.1
(1) 企 業 債	11,692,000	19.1	10,105,000	18.5	—	△ 1,587,000	86.4
(2) 他 会 計 繰 入 金	28,140,687	46.0	27,570,503	50.5	1,514,774	△ 570,184	98.0
(3) 他 会 計 補 助 金	4,584,709	7.5	4,389,825	8.0	100,431	△ 194,884	95.7
(4) 国 庫 支 出 金	971,527	1.6	508,093	0.9	824	△ 463,434	52.3
(5) 財 産 収 入	3,754,223	6.1	819,140	1.5	—	△ 2,935,083	21.8
(6) 組 入 金	3,663,510	6.0	3,406,641	6.2	—	△ 256,869	93.0
(7) 雑 収 入	8,417,894	13.7	7,749,219	14.2	—	△ 668,675	92.1
1 資 本 的 支 出	68,822,561	100.0	56,030,585	100.0	2,661,167	10,130,809	81.4
(1) 建 設 改 良 費	13,614,821	19.8	10,202,222	18.2	1,815,167	1,597,432	74.9
(2) 投 資	17,577,863	25.5	9,238,727	16.5	846,000	7,493,136	52.6
(3) 企 業 債 等 償 還 金	37,629,877	54.7	36,589,635	65.3	—	1,040,242	97.2

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	888	222	新交通P I 線耐震補強 (423) R I 道路整備 (103)
港 湾 環 境 整 備 費	292	50	新港地区 (波止場町) 緑地整備 (135)
港湾直轄事業費負担金	6,592	—	R C7, R L2荷捌地耐震改良 (3,562) R I 航路泊地 (-16m) (2,223)
埋 立 費	618	—	ポートアイランド (第2期) (450) 六甲アイランド南 (168)
其 他 建 設 改 良 費	618	847	神戸空港島 -7.5m岸壁整備 (112)
土 地 等 購 入 費	700	696	R C1, 2 (岸壁・ふ頭用地) 取得 (700)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は545億4,842万円で、翌年度繰越工事資金16億1,602万円を除く当年度財源充当額は529億3,239万円である。これに対し、資本的支出の決算額は560億3,058万円で、その不足する額30億9,819万円を、前年度繰越工事資金2億956万円で補てんしているが、なお不足する28億8,862万円は損益勘定留保資金で補てんしている。

第 4 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 10,202	投資 9,239	企業債等償還金 36,590				
収入	企業債 10,105	他会計繰入金 26,056		他会計補助金 4,289	組入金 3,407	雑収入 7,749	補填額 3,098
			国庫支出金 507	財産収入 819			

備考 収入は半年度財源本米額

備考：収入は当年度財源充当額

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は27億1,741万円であり、当年度未処分利益剰余金は27億1,836万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅よりも大きく、経常損益は5億7,027万円(34.5%)増加したが、特別利益の減少幅が特別損失の減少幅よりも大きかったことにより、純利益は3億2,280万円(10.6%)減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の54.7%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、長期前受金戻入(*3)の減により営業外収益は減少したものの、営業収益の賃貸料(*2)及び使用料(*1)の増により営業収益が増加したため、収益は6億361万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の57.2%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費(*7)の減等により営業外費用は減少したものの、営業費用の運営経費(*4)及び人件費(*5)の増により、費用は3,334万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	平成27年度		平成26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	23,787,250	100.0	23,183,632	603,618	2.6	
営 業 収 益	14,707,567	61.8	13,935,208	772,359	5.5	
使 用 料	6,604,748	27.8	6,447,356	157,392 *1	2.4	*1 埠頭用地使用料の増
賃 貸 料	6,389,798	26.9	5,876,261	513,537 *2	8.7	*2 賃貸面積の増
そ の 他 収 益	1,713,021	7.2	1,611,590	101,431	6.3	
営 業 外 収 益	9,079,683	38.2	9,248,425	△ 168,742	△ 1.8	
受取利息及配当金	107,128	0.5	149,557	△ 42,429	△ 28.4	
他 会 計 補 助 金	1,694,076	7.1	1,696,906	△ 2,830	△ 0.2	
長期前受金戻入	6,556,294	27.6	6,777,357	△ 221,063 *3	△ 3.3	*3 除却資産の減少による減
そ の 他 収 益	722,185	3.0	624,604	97,581	15.6	
費 用 (B)	21,564,310	100.0	21,530,966	33,344	0.2	
営 業 費 用	18,316,891	84.9	18,091,073	225,818	1.2	
運 営 経 費	4,280,574	19.9	3,903,932	376,642 *4	9.6	*4 貸倒引当金繰入額の増等
人 件 費	1,674,599	7.8	1,369,892	304,707 *5	22.2	*5 退職給付引当金繰入額の増等
減 価 償 却 費	12,330,050	57.2	12,481,504	△ 151,454	△ 1.2	
資 産 減 耗 費	31,669	0.1	335,745	△ 304,076 *6	△ 90.6	*6 RI栈橋、クレーンの減耗費の減
営 業 外 費 用	3,247,420	15.1	3,439,893	△ 192,473	△ 5.6	
支払利息及企業債取 扱 諸 費	3,172,299	14.7	3,337,521	△ 165,222 *7	△ 5.0	*7 元金償還進捗による減
雑 支 出	75,121	0.3	102,372	△ 27,251	△ 26.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	2,222,940	—	1,652,666	570,274	34.5	
特 別 利 益 (D)	1,528,215	—	4,051,790	△ 2,523,575 *8	△ 62.3	*8 固定資産売却益の減等
特 別 損 失 (E)	1,033,741	—	2,664,237	△ 1,630,496 *9	△ 61.2	*9 固定資産売却損の減等
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,717,414	—	3,040,219	△ 322,805	△ 10.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	952	—	1,058,733	△ 1,057,781	△ 99.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	2,718,365	—	4,098,952	△ 1,380,587	△ 33.7	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、受託工事収益、其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は、旅費を除く総係費である。

なお、特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は、第5－2表のとおりである。

港湾管理事業は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を経理し、港湾施設運営事業は、上屋、荷役機械等の運営事業、船舶給水事業等を経理している。

前年度と比べると、港湾管理事業は、貸倒引当金繰入額の増等により経常費用が増加したものの、賃貸料の増等の経常収益の増が経常費用の増を上回ったため、経常損益は5億4,627万円好転している。

一方、港湾施設運営事業は、長期前受金戻入の減等により経常収益は減少したものの、減価償却

費の減等により経常費用も減少したため、経常損益は2,400万円好転しているが、港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

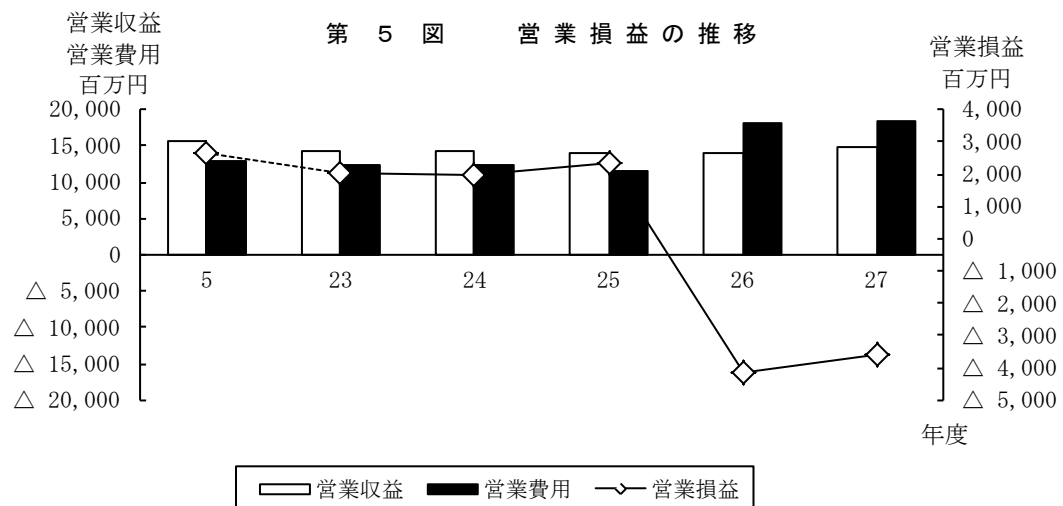
第 5-2 表 事業別損益状況の比較
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平成 27 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
港湾管理事業	經常収益	21,333,175	911,750	4.5	20,421,425	5,959,507	41.2
	營業収益	12,580,046	761,549	6.4	11,818,497	△ 6,638	△ 0.1
	營業外収益	8,753,129	150,201	1.7	8,602,928	5,966,145	226.3
	經常費用	18,956,242	365,479	2.0	18,590,763	6,134,935	49.3
	營業費用	15,895,173	513,331	3.3	15,381,842	6,146,870	66.6
	營業外費用	3,061,068	△ 147,853	△ 4.6	3,208,921	△ 11,936	△ 0.4
	經常損益	2,376,933	546,271	29.8	1,830,662	△ 175,428	△ 8.7
港湾施設運営事業	經常収益	2,454,075	△ 308,132	△ 11.2	2,762,207	561,207	25.5
	營業収益	2,127,520	10,809	0.5	2,116,711	△ 3,972	△ 0.2
	營業外収益	326,555	△ 318,942	△ 49.4	645,497	565,181	703.7
	經常費用	2,608,069	△ 332,135	△ 11.3	2,940,204	309,344	11.8
	營業費用	2,421,718	△ 287,513	△ 10.6	2,709,231	356,401	15.1
	營業外費用	186,351	△ 44,621	△ 19.3	230,972	△ 47,058	△ 16.9
	經常損益	△ 153,994	24,002	13.5	△ 177,996	251,864	58.6

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近の5年間の推移では、平成25年度までは営業費用の増減により営業損益は横ばいないしは好転していたが、前年度の会計制度見直しに伴い営業費用が大幅に増加し、営業利益は営業損失に転じた。当年度は営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったため、前年度に比べ営業損益は好転しているが、引き続き営業損失を計上している。



年 度	5	23	24	25	26	27
営 業 収 益	15,618	14,279	14,261	13,946	13,935	14,708
営 業 費 用	12,962	12,228	12,308	11,588	18,091	18,317
営 業 損 益	2,656	2,051	1,953	2,358	△ 4,156	△ 3,609

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

港湾事業の経営の効率性を表す指標として、入港船舶1隻あたりの収益費用がある。

港湾管理事業については、入港船舶数が増加すると1隻あたりの営業損益が好転する傾向にあり、当年度も入港船舶数が増加したため、好転している。

港湾施設運営事業については、近年港湾施設の除却や売却が続いたため、収益や運営費は減少傾向にある。

なお、前年度は会計制度見直しに伴い、港湾管理事業も港湾施設運営事業も減価償却費が大幅に増加したことにより、悪化している。

第 5-3 表 入港船舶1隻あたりの営業収益費用の推移

(円)

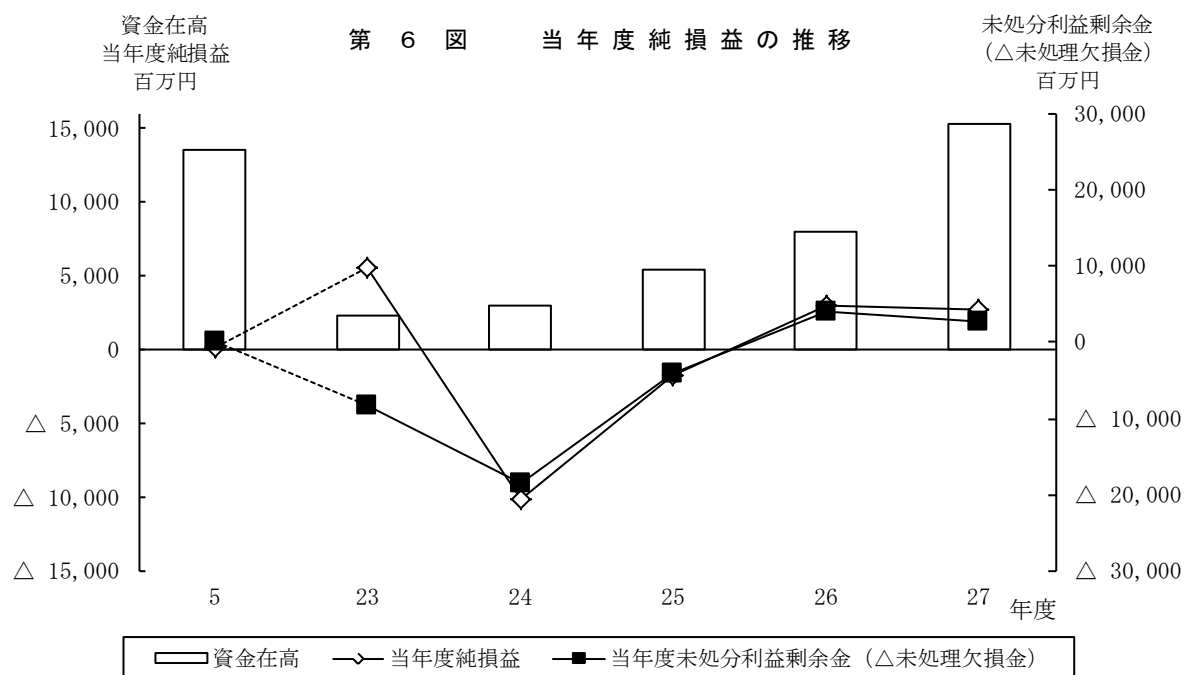
項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
営業収益	1,046,353	1,097,664	1,018,692	1,076,170	1,045,597	1,124,725
岸壁使用料等	287,540	300,081	273,034	275,228	272,117	283,356
賃貸料等	758,813	797,583	745,657	800,942	773,480	841,369
営業費用	867,757	857,233	1,393,432	1,400,641	1,389,211	1,421,115
総係費	95,191	97,822	101,059	87,421	97,557	103,968
運営費	266,606	215,780	250,539	218,569	299,881	237,746
減価償却費	434,371	472,926	968,646	1,018,238	920,246	1,005,832
その他経費	71,589	70,705	73,187	76,413	71,527	73,569
営業損益	178,596	240,431	△ 374,740	△ 324,471	△ 343,614	△ 296,390
営業収益	209,098	196,852	196,009	192,744	191,130	190,212
営業費用	224,501	218,401	262,571	246,697	223,795	216,515
総係費	44,523	44,704	54,750	38,817	50,230	47,300
運営費	92,770	77,983	80,233	69,249	80,766	69,841
減価償却費	87,164	95,705	107,894	118,304	92,758	96,542
その他経費	44	9	19,694	20,327	41	2,831
営業損益	△ 15,403	△ 21,549	△ 66,563	△ 53,954	△ 32,665	△ 26,303
入港船舶数	10,933	10,773	10,981	10,982	11,195	11,185

備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料，賃貸料である。

ウ 当年度純損益の推移

直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから特別利益を計上し、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成7年度臨時損失168億円）を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。平成25、26年度に資本剰余金を処分して未処理欠損金を全額解消し未処分利益を計上するに至った。なお、前年度未処分利益剰余金40億9,800万円は処分し、減債積立金に積み立てている。

当年度は営業収益の増等により純利益を計上した結果、当年度未処分利益剰余金は27億1,836万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	97	5,524	△ 10,120	△ 1,726	3,040	2,717
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 8,351	△ 18,471	△ 4,118	4,099	2,718
資 金 在 高	13,612	2,274	2,954	5,416	8,036	15,322

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債及び他会計借入金除く）

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9,634億3,493万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が83.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の47.4%を占めている。

ア 資 産

資産の98.0%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「基金」及び「投資有価証券」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、土地（*1）、長期貸付金（*2）等は増加したものの、基金（*3）等が減少したことにより、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が51.4%で負債が48.6%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると、その他資本剰余金（*7）等は増加したものの、企業債（*4 及び*5）等が減少したことにより、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	963,434,939	100.0	977,175,772	△ 13,740,833	△ 1.4	
I 固 定 資 産	943,796,298	98.0	963,651,746	△ 19,855,448	△ 2.1	
1 有 形 固 定 資 産	808,179,546	83.9	805,355,425	2,824,121	0.4	
(1) 土 地	180,005,494	18.7	175,070,770	4,934,724 *1	2.8	*1 六甲アイランド [®] 港湾関連用地等の資産化
(2) 建 物	25,263,955	2.6	26,379,446	△ 1,115,491	△ 4.2	
(3) 建 物 附 属 設 備	859,537	0.1	749,443	110,094	14.7	
(4) 構 築 物	283,946,066	29.5	289,316,855	△ 5,370,789	△ 1.9	
(5) 機 械 及 装 置	3,384,991	0.4	3,317,315	67,676	2.0	
(6) 車 両 及 運 搬 具	8,692	0.0	7,312	1,380	18.9	
(7) 船 舶	210,979	0.0	226,199	△ 15,220	△ 6.7	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	609,448	0.1	582,352	27,096	4.7	
(9) 建 設 仮 勘 定	313,890,383	32.6	309,705,732	4,184,651	1.4	
2 無 形 固 定 資 産	38,266,438	4.0	40,115,016	△ 1,848,578	△ 4.6	
(1) 施 設 利 用 権	37,939,622	3.9	40,063,570	△ 2,123,948	△ 5.3	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0	0.0	
(3) その他無形固定資産	325,101	0.0	49,732	275,369	553.7	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	97,350,314	10.1	118,181,305	△ 20,830,991	△ 17.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	37,636,142	3.9	37,636,142	0	0.0	
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800	0	0.0	*2 阪神港湾開発等への貸付金の増
(3) 長 期 貸 付 金	19,299,189	2.0	17,961,879	1,337,310 *2	7.4	
(4) 基 金	40,363,340	4.2	62,526,376	△ 22,163,036 *3	△ 35.4	*3 造成による増 (54億747万円), 取崩による減 (△275億7,050万円)
(5) 破 産 更 生 債 権 等	602,502	0.1	304,777	297,725	97.7	
貸 倒 引 当 金	△ 602,150	△ 0.1	△ 304,425	△ 297,725	△ 97.8	
(6) そ の 他 投 資	10,491	0.0	15,755	△ 5,264	△ 33.4	
II 流 動 資 産	19,638,641	2.0	13,524,026	6,114,615	45.2	
1 現 金 預 金	7,370,410	0.8	4,607,843	2,762,567	60.0	
2 未 収 金	9,965,052	1.0	6,247,008	3,718,044	59.5	
貸 倒 引 当 金	△ 190,712	0.0	△ 317,905	127,193	40.0	
3 短 期 貸 付 金	2,493,690	0.3	2,986,843	△ 493,153	△ 16.5	
4 前 払 費 用	201	0.0	237	△ 36	△ 15.2	
負 債 及 び 資 本 負	963,434,939	100.0	977,175,772	△ 13,740,833	△ 1.4	
I 固 定 負 債	468,553,928	48.6	496,668,517	△ 28,114,589	△ 5.7	
1 企 業 債	227,312,441	23.6	239,033,361	△ 11,720,920	△ 4.9	
2 他 会 計 借 入 金	220,601,298	22.9	231,952,452	△ 11,351,154 *4	△ 4.9	*4 新規発行による増 (101億500万円), 流動負債への振替による減 (△214億5,615万円)
3 引 当 金	1,668,147	0.2	2,094,159	△ 426,012	△ 20.3	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	3,288,324	0.3	3,232,076	56,248	1.7	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	240,304	0.0	184,056	56,248	30.6	
4 そ の 他 固 定 負 債	3,048,020	0.3	3,048,020	0	0.0	
II 流 動 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672	0	0.0	
1 企 業 債	26,198,314	2.7	42,077,185	△ 15,878,871	△ 37.7	
2 他 会 計 借 入 金	21,456,154	2.2	35,997,438	△ 14,541,284 *5	△ 40.4	*5 固定資産からの振替による増 (214億5,615万円), 償還による減 (△359億9,744万円)
3 未 払 金	426,013	0.0	592,197	△ 166,184	△ 28.1	
4 預 り 金	2,748,941	0.3	3,856,877	△ 1,107,936	△ 28.7	
5 賞 与 等 引 当 金	1,435,217	0.1	1,508,705	△ 73,488	△ 4.9	
6 賞 与 等 引 当 金	131,497	0.0	121,968	9,529	7.8	
6 そ の 他 流 動 負 債	493	0.0	—	493	皆増	
III 繰 延 収 入	215,043,172	22.3	215,557,971	△ 514,799	△ 0.2	
1 長 期 前 受 金	367,158,519	38.1	361,346,867	5,811,652	1.6	
2 収 益 化 累 計 額	△ 152,115,346	△ 15.8	△ 145,788,895	△ 6,326,451	△ 4.3	
資 本	494,881,012	51.4	480,507,255	14,373,757	3.0	
I 資 本 金	179,562,055	18.6	175,172,230	4,389,825	2.5	
II 剰 余 金	315,318,956	32.7	305,335,024	9,983,932	3.3	
1 資 本 剰 余 金	308,502,591	32.0	301,236,072	7,266,519	2.4	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	18,467,990	1.9	18,484,456	△ 16,466	△ 0.1	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	62,189,322	6.5	60,357,622	1,831,700 *6	3.0	*6 埠頭用地等の公設化に伴う増
(4) 工 事 負 担 金	17,467,256	1.8	17,467,256	0	0.0	
(5) 他 会 計 補 助 金	1,657,187	0.2	1,657,187	0	0.0	
(6) その他資本剰余金	206,052,271	21.4	200,600,986	5,451,285 *7	2.7	*7 組入金, 雑収入に伴う増
2 利 益 剰 余 金	6,816,365	0.7	4,098,952	2,717,413	66.3	
(1) 減 債 積 立 金	4,098,000	0.4	—	4,098,000	皆増	
(2) 当年度未処分利益剰余金	2,718,365	0.3	4,098,952	△ 1,380,587	△ 33.7	
(うち当年度純利益)	(2,717,414)	—	(3,040,219)	(△ 322,805)	(△ 10.6)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,753,825千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の6.9%（*1）、資本的収入の8.0%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,694百万円／24,450百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝4,390百万円／54,548百万円

第7表 一般会計からの補助金及び出資金

(単位 金額：百万円)						
項 目	平成27年度 補助等金額	平成26年度 補助等金額	対前年度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 新 交 通 シ ス テ ム インフラ部に係る経費	213	215	△ 2	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債減価償却費に 対 する 補 助 金	1,216	1,216	—	災害復旧に係る資産の減価償 却費に係る補助		
3 港湾施設の保安対策事業 に 係 る 経 費	263	263	—	改正SOLAS条約に伴う保安対 策業務に対する負担分		
4 児 童 手 当 繰 入 金	2	3	△ 1	①3歳に満たない児童に係る 児童手当給付に要する経費の 15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児 童に係る児童手当給付に要す る経費		
小 計	1,694	1,697	△ 3			
5 建設改良事業に対する補 助 金	92	149	△ 57	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項 (*2)
6 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 に 対 する 補 助 金	616	561	55	直轄事業費負担金に対する補 助		
7 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	3,471	1,767	1,704	企業債元金償還に係る補助		
8 投資に対する補助金	211	316	△ 105	埠頭会社等への貸付金に係る 補助		
小 計	4,390	2,793	1,597			
合 計	6,084	4,490	1,594			

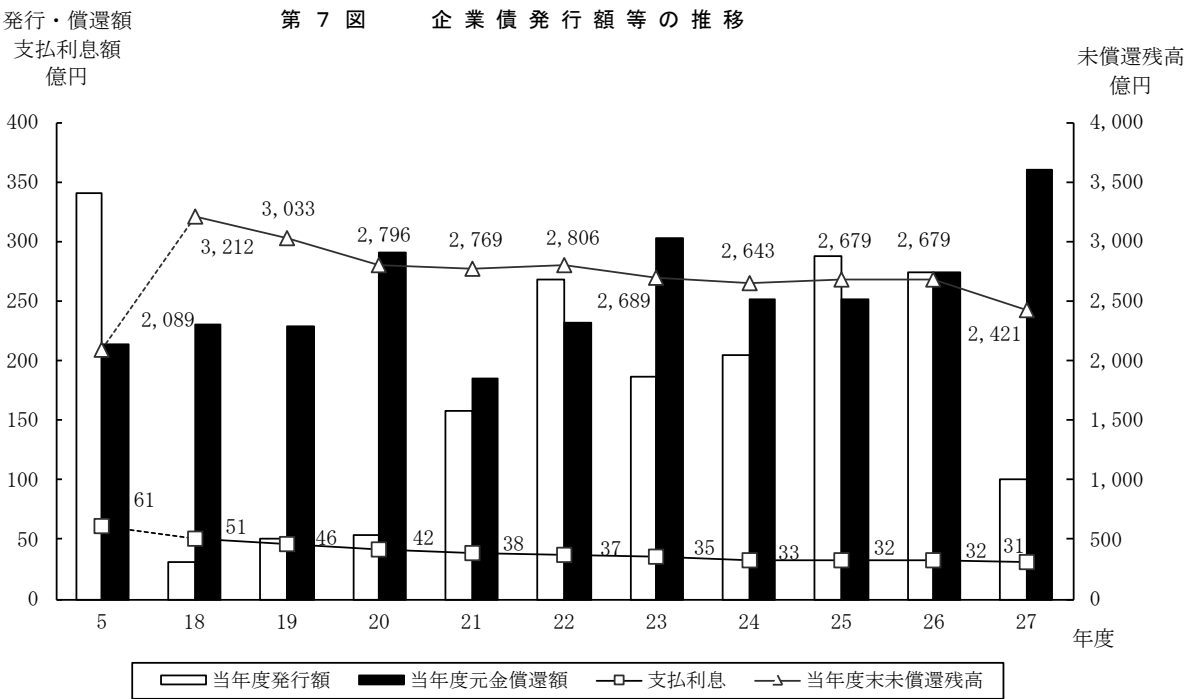
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近 10 年間では、未償還残高は減少してきている。平成 22 年度から 26 年度まで「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行した。当年度の償還額は、ポートアイランド（第 2 期）埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、前年度より 86 億円多い 360 億円となった。また、当年度の発行額は前年度より 173 億円少ない 101 億円となり、未償還残高は前年度末より 259 億円少ない 2,421 億円となっている。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 発 行 額	340	31	50	53	158	268	186	205	288	274	101
当 年 度 元 金 償 還 額	213	230	228	290	185	231	303	252	252	274	360
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,089	3,212	3,033	2,796	2,769	2,806	2,689	2,643	2,679	2,679	2,421
支 払 利 息	61	51	46	42	38	37	35	33	32	32	31

第 8 表 今 後 の 企 業 債 (地 域 開 発 事 業 債) 償 還 予 定 額

(単位 金額：億円)

年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38～43	合計
償還予定額	92	149	133	60	37	34	30	67	8	0	2	613

備考：平成27年度末現在 613億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、長期前受金戻入額等による減少があったものの、減価償却費等の増加により 87 億 3,508 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等の減少があったものの、基金繰入による収入等の増加により 177 億 2,923 万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により 237 億 175 万円減少した。

この結果、当年度の資金は 27 億 6,256 万円増加し、期末残高は 73 億 7,041 万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動に係るキャッシュ・フロー	8,735,082	6,321,444
小計	12,238,560	9,159,423
当年度純利益（△純損失）	2,717,414	3,040,219
減価償却費	12,330,050	12,481,504
資産減耗費	31,669	335,745
減損損失	91,412	302,727
貸倒引当金の増減額	170,532	622,330
退職給付引当金の増減額	56,247	△ 107,641
賞与引当金の増減額	△ 20,912	91,161
特別修繕引当金の増減額	0	△ 7,200
長期前受金戻入額	△ 6,556,294	△ 7,087,677
受取利息及び受取配当金	△ 11,740	△ 137,817
支払利息及び企業債取扱諸費	3,515,217	2,975,796
有形固定資産売却損益	△ 1,750,395	△ 3,036,253
有形固定資産除却損	746,339	568,698
その他特別利益	△ 76,811	△ 32,308
未収金・破産更生債権等の増減額	778,346	△ 154,068
未払金の増減額	290,446	518,830
預り金の増減額	△ 72,995	△ 1,215,066
前払費用の増減額	35	442
小計	△ 3,503,477	△ 2,837,979
利息及び配当金の受取額	11,740	137,817
利息の支払額	△ 3,515,217	△ 2,975,796
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	17,729,237	△ 11,835,238
有形固定資産の取得による支出	△ 11,468,478	△ 18,370,490
有形固定資産の売却収入	2,495,548	7,808,505
貸付金貸付による支出	△ 3,831,000	△ 1,831,500
貸付金返還による収入	2,986,843	2,432,541
その他投資による支出	△ 261	△ 3,000
その他投資償還による収入	5,516	—
基金造成による支出	△ 5,407,467	△ 12,515,846
基金繰入による収入	27,570,503	4,364,540
工事負担金による収入	582,723	650,629
雑収入による収入	946,889	191,944
財産収入による収入	80,634	95,310
組入金による収入	3,224,987	3,119,254
国庫補助金返還による支出	△ 16,466	△ 85,192
国庫補助金による収入	559,265	2,308,067
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	△ 23,701,753	1,664,631
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	10,105,000	27,429,500
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 36,589,635	△ 28,148,941
他会計補助金による収入	2,782,882	2,384,072
当期資金預金増減額	2,762,566	△ 3,849,164
資金預金期首残高	4,607,843	8,457,007
資金預金期末残高	7,370,410	4,607,843

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

事業	項 目	単位	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度						
			実 数	対 前 年 度 増	対前年度 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増	対前年度 増 減 率				
港 湾 管 理 事 業	入 港 船 舶	隻	11,185		203	1.8	10,982		209	1.9		
	岸 壁 使 用	ト ン	157,855,953		2,837,195	1.8	155,018,758		4,263,471	2.8		
		外 航 船	隻	1,713		52	3.1	1,661		71	4.5	
		ト ン	29,482,332		937,221	3.3	28,545,111		3,204,433	12.6		
		内 航 船	隻	23,713		435	1.9	23,278		△ 114	△ 0.5	
		ト ン	28,352,326		4,803,447	20.4	23,548,879		△ 1,376,542	△ 5.5		
		計	隻	25,426		487	2.0	24,939		△ 43	△ 0.2	
	ト ン	57,834,658		5,740,668	11.0	52,093,990		1,827,891	3.6			
	物 揚 場 使 用	ト ン	254,988		△ 50,412	△ 16.5	305,400		△ 13,317	△ 4.2		
	ドルフィン使用	隻	72		△ 2	△ 2.7	74		8	12.1		
		ト ン	60,933		△ 245	△ 0.4	61,178		24,777	68.1		
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般	m ² ・日	71,586,979		4,394,457	6.5	67,192,522		3,346,643	5.2	
		専 占 用	m ²	405,735		4,818	1.2	400,917		△ 8,077	△ 2.0	
	港 湾 関 連 用 地 等 賃 貸	m ²	2,733,391		25,948	1.0	2,707,443		3,430	0.1		
港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	7,361,753		134,089	1.9	7,227,664		△ 209,692	△ 2.8			
港 湾 施 設 運 営 事 業	上 屋 使 用	一 般	m ² ・日	33,695,340		188,475	0.6	33,506,865		△ 2,347,688	△ 6.5	
		専 占 用	m ²	106,570		4,530	4.4	102,040		△ 8,433	△ 7.6	
	荷 役 機 械 使 用	一 般	回	(4基)	-	0	0.0	(4基)	-	0	0.0	
		専 用	基	2		0	0.0	2		0	0.0	
	ガントリークレーン使用	回	(16基)	249		△ 35	△ 12.3	(16基)	284		△ 368	△ 56.4
	引 船 使 用	隻	-		0	0.0	-		△ 54	皆減		
	船 舶 給 水	m ³	218,316		△ 23,244	△ 9.6	241,560		△ 10,320	△ 4.1		
職 員 数	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	154		4	2.7	150		△ 3	△ 2.0		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	47		△ 3	△ 6.0	50		0	0.0		
	合 計	人	201		1	0.5	200		△ 3	△ 1.5		

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

- 2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。当年度は前年度に引き続き、土地の売却が事業の中心となった。

業務面では、西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率が変動する進出支援制度を延長し、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約 15 万㎡の土地売却契約を締結した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却収益が前年度に比べ増加したものの雑収益が減少したことにより、経常利益は 4 億 4 千万円減少し 15 億 9 千万円を、特別利益 3 百万円を加えた当年度純利益は前年度に比べ 4 億 4 千万円増加し 15 億 9 千万円を計上した。当会計では前年度末処分利益剰余金を当年度に減債積立金に処分しているため、当年度末処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。一方、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 160 億 3 千万円減少し、1,098 億 8 千万円となっている。

(2) 審査意見

複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う新都市整備事業は、企業債を原資に土地を造成し、主として造成された土地の売却収入により企業債を償還する、大規模かつ長期に渡る事業であり、営業収益も年度間で大きく増減することから、単年度における損益収支だけではなく、複数年度の視点で、資産、負債等について留意していく必要がある。

平成 27 年度末の貸借対照表では、企業債残高の 1,746 億円に対し、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高が 1,098 億円、土地造成勘定の残高は 2,312 億円となっている。

引き続き、今後の当会計の運営にあたっては、産業団地への企業誘致等を通じた雇用の確保や市政・財政への貢献、事業運営上必要となる着実な財源確保の観点からも、神戸の特性を最大限に活かし、神戸市が次代の基幹産業の育成に取り組んでいる、「航空機」「水素」「ロボット」の各成長分野における企業集積に繋がる土地売却に努めるとともに、以下の点に留意しながら、より一

層質の高い企業経営を推進されたい。

ア 企業債償還財源の確保

土地売却は、社会・経済情勢に左右される面があり、平成 23 年度に 235 億円であった契約額は、その後、158 億円、241 億円、223 億円と推移し、当年度は 143 億円となっている。また、「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による「平成 17 年度から 28 年度までに 200 ヘクタールの産業用地を売却」という目標については、当年度末時点の土地売却面積は 179.5 ヘクタール、目標達成率は 89.8%となっている。

企業債の償還が本格化している当会計の平成 27 年度のキャッシュ・フローでは、業務活動における土地売却収益で 207 億円を計上する一方で、347 億円の企業債を償還しており、当期現金預金は、141 億円の減少となっている。

このように土地売却が着実に進み、企業債残高はピーク時の平成 20 年度に比べて 1,956 億円減少したものの、28 年度までは高水準の企業債償還が続くことから、保有資金も活用して計画的な企業債残高の削減に取り組み、経常的な管理経費や企業債支払利息等の節減による経営の最適化を図られたい。

イ ニュータウンの魅力向上

全市的に、計画的開発団地のリノベーションに向けた取組みを推進している中、新都市整備事業で整備を進めてきたニュータウン等においても、新たに若年世帯を呼び込める住機能を導入した名谷南センターのリニューアルや施設の老朽化に伴う鶴甲会館の再整備など地域コミュニティの活性化に取り組んでいる。

また、平成 30 年 3 月にまちびらき 30 周年を迎える六甲アイランドでは、まちの賑わいを創出し魅力向上をはかるためリバーモールのライトアップに取り組んでいる。市保有地では住宅用地としての処分も進んでいるが、引き続き活性化に資する機能の立地促進に取り組まれない。

少子・超高齢社会の進展等に伴って生じる地域ニーズの変化を注視・把握して、あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう、それぞれのニュータウンにふさわしい魅力向上に努められたい。

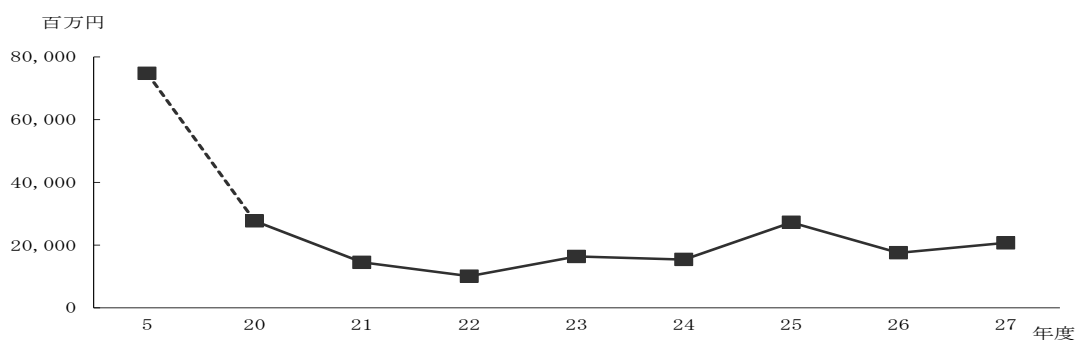
2 業 務 実 績

(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、神戸複合産業団地等の売却収益が減少したものの、六甲アイランド、西神住宅第2団地等の売却収益が増加したこと、前年度に売却した土地の分割代金収入が増加したことなどから、31億円増加し207億円となった。

第 1 図 土 地 売 却 収 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24	25	26	27
土 地 売 却 収 益	74,701	27,722	14,503	10,089	16,391	15,399	27,226	17,542	20,709

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、「西神住宅第2団地」で67万8千㎡、「神戸複合産業団地」で42万1千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は3,056万㎡となっている。

イ 土地売却

当年度は、「ポートアイランド（第2期）」等埋立地で3万2千㎡(10件)、46億3,265万円、「西神住宅第2団地」等宅地で2万5千㎡(5件)、37億1,147万円、「神戸複合産業団地」等産業団地で9万2千㎡(16件)、59億8,320万円の売却契約を締結した。

土地売却収益の規模は持ち直しており、平成17年度以降、ポートアイランド沖（空港用地）の処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入した土地利用条件付一般競争入札による売却、産業団地にあつてはポートアイランド（第2期）を始めとした分譲促進制度や進出支援制度を活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

(単位 面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口 年 度	事 業 年 度	造 成 面 積				売 却 可 能 面 積 (計画) (E)	平 成 26年度 までの 契約済 面 積 (F)	当年度売却契約			売 却 契 約 済 面 積 (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
				平 成 26年度 ま で (B)	平 成 27年度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)			面 積 (G)	件 数	金 額		
埋 立 地	12,570	30,000	—	12,570	—	12,570	100.0	6,975	4,824	33	10	4,632,658	4,857	69.6
ポ ー トアイランド* (第2期)	3,900	—	S61～H21	3,900	—	3,900	100.0	1,778	586	22	9	3,202,558	608	34.2
ポ ー トアイランド沖	2,720	—	H11～H25	2,720	—	2,720	100.0	2,432	1,586	—	—	—	1,586	65.2
六 甲 アイランド	5,950	30,000	S47～H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,652	11	1	1,430,100	2,663	96.3
宅 地	14,449	123,100	—	13,758	681	14,439	99.9	8,645	7,573	25	5	3,711,470	7,598	87.9
西 神 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46～H24	6,340	—	6,340	100.0	4,089	3,826	0	1	25,000	3,826	93.6
西神住宅第2団地	4,147	35,000	S55～H27	3,469	678	4,147	100.0	2,240	1,639	25	4	3,686,470	1,664	74.3
神戸研究学園都市	3,029	20,000	S55～H22	3,029	—	3,029	100.0	1,870	1,757	—	—	—	1,757	94.0
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55～H20	280	3	283	100.0	120	74	—	—	—	74	61.5
押部谷第2団地	650	5,100	S52～H20	640	—	640	98.5	326	277	—	—	—	277	85.0
産 業 団 地	3,830	—	—	3,130	421	3,551	92.7	2,453	1,455	92	16	5,983,202	1,547	63.1
神戸複合産業団地	2,700	—	H 3～H30	2,000	421	2,421	89.7	1,729	761	90	15	5,638,520	851	49.2
神戸流通業務団地	1,130	—	S50～H19	1,130	—	1,130	100.0	724	694	2	1	344,682	696	96.1
小 計	30,849	153,100	—	29,458	1,102	30,560	—	18,073	13,852	150	31	14,327,330	14,002	77.5
完 成 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,849	153,100	—	29,458	1,102	30,560	—	18,073	13,852	150	31	14,327,330	14,002	77.5

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計が含まれる。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 95.6%, 収益的支出の執行率は 93.3%となっている。これは主として、道路等の移管が予定を下回ったためその費用及びその財源である収入が不用となったこと、企業債支払利息が利率の低下に伴い減少したことによるものである。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 新 都 市 整 備 事 業 収 益	25,096,000	100.0	24,002,618	100.0	—	△ 1,093,382	95.6
(1) 営 業 収 益	23,660,000	94.3	22,543,628	93.9	—	△ 1,116,372	95.3
(2) 営 業 外 収 益	1,416,000	5.6	1,455,879	6.1	—	39,879	102.8
(3) 特 別 利 益	20,000	0.1	3,111	0.0	—	△ 16,889	15.6
1 新 都 市 整 備 事 業 費	24,046,000	100.0	22,444,078	100.0	—	1,601,922	93.3
(1) 営 業 費 用	22,301,000	92.7	21,639,361	96.4	—	661,639	97.0
(2) 営 業 外 費 用	1,645,000	6.8	804,716	3.6	—	840,284	48.9
(3) 予 備 費	100,000	0.4	—	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 96.4%となっている。これは主として，土地売却による財産収入を計上した一方で，土地造成工事の減少に伴い企業債が減少したこと等による。

資本的支出の執行率は 91.2%となっている。これは主として，工程調整により複合産業団地等の土地造成事業費等建設改良費において翌年度への繰越額 9 億 2,900 万円及び不用額 31 億 52 万円を生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資 本 的 収 入	6,444,000	100.0	6,212,366	100.0	15,400	△ 216,234	96.4
(1) 企 業 債	1,650,000	25.6	850,000	13.7	—	△ 800,000	51.5
(2) 受 託 工 事 収 入	415,000	6.4	275,977	4.4	—	△ 139,023	66.5
(3) 国 庫 支 出 金	119,000	1.8	58,309	0.9	15,400	△ 45,291	49.0
(4) 雑 収 入	4,260,000	66.1	4,353,343	70.1	—	93,343	102.2
(5) 財 産 収 入	—	—	674,738	10.9	—	674,738	皆増
1 資 本 的 支 出	45,890,000	100.0	41,860,475	100.0	929,000	3,100,525	91.2
(1) 建 設 改 良 費	10,045,000	21.9	6,660,625	15.9	929,000	2,455,375	66.3
(2) 投 資	993,000	2.2	447,850	1.1	—	545,150	45.1
(3) 企 業 債 償 還 金	34,752,000	75.7	34,752,000	83.0	—	—	100.0
(4) 予 備 費	100,000	0.2	—	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

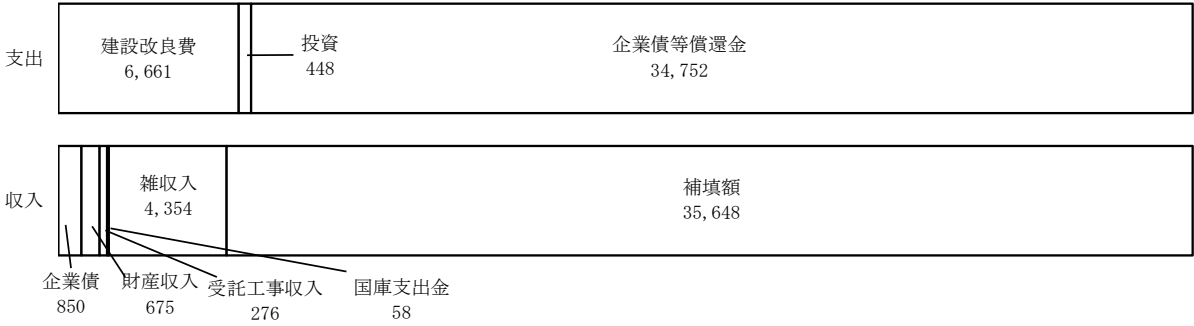
費 目		当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費		4,905	926	
	ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期) 事 業 費	2,314	130	港湾会計への負担金 (1,947) 南公園周辺整備 (218)
	ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費	131	172	建設残土の受入及び整地 (125)
	六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費	1,007	—	港湾会計への負担金 (871)
	西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費	217	127	特別支援学校進出予定地周辺道路整備 (91)
	ひよどり台第2期住宅団地事業費	16	—	防災対策 (15)
	押 部 谷 第 2 団 地 事 業 費	0	—	
	神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	1,071	497	区画道路21号線整備 (220) 区画道路22号線整備 (169) 神戸三木線バイパス整備 (108)
	神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費	148	—	宅地造成工事 (128)
関 連 事 業 費		1,639	—	建設利息及企業債取扱諸費 (653) 新交通延伸事業負担金 (453)
完 成 土 地 整 備 費		117	3	市民広場エレベーター更新 (25)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額は 62 億 1,236 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 418 億 6,047 万円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する 356 億 4,810 万円は損益勘定留保資金で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 15 億 9,237 万円の経常利益となっている。これに特別利益を加えた当年度純利益は 15 億 9,548 万円であり、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 15 億 9,557 万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅よりも小さく、経常利益は減少している。また、前年度は会計制度見直しによる貸倒引当金や賞与等引当金、完成土地の評価損を特別損失に計上していたため、当年度の純利益は増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料等である。前年度と比べると、雑収益は減少したものの、土地売却収益が増加したため、収益は 23 億 6,458 万円の増加となっている。なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で、費用の 89.0%を占めている。営業外費用は「雑支出」及び「支払利息及企業債取扱諸費」である。前年度と比べると、土地売却原価等が増加(*2)したため、費用は 28 億 987 万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

（単位：金額：千円、比率：%）

項 目	平成27年度		平成26年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	23,974,836	100.0	21,610,251	2,364,585	10.9	
営 業 収 益	22,543,303	94.0	19,198,502	3,344,801	17.4	
土 地 売 却 収 益	20,709,056	86.4	17,542,040	3,167,015 *1	18.1	*1 西神住宅第2団地等土地 売却収益の増
其 他 営 業 収 益	1,834,248	7.7	1,656,462	177,786	10.7	
営 業 外 収 益	1,431,533	6.0	2,411,749	△ 980,216	△ 40.6	
受 取 利 息 及 配 当 金	367,568	1.5	394,222	△ 26,653	△ 6.8	
雑 収 益	1,063,965	4.4	2,017,527	△ 953,562	△ 47.3	
費 用 (B)	22,382,465	100.0	19,572,593	2,809,872	14.4	
営 業 費 用	21,560,652	96.3	18,770,269	2,790,383	14.9	
土 地 売 却 原 価	19,929,447	89.0	16,884,240	3,045,207 *2	18.0	*2 西神住宅第2団地等土地 売却費用の増
管 理 業 務 費	1,088,452	4.9	916,668	171,783	18.7	
一 般 管 理 費	80,482	0.4	514,810	△ 434,328 *3	△ 84.4	*3 貸倒引当金繰入の減
総 係 費	452,644	2.0	443,710	8,933	2.0	
減 価 償 却 費	8,752	0.0	8,752	0	0.0	
資 産 減 耗 費	876	0.0	2,089	△ 1,212	△ 58.0	
営 業 外 費 用	821,813	3.7	802,324	19,489	2.4	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	745,796	3.3	739,794	6,002	0.8	
雑 支 出	76,017	0.3	62,530	13,486	21.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,592,372	—	2,037,658	△ 445,287	△ 21.9	
特 別 利 益 (D)	3,111	—	—	3,111 *4	皆増	*4 貸倒引当金戻入による皆増
特 別 損 失 (E)	—	—	887,210	△ 887,210 *5	皆減	*5 前年度の会計制度見直しに 伴う影響額の皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,595,483	—	1,150,448	445,035	38.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	89	—	641	△ 552	△ 86.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	1,595,572	—	1,151,089	444,483	38.6	

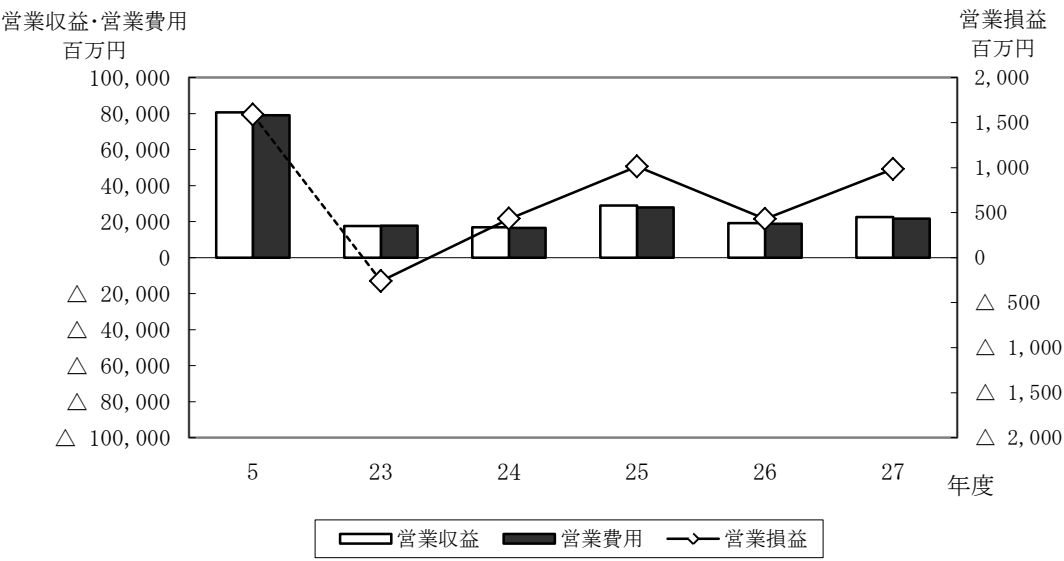
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

新都市整備事業は、事業の性格により、土地売却収益から一定の予定利益を控除した額を土地売却原価とみなすという予定原価方式を採用している。

本業の収支を表す営業損益では、土地売却収益が増加したことから、当年度の営業利益は前年度より増加している。

第 3 図 営 業 損 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
営 業 収 益	80,667	17,532	16,908	28,856	19,199	22,543
営 業 費 用	79,082	17,793	16,477	27,844	18,770	21,561
営 業 損 益	1,585	△ 261	431	1,012	428	983

イ 土地売却面積 1 m²あたりの営業収益費用の推移

新都市整備事業の指標として、土地売却面積 1 m²あたりの営業収益費用がある。当年度の 1 m²あたりの営業収益は増加し、また 1 m²あたりの営業費用も増加しているが、収益の増加幅が大きいため、1 m²あたりの営業損益は好転している。

第 6 表 土地売却面積 1 m²あたりの営業収益費用の推移

(単位 金額：円)

項 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
営 業 収 益	124,454	123,679	138,889	95,609	130,950	112,505
土 地 売 却 収 益	109,830	116,692	121,659	87,360	114,639	103,351
其 他 営 業 収 益	14,624	6,987	17,230	8,249	16,311	9,154
営 業 費 用	118,969	119,342	131,464	93,477	122,421	107,601
土 地 売 却 原 価	105,758	112,842	117,097	84,084	110,339	99,460
人 件 費	3,985	1,822	3,567	2,210	2,989	2,259
そ の 他 経 費	9,226	4,678	10,799	7,183	9,093	5,882
営 業 損 益	5,485	4,338	7,426	2,133	8,529	4,904
売 却 面 積 (ha)	17.2	23.3	16.5	20.1	18.1	20.0

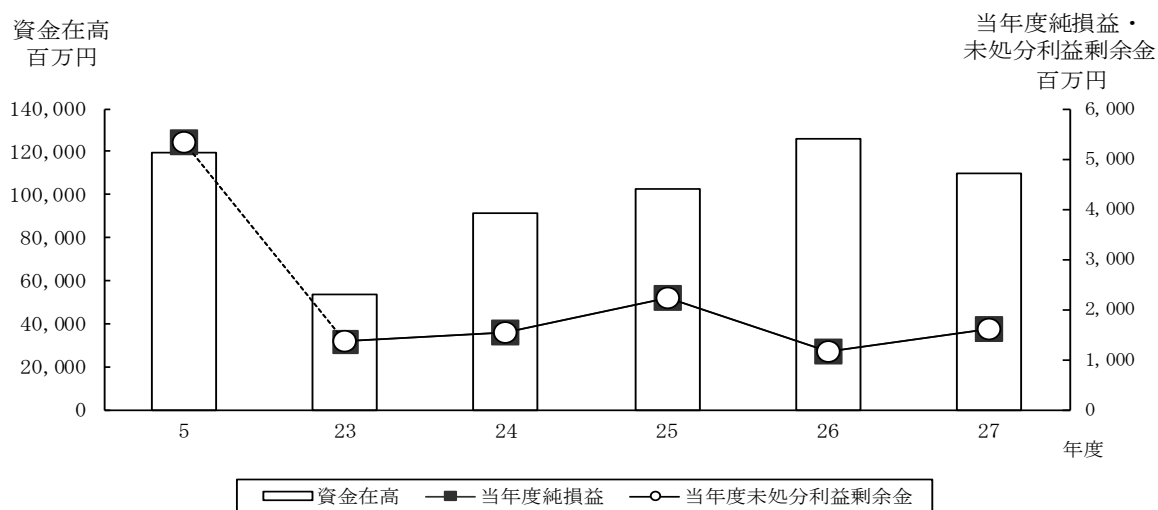
備考：売却面積は当年度の収益に係る土地について計上している。

ウ 当年度純損益の推移

上記アの営業損益に、貸地料等に係る雑収益等営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、これまで雑収益の増減を主たる要因として推移しており、当年度においては 10 億 6 千万円の雑収益を計上し、15 億 9 千万円の純利益となっている。

また、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立により、当年度純損益とほぼ同額で推移している。

第 4 図 当 年 度 純 損 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	5,321	1,347	1,524	2,228	1,150	1,595
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,322	1,348	1,524	2,229	1,151	1,596
資 金 在 高	119,730	53,440	91,157	102,472	125,920	109,883

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債を除く）

(3) 土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益 207 億 905 万円に対して、土地売却原価は 199 億 2,944 万円で、7 億 7,960 万円の売上総利益となっている。うち、完成団地を除いた未成土地に係る売上総利益は第 7 表のとおりであり、主な内訳は、「ポートアイランド（第 2 期）」2 億 9,092 万円及び「神戸複合産業団地」2 億 3,795 万円である。

なお、未成土地に係る全体の利益率は 4.0%となっている。

第 7 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

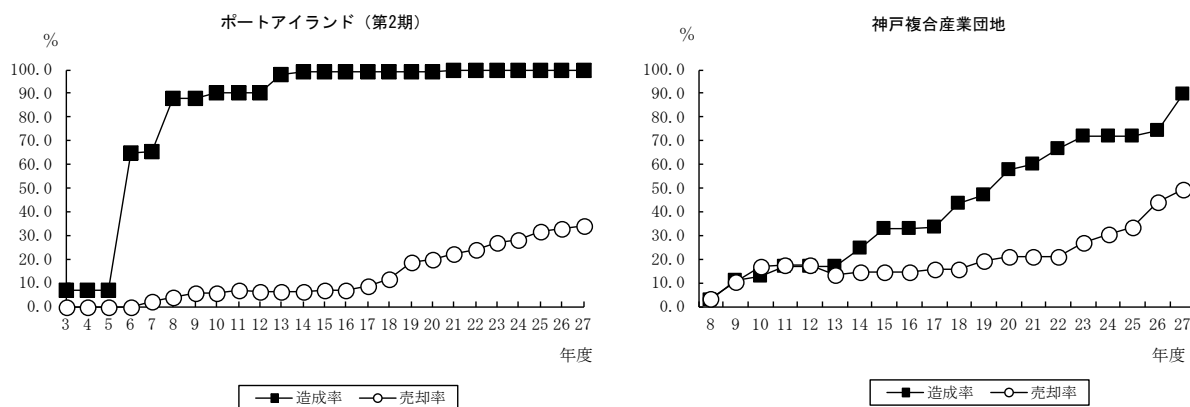
項 目	土 地 売 却 面 積	土地売却収益 (A)	土地売却原価 (B)	売上総利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					27年度	26年度
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期)	38	7,564,082	7,273,156	290,926	4.0	4.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	1	80,677	80,677	—	—	—
六 甲 ア イ ラ ン ド	11	1,430,100	1,375,096	55,004	4.0	—
西 神 住 宅 団 地	0	2,500	2,404	96	4.0	4.0
西 神 住 宅 第 2 団 地	40	4,745,489	4,563,220	182,269	4.0	4.0
神 戸 研 究 学 園 都 市	—	—	—	—	—	—
ひよどり台第2期住宅団地	—	—	—	—	—	—
押 部 谷 第 2 団 地	—	—	—	—	—	—
神 戸 複 合 産 業 団 地	107	6,186,895	5,948,938	237,957	4.0	4.0
神 戸 流 通 業 務 団 地	2	344,682	331,425	13,257	4.0	4.0
合 計	199	20,354,425	19,574,915	779,510	4.0	4.0

※完成団地除く

(4) 土地造成と土地売却率の推移

土地造成と土地売却は、立地条件や社会・経済情勢に大きく左右されるが、進出支援制度を導入・延長するなど積極的な売却に努めているポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地の状況は、第5図のとおりである。

第 5 図 団地別造成率・売却率の推移



備考：売却率には、港湾事業会計が入っている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第8表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,935億8,805万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が58.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債が全体の44.4%を占めている。

ア 資 産

資産の58.8%が「土地造成勘定」で、そのうち「未成土地」が過半を占めている。

前年度末に比べると、企業債の償還により「流動資産」は減少し、土地売却の推進により未成土地が減少(*2)したことで、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が65.5%で、資本が34.5%である。

固定負債は「企業債」及び「調整勘定」、流動負債は「企業債」及び「未払金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う「負債」の減少(*4)等があり、負債及び資本総額は減少している。

第 8 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対 前 年 度 増 減 理 由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	393,588,051	100.0	426,800,297		△ 33,212,247	△ 7.8	
I 固 定 資 産	44,210,190	11.2	44,565,959		△ 355,769	△ 0.8	
1 有 形 固 定 資 産	6,721,924	1.7	7,396,703		△ 674,780	△ 9.1	
(1) 土 地	6,721,741	1.7	7,396,479		△ 674,738 *1	△ 9.1	*1 固定資産売却による減
(2) 備 品	183	0.0	224		△ 42	△ 18.5	
2 無 形 固 定 資 産	136,503	0.0	28,011		108,492	387.3	
(1) 電 話 加 入 権	1,795	0.0	1,795		0	0.0	
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	134,708	0.0	26,216		108,492	413.8	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	37,351,763	9.5	37,141,245		210,518	0.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,867,414	3.5	13,867,414		0	0.0	
(2) 出 資 金	9,100	0.0	9,100		0	0.0	
(3) 長 期 一 般 貸 付 金	203,000	0.1	236,000		△ 33,000	△ 14.0	
(4) 長 期 他 会 計 貸 付 金	23,264,113	5.9	23,020,595		243,518	1.1	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	550,562	0.1	1,134,169		△ 583,607	△ 51.5	
貸 倒 引 当 金	△ 550,562	△ 0.1	△ 1,134,169		583,607	51.5	
(6) そ の 他 投 資	8,137	0.0	8,137		0	0.0	
II 土 地 造 成 勘 定	231,273,004	58.8	249,205,377		△ 17,932,373	△ 7.2	
1 完 成 土 地	2,289,444	0.6	2,644,851		△ 355,408	△ 13.4	
(1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド	2,184,812	0.6	2,539,343		△ 354,531	△ 14.0	
(2) 返 還 土 地	104,631	0.0	105,508		△ 876	△ 0.8	
2 未 成 土 地	228,983,561	58.2	246,560,526		△ 17,576,965 *2	△ 7.1	*2 土地売却による減
III 流 動 資 産	118,104,856	30.0	133,028,960		△ 14,924,104	△ 11.2	
1 現 金 預 金	116,806,198	29.7	130,945,021		△ 14,138,823	△ 10.8	
2 未 収 金	892,885	0.2	1,627,744		△ 734,859	△ 45.1	
貸 倒 引 当 金	△ 37,952	0.0	△ 37,586		△ 366	△ 1.0	
3 短 期 一 般 貸 付 金	33,000	0.0	33,000		0	0.0	
4 短 期 他 会 計 貸 付 金	204,332	0.1	199,616		4,716	2.4	
5 前 払 金	194,393	0.0	261,165		△ 66,772	△ 25.6	*3 預り有価証券による増
6 そ の 他 流 動 資 産	12,000	0.0	—		12,000 *3	皆増	皆増
負 債 及 び 資 本	393,588,051	100.0	426,800,297		△ 33,212,247	△ 7.8	
負 債	257,612,523	65.5	292,478,561		△ 34,866,039	△ 11.9	
I 固 定 負 債	226,432,881	57.5	250,617,371		△ 24,184,490	△ 9.6	
1 企 業 債	151,695,000	38.5	173,803,000		△ 22,108,000 *4	△ 12.7	*4 企業債償還による減
2 調 整 勘 定	74,128,231	18.8	76,083,827		△ 1,955,596	△ 2.6	
3 退 職 給 付 引 当 金	609,650	0.2	730,544		△ 120,894	△ 16.5	
II 流 動 負 債	31,179,642	7.9	41,861,190		△ 10,681,549	△ 25.5	
1 企 業 債	22,958,000	5.8	34,752,000		△ 11,794,000	△ 33.9	
2 未 払 金	5,018,027	1.3	3,704,733		1,313,294	35.4	
3 前 受 金	580,450	0.1	590,596		△ 10,145	△ 1.7	
4 預 り 金	2,545,607	0.6	2,748,341		△ 202,734	△ 7.4	
5 賞 与 等 引 当 金	65,557	0.0	65,520		37	0.1	
6 そ の 他 流 動 負 債	12,000	0.0	—		12,000 *5	皆増	*5 預り有価証券による増
資 本	135,975,528	34.5	134,321,736		1,653,792	1.2	皆増
I 資 本	70,464,000	17.9	70,464,000		0	0.0	
II 剰 余 金	65,511,528	16.6	63,857,736		1,653,792	2.6	
1 資 本 剰 余 金	55,606,956	14.1	55,548,647		58,309	0.1	
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.2	834,000		0	0.0	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	148,573	0.0	148,573		0	0.0	
(3) 寄 付 金	13,078,249	3.3	13,078,249		0	0.0	
(4) 国 庫 補 助 金	3,130,927	0.8	3,072,618		58,309	1.9	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	38,415,207	9.8	38,415,207		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	9,904,572	2.5	8,309,089		1,595,483	19.2	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,930,000	1.3	4,930,000		0	0.0	
(2) 減 債 積 立 金	3,379,000	0.9	2,228,000		1,151,000	51.7	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,595,572	0.4	1,151,089		444,483	38.6	
(当 年 度 純 利 益)	(1,595,483)	—	(1,150,448)		(445,035)	(38.7)	

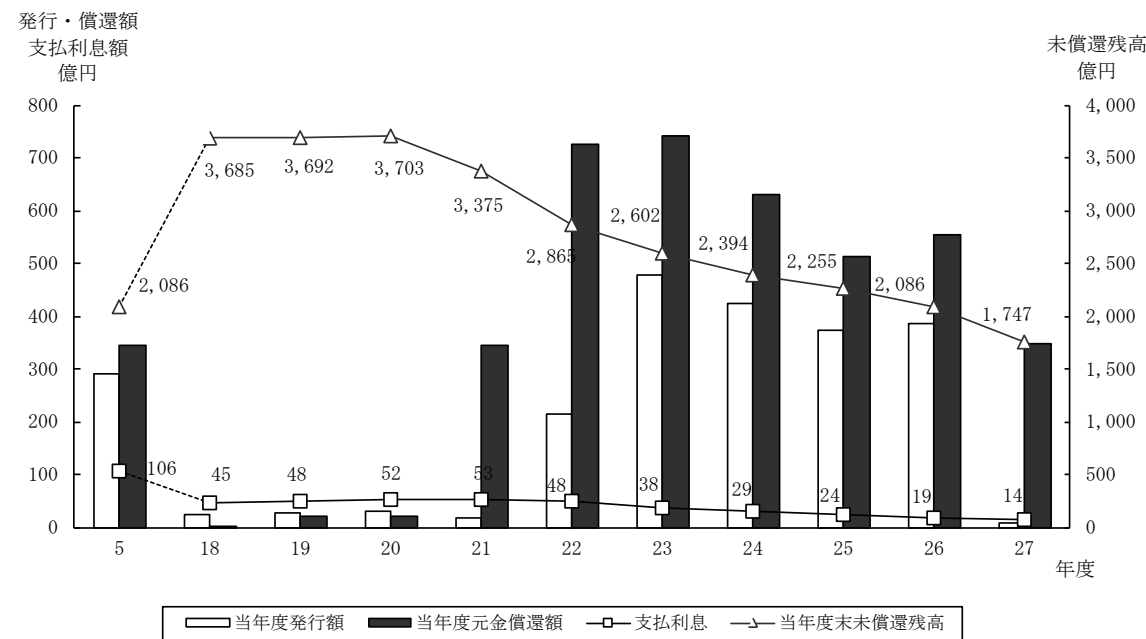
備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は315千円である。
2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(11,634,483千円)及び関連事業収入(113,224,722千円)がある。
3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 そ の 他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度から26年度まで「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行した。平成21年度以降はポートアイランド（第2期）、ポートアイランド沖や神戸複合産業団地の事業に充てるため起債した企業債の償還により、未償還残高は減少している。

第 6 図 企 業 債 発 行 額 等 の 推 移



(単位 金額：億円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 発 行 額	292	25	27	31	17	215	477	423	374	386	9
当 年 度 元 金 償 還 額	343	1	20	20	345	725	740	631	514	555	348
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,086	3,685	3,692	3,703	3,375	2,865	2,602	2,394	2,255	2,086	1,747
支 払 利 息	106	45	48	52	53	48	38	29	24	19	14

第 9 表 今 後 の 企 業 債 償 還 予 定 額

(単位 金額：億円)

年 度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38～46	合計
償還予定額	230	145	149	135	133	127	113	100	86	74	456	1,747

備考：平成27年度末現在：1,747億円

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に未成土地の売却により資金が193億円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に有形固定資産の売却により資金が4億5千万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が339億円減少した。その結果、資金期末残高は、期首に比べて141億3千万円減少し、1,168億円となっている。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	19,307,051	15,982,384
小計	19,663,170	16,571,225
当年度純利益	1,595,483	1,150,448
減価償却費	8,752	8,752
資産減耗費	876	2,089
固定資産売却益	△ 88,283	△ 86,673
貸倒引当金の増減額	△ 583,241	1,171,755
退職給付引当金の増減額	△ 120,894	△ 195,697
賞与等引当金の増減額	37	65,520
受取利息及配当金	△ 367,568	△ 394,222
支払利息	723,688	674,696
未収金・破産更生債権等の増減額	1,318,467	△ 933,516
前払金の増減額	66,772	△ 152,465
未払金の増減額	1,463,264	805,689
前受金の増減額	△ 10,145	△ 64,691
預り金の増減額	△ 202,734	201,836
完成土地の増減額	354,531	501,834
未成土地の増減額	17,459,763	15,492,061
調整勘定の増減額	△ 1,955,596	△ 1,676,191
その他の流動資産の増減額	△ 12,000	0
その他の流動負債の増減額	12,000	0
小計	△ 356,120	△ 588,841
利息及び配当金の受取額	367,568	85,855
利息の支払額	△ 723,688	△ 674,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	456,126	24,602,256
有形固定資産売却による収入	763,021	125,700
有価証券の満期償還による収入	0	25,000,000
一般貸付金返還による収入	33,000	33,000
他会計貸付金貸付による支出	△ 597,820	△ 723,396
他会計貸付金返還による収入	199,616	0
国庫補助金による収入	58,309	166,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,902,000	△ 16,904,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	850,000	38,630,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 34,752,000	△ 55,534,000
資金増加額	△ 14,138,823	23,680,640
資金期首残高	130,945,021	107,264,380
資金期末残高	116,806,198	130,945,021

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目	単位	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
造 成 面 積	千㎡	1,102	855	346.2	247	△ 329	△ 57.1
売 却 契 約 面 積	千㎡	150	△ 140	△ 48.2	290	83	39.8
金 額	百万円	14,327	△ 7,977	△ 35.8	22,304	△ 1,821	△ 7.5
職 員 数	人	106	0	0.0	106	△ 6	△ 5.4
損益勘定支弁職員	人	51	0	0.0	51	3	6.3
資本勘定支弁職員	人	55	0	0.0	55	△ 9	△ 14.1

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体を
あげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

自動車事業会計

1 総 括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進展による人口減少や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続くなか、当年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23 年度から 27 年度）の最終年度として、目標達成に向けて取り組んだ。

「安全で安心な『市民の足』の確保」のため、「人と環境にやさしい市バス・地下鉄」については、バス停におけるベンチ、上屋の設置のほか、停留所の点字ブロックについて、バス乗降口の中扉化に対応するため、設置と位置改修を引き続き行った。また、スマートフォン向けに乗継検索ができる「KOBE 乗継検索」のサービス開始や、バスの現在位置をリアルタイムに把握できるバスロケーションシステムの実証実験を行った。

「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」については、需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直しを行うなど、収益力の向上に努めた。

さらに、次の 5 か年の経営方針及び具体的な戦略を定めた「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28 年度から平成 32 年度）を策定した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業費用及び営業収益は、前年度に比べて費用、収益ともに減少した。営業損益は、運転費、減価償却費等の減による費用の減少額が、運輸収入等の減による収益の減少額を上回ったため 5 億 2 千万円好転したが、依然として 4 億円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計からの補助金が 1 億 3 千万円減少したものの、経常利益は 8 千万円となり、前年度より 3 億 3 千万円好転している。なお、特別損益に関しては、固定資産売却益として 1 億 9 千万円を計上している。

この結果、当年度損益では 2 億 8 千万円の純利益を計上し黒字決算となり、未処分利益剰余金残高は当年度末 8 億 2 千万円を計上した。

資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、当年度末の不良債務額（健全化法による資金不足額）は、前年度より 4 億 1 千万円悪化し 16 億 1 千万円となった。

(2) 審査意見

ア 経営計画財政目標の達成

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」では、単年度黒字の確保と不良債務額の縮小を掲げたが、単年度黒字の確保は未達成の年度があり、不良債務額も増加した。重点施策については、IC カード利用率の向上等利便性の向上が図られたほか、経営の効率化（運行経費の削減）では、新規採

用者の給与引き下げや時間外勤務の縮減、営業所の管理委託、再任用・嘱託職員の活用などにより、概ね目標を達成した。

「神戸市営交通事業 経営計画 2020」では、神戸市交通事業審議会の答申を踏まえ、経営形態は改善型地方公営企業(*)を維持し、「単年度収支の均衡、累積資金不足額の縮減」を財政目標としているが、一般会計からの補助金の削減や更新時期を迎える車両の減価償却費増が見込まれるなど、厳しい経営環境が続く。近隣都市での事業の譲渡、或いは民営化の議論の推移を見極め、まちづくりと連携した地域の公共交通ネットワークの再構築といった課題にも対応すべく、今後も「市民の足」であり続けるための経営のあり方を根本から検討し、持続可能な経営の再構築に取り組まれない。

*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。(平成 19 年 3 月 27 日神戸市交通事業審議会「神戸市交通局の次期経営計画(平成 19 年度～22 年度)の方向性について(答申)」3. 各経営形態の検討)

イ 市民ニーズの反映

自動車運送事業において重要なことは、安全運行の確保と、乗者人員数、地域ニーズ、利用実態の把握による利便性や収益力の向上である。

安全管理体制には今後も地道に取り組まれない。

また、乗車人員数については、当年度は平成 26 年度より微増に転じたものの、その内訳を 5 年前と比較すると、定期乗車人員は増加(平成 22 年度:22,348 千人 当年度 26,536 千人 増減率 18.7%)しているが、定期外乗車人員は減少(平成 22 年度:48,684 千人 当年度 42,844 千人 増減率 -12.0%)している。IC 化等により得られる情報をもとに乗車人員数の動向を詳細に分析し、IC カードを活用した新たなサービスの提供に努められたい。

なお、業務や財務の内容については、市民により丁寧な情報開示に努め、誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるようにされたい。

ウ 適正な予算編成及び予算統制

資本的収入額が資本的支出額に不足する場合、当年度発生する損益勘定留保資金や消費税資本的収支調整額で補てんし、補てん財源となりうべき財源がなければ、資本的支出の規模を縮小するか、一般会計等からの外部資金を充てるべきだが、資本的収支に生じた 6 億 9 千万円の不足を、当年度純利益、未払金、一時借入金、未収金、前受金、現金預金で措置している。

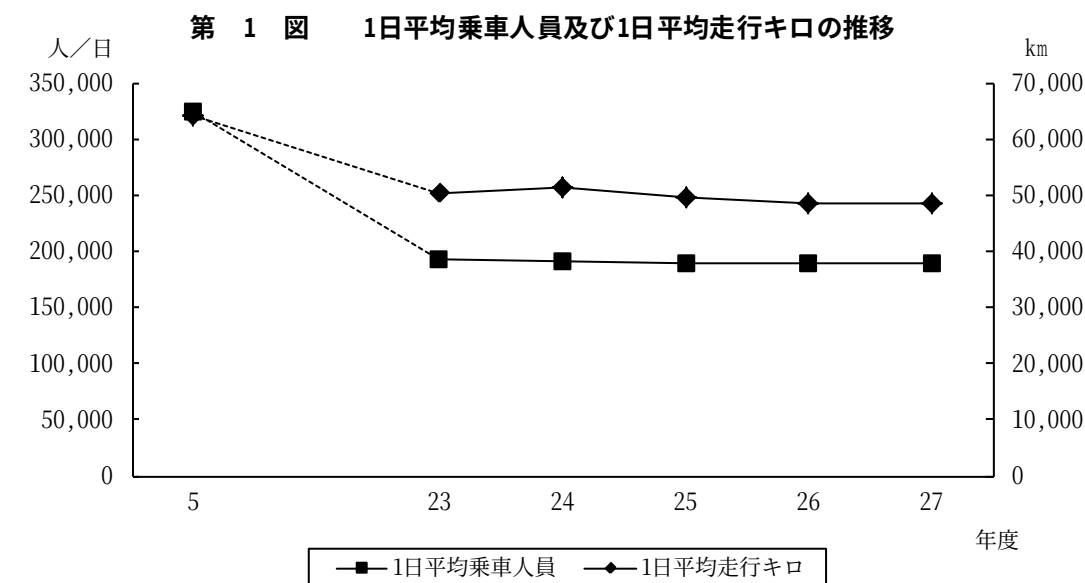
一時借入金等を補てん財源とすることはできないため、補てん財源の不足が生じないよう、予算編成の段階で財源確保に努め、適正な予算統制に取り組まれない。

2 業 務 実 績

(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 290,859 人 (0.4%) 増加し 69,380,389 人 (《決算審査資料》別表 1 参照) となったものの、当年度はうるう年であるため、1日平均乗車人員では対前年度 278 人 (0.1%) 増の 189,564 人となり、乗車人員はほぼ横ばいである。

1日平均運転走行キロは、48,386 km (0.1%減少) である。



(単位：人，km)

年 度	5	23	24	25	26	27
1日平均乗車人員	325,120	192,034	191,850	189,337	189,286	189,564
1日平均走行キロ	64,296	50,432	51,189	49,434	48,438	48,386

3 予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 99.2%となっている。これは主として、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は 94.4%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	11,939,648	100.0	11,839,773	100.0	—	△ 99,875	99.2
(1) 営業収益	11,081,429	92.8	10,995,748	92.9	—	△ 85,681	99.2
(2) 営業外収益	663,566	5.6	649,371	5.5	—	△ 14,195	97.9
(3) 特別利益	194,653	1.6	194,654	1.6	—	1	100.0
1 自動車事業費	12,213,091	100.0	11,531,748	100.0	—	681,343	94.4
(1) 営業費用	11,861,194	97.1	11,212,303	97.2	—	648,891	94.5
(2) 営業外費用	319,897	2.6	319,446	2.8	—	451	99.9
(3) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
(4) 予備費	32,000	0.3	—	—	—	32,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。□

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 50.5%となっている。これは主として、基金繰入をしなかったことによる。

資本的支出の執行率は 89.6%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	1,012,228	100.0	511,590	100.0	—	△ 500,638	50.5
(1) 企業債	441,000	43.6	300,000	58.6	—	△ 141,000	68.0
(2) 補助金	14,728	1.5	6,048	1.2	—	△ 8,680	41.1
(3) 財産収入	355,500	—	5,366	1.0	—	△ 350,134	1.5
(4) 雑収入	1,000	0.1	176	0.0	—	△ 824	17.6
(5) 出資金	200,000	19.8	200,000	39.1	—	—	100.0
1 資本的支出	1,612,194	100.0	1,444,043	100.0	—	168,151	89.6
(1) 建設改良費	456,226	28.3	308,038	21.3	—	148,188	67.5
(2) 企業債償還金	851,815	52.8	851,814	59.0	—	1	100.0
(3) 退職手当償還金	231,000	14.3	231,000	16.0	—	0	100.0
(4) 資本費平準化償還金	53,000	3.3	53,000	3.7	—	0	100.0
(5) 投資	193	0.0	191	0.0	—	2	99.0
(6) 予備費	19,960	1.2	—	—	—	19,960	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主な事業
建 設 費	190	バス車両更新4両 (128) 交通利用データ共用システム開発 (15)
改 良 費	118	営業所建物改良工事 (113)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、5 億 1,158 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は14 億 4,404 万円で、不足する額9 億 3,245 万円を、損益勘定留保資金2 億 1,273 万円、消費税資本的収支調整額2,236 万円で補てんし、当年度純利益2 億 8,448 万円、未払金1 億 8,691 万円、一時借入金1 億円、未収金3,471 万円、前受金1,527 万円、現金預金7,555 万円で措置している。

なお、当年度純利益で補てんする場合には、地方公営企業法施行令第17 条第1 項第10 号に基づき、予算に当年度純利益の処分を予め定めることとされている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 308	企業債償還金 852		退職手当償還金 231	53
				資本費平準化償還金	
収入	企業債 300	出資金 200	補填額 932		
	補助金 6	財産収入 5			

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は2 億 8,448 万円の純利益を計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は8 億 2,665 万円となっている。

経常損益については、8,983 万円の利益となっており、前年度と比べると収益、費用ともに減少しているものの、費用の減少額が収益の減少額を上回ったため、経常損益は3 億 3,126 万円(137.2%) 好転している。

また、特別利益が1 億 9,465 万円あったため (*8)、純損益は41 億 1,979 万円 (107.4%) 好転している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の74.5%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入 (*1) の減等により減少し、営業外収益も他会計補

助金の減（*3）等により減少したため、収益は1億8,930万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、「運転費」（*4）及び「減価償却費」（*6）の減等により、5億4,000万円減少し、営業外費用は1,943万円増加した結果、費用は5億2,056万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

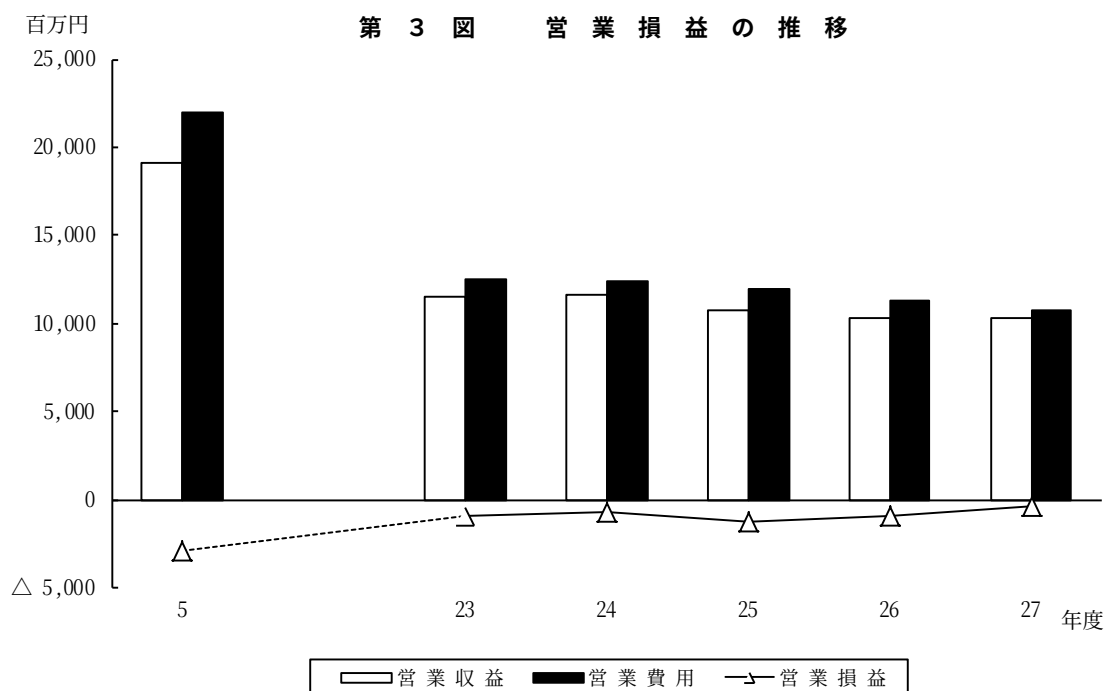
（単位 金額：千円，比率：%）

項 目	平成27年度		平成26年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	10,976,698	100.0	11,166,000	△ 189,302	△ 1.7	
営 業 収 益	10,328,472	94.1	10,344,786	△ 16,314	△ 0.2	
運 輸 収 入	8,180,163	74.5	8,211,417	△ 31,254	*1 △ 0.4	*1 定期外収入の減
他 会 計 負 担 金	1,887,044	17.2	1,861,858	25,186	*2 1.4	*2 福祉乗車証負担金の増
運 輸 雑 収 入	261,265	2.4	271,511	△ 10,246	△ 3.8	
営 業 外 収 益	648,226	5.9	821,214	△ 172,988	△ 21.1	
受取利息及配当金	41	0.0	65	△ 24	△ 36.9	
他 会 計 補 助 金	558,719	5.1	697,426	△ 138,707	*3 △ 19.9	*3 減価償却費等補助金の廃止等
県 補 助 金	7,492	0.1	7,011	481	6.9	
長 期 前 受 金 戻 入	49,697	0.5	77,159	△ 27,462	△ 35.6	
雑 収 入	32,276	0.3	39,554	△ 7,278	△ 18.4	
費 用 (B)	10,886,863	100.0	11,407,432	△ 520,569	△ 4.6	
営 業 費 用	10,733,887	98.6	11,273,889	△ 540,002	△ 4.8	
経 費	6,465,637	59.4	6,654,428	△ 188,791	△ 2.8	
建 物 保 存 費	38,879	0.4	42,408	△ 3,529	△ 8.3	
車 両 保 存 費	635,640	5.8	604,003	31,637	5.2	
運 転 費	5,289,669	48.6	5,482,209	△ 192,540	*4 △ 3.5	*4 燃料費の減
運 輸 管 理 費	411,010	3.8	425,244	△ 14,234	△ 3.3	
一 般 管 理 費	90,438	0.8	100,563	△ 10,125	△ 10.1	
人 件 費	3,770,958	34.6	3,858,433	△ 87,475	*5 △ 2.3	*5 退職給付引当金繰入額の減
減 価 償 却 費	497,292	4.6	761,028	△ 263,736	*6 △ 34.7	*6 減価償却の進捗による減
営 業 外 費 用	152,976	1.4	133,543	19,433	14.6	
支払利息及企業債諸費	49,133	0.5	57,057	△ 7,924	*7 △ 13.9	*7 企業債の減少に伴う減
雑 支 出	103,843	1.0	76,486	27,357	35.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	89,835	—	△ 241,432	331,267	137.2	
特 別 利 益 (D)	194,654	—	300,000	△ 105,346	*8 △ 35.1	*8 用地売却益の減
特 別 損 失 (E)	—	—	3,893,876	△ 3,893,876	*9 皆減	*9 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	284,489	—	△ 3,835,308	4,119,797	107.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	542,163	—	813,904	△ 271,741	△ 33.4	
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	840,893	△ 840,893	*10 皆減	*10 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	826,652	—	△ 2,180,510	3,007,162	137.9	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが、平成 16 年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、営業損失は大幅に減少した。当年度は、前年度と比べると営業収益は減少したが、営業費用の減少がそれを上回ったため、営業損失は減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
営 業 収 益	19,120	11,559	11,657	10,701	10,345	10,328
営 業 費 用	22,019	12,533	12,392	11,990	11,274	10,734
営 業 損 益	△ 2,899	△ 974	△ 735	△ 1,289	△ 929	△ 405

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロあたりの営業収益は減少しているが、走行1キロあたりの営業費用の減少がそれを上回っている。その結果、1キロあたり営業損益は好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
営 業 収 益 (円/km)		634.68	593.08	636.68	585.12	619.67	583.22
内 訳	乗 車 料 収 入 (円/km)	502.32	465.98	505.48	464.45	490.93	461.91
	他 会 計 負 担 金 (円/km)	115.29	112.29	116.02	105.31	111.74	106.56
	運 輸 雑 収 入 (円/km)	17.07	14.81	15.18	15.36	17.00	14.75
営 業 費 用 (円/km)		755.22	664.49	694.24	637.67	676.33	606.11
内 訳	人 件 費 (円/km)	265.26	223.96	244.83	218.24	238.14	212.94
	経 費 (*1) (円/km)	428.76	385.09	401.70	376.39	407.53	365.10
	減 価 償 却 費 (円/km)	61.2	55.44	47.72	43.05	30.66	28.08
営 業 損 益 (円/km)		△ 120.53	△ 71.41	△ 57.56	△ 52.55	△ 56.66	△ 22.89
運 転 走 行 キ ロ (km)		16,491,122	18,043,265	16,672,524	17,679,760	16,795,952	17,709,402

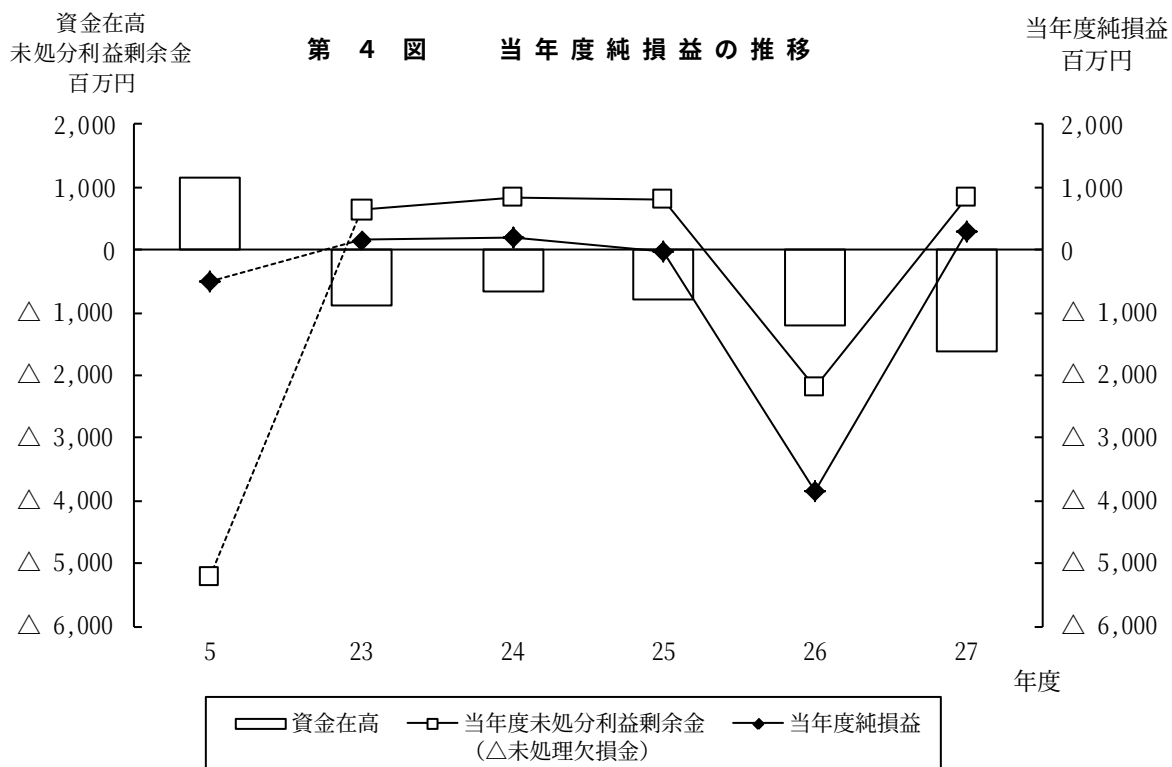
予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした

*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた純損益は，平成 18 年度以降，7 年連続純利益を計上後，平成 25，26 年度は純損失を計上していたが，当年度は純利益を計上した。

なお，資本剰余金に計上していた除却資産にかかる国庫補助金等を前年度に処分したことにより未処理欠損金を補てんし，当年度は未処分利益剰余金を計上している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	△ 506	151	207	△ 28	△ 3,835	284
当年度未処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 5,205	643	842	814	△ 2,181	827
資 金 在 高	1,145	△ 883	△ 652	△ 794	△ 1,197	△ 1,610

備考：資金在高＝健全化法による資金不足額

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は173億7,886万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が91.1%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債が59.3%、資本が40.7%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は未払金及び前受金が主なものとなっている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、営業所施設などの「建物」、バスなどの「車両」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の車両の減価償却による減（*1）等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が40.7%で、そのうち資本金18.2%、剰余金が22.5%である。

固定負債は「企業債」及び「引当金」、流動負債は「未払金」、繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。資本金は「自己資本金」、剰余金は「他会計繰入金」が主なものとなっている。

前年度と比べると、「資本金」の増により資本は増加したが、「企業債」（*2）及び「引当金」（*3）の減による負債の減少が上回ったため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	17,378,860	100.0	17,707,695	△ 328,835	△ 1.9	
I 固定資産	15,956,140	91.8	16,179,407	△ 223,267	△ 1.4	
1 自動車事業	15,862,631	91.3	16,114,579	△ 251,948	△ 1.6	
(1) 有形固定資産	15,827,248	91.1	16,074,210	△ 246,962	△ 1.5	
ア 土地	12,960,475	74.6	12,960,475	0	0.0	
イ 建築物	1,314,058	7.6	1,253,182	60,876	4.9	
ウ 構築物	279,312	1.6	299,156	△ 19,844	△ 6.6	
エ 車両	1,126,874	6.5	1,376,217	△ 249,343	*1 △ 18.1	*1 減価償却による減
オ 機械装置	127,747	0.7	165,805	△ 38,058	△ 23.0	
カ 工具器具備品	18,781	0.1	19,374	△ 593	△ 3.1	
(2) 無形固定資産	35,383	0.2	40,369	△ 4,986	△ 12.4	
2 関連施設	66,457	0.4	37,949	28,508	75.1	
(1) 有形固定資産	66,392	0.4	37,610	28,782	76.5	
(2) 無形固定資産	65	0.0	338	△ 273	△ 80.8	
3 投資資産	27,052	0.2	26,880	172	0.6	
(1) 出資	2,000	0.0	2,000	0	0.0	
(2) リサイクル材料	25,052	0.1	24,880	172	0.7	
II 流動資産	1,422,720	8.2	1,528,288	△ 105,568	△ 6.9	
1 現金預金	123,301	0.7	198,854	△ 75,553	△ 38.0	
2 未収金	1,287,584	7.4	1,322,296	△ 34,712	△ 2.6	
3 貯蔵品	7,141	0.0	4,853	2,288	47.1	
4 前払費用	4,695	0.0	2,261	2,434	107.7	
5 その他流動資産	—	—	23	△ 23	皆減	
負債	17,378,860	100.0	17,707,695	△ 328,835	△ 1.9	
負債	10,307,311	59.3	11,120,635	△ 813,324	△ 7.3	
I 固定負債	6,042,063	34.8	6,697,365	△ 655,302	△ 9.8	
1 企業負債	2,552,069	14.7	2,953,321	△ 401,252	*2 △ 13.6	*2 企業負債償還による減
2 引当金	3,330,809	19.2	3,585,063	△ 254,254	△ 7.1	
(1) 退職給付引当金	3,330,809	19.2	3,585,063	△ 254,254	*3 △ 7.1	*3 期末要支給額の減による減
3 その他固定負債	159,185	0.9	158,980	205	0.1	
(1) 長期預り金	159,185	0.9	158,980	205	0.1	
II 流動負債	3,995,461	23.0	4,109,882	△ 114,421	△ 2.8	
1 一時借入金	800,000	4.6	700,000	100,000	14.3	
2 企業債	701,253	4.0	1,135,814	△ 434,561	△ 38.3	
(1) 建設改良等の増減に充てるための企業債	701,253	4.0	904,814	△ 203,561	*4 △ 22.5	*4 翌年度企業債元金償還額の減
(2) その他の企業債	-	0.0	231,000	△ 231,000	*4 △ 100.0	
3 未払金	1,332,856	7.7	1,145,944	186,912	16.3	
4 前受金	815,765	4.7	800,494	15,271	1.9	
5 預り金	23,907	0.1	21,109	2,798	13.3	
6 引当金	261,514	1.5	248,475	13,039	5.2	
(1) 賞与引当金	221,011	1.3	209,973	11,038	5.3	
(2) 法定福利費引当金	40,503	0.2	38,502	2,001	5.2	
7 その他流動負債	60,167	0.3	58,047	2,120	3.7	
III 繰延収益	269,788	1.6	313,387	△ 43,599	△ 13.9	
1 長期前受金	2,576,919	14.8	2,615,445	△ 38,526	△ 1.5	
収益化累計額	△ 2,307,131	△ 13.3	△ 2,302,057	△ 5,074	△ 0.2	
資本	7,071,549	40.7	6,587,060	484,489	7.4	
I 資本	3,154,344	18.2	2,954,344	200,000	6.8	
1 自己資本	2,524,344	14.5	2,524,344	0	0.0	
2 一般会計出資	630,000	3.6	430,000	200,000	46.5	
II 剰余金	3,917,205	22.5	3,632,716	284,489	7.8	
1 資本剰余金	3,090,553	17.8	5,813,227	△ 2,722,674	△ 46.8	
(1) 受贈財産評価額	955,810	5.5	1,305,281	△ 349,471	*5 △ 26.8	*5 欠損金補填のための処分による減
(2) 建設受入寄付金	—	—	193,204	△ 193,204	*5 皆減	
(3) 建設補助金	—	—	2,179,999	△ 2,179,999	*5 皆減	
(4) 他会計繰入金	2,134,743	12.3	2,134,743	0	0.0	
2 利益剰余金	826,652	4.8	△ 2,180,510	3,007,162	137.9	
(1) 当年度未処分利益剰余金	826,652	4.8	△ 2,180,510	3,007,162	137.9	
(うち当年度純損益)	(284,489)	—	(△3,835,308)	(4,119,797)	(107.4)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、18,970,641千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、地方公営企業法第17条の3に基づくほか、第18条に基づいて一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の4.7%(*1)、資本的収入の40.2%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝559 百万円／11,840 百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝206 百万円／512 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

(単位 金額：百万円)

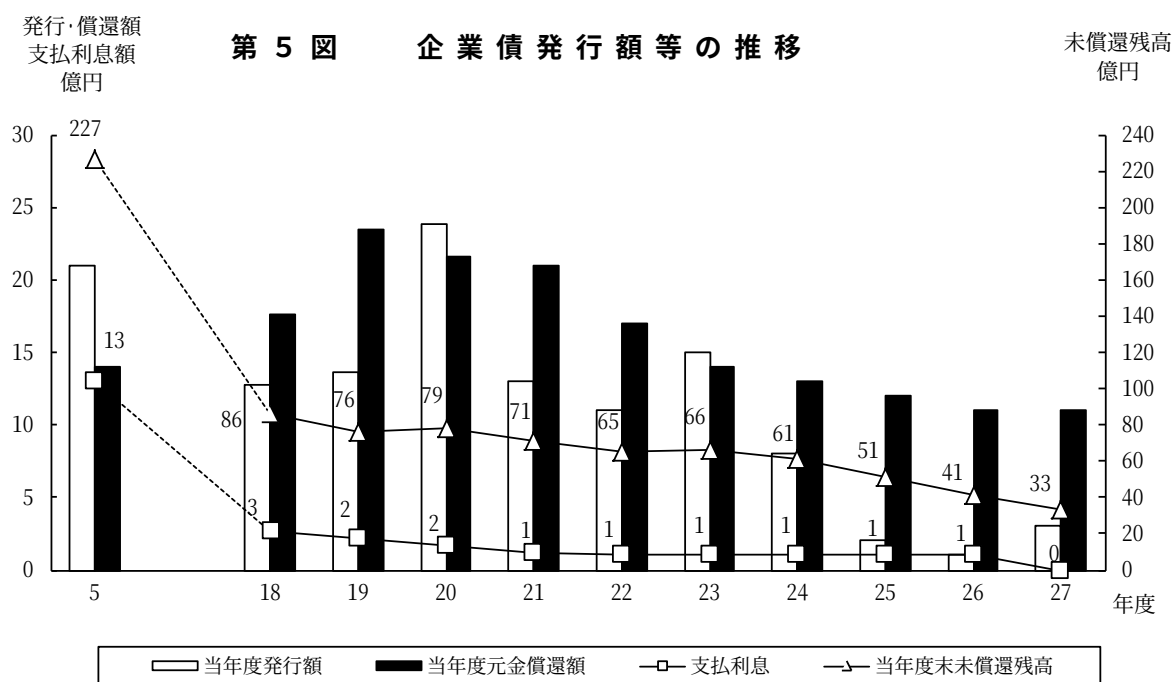
項 目	平成27年度 補助等金額	平成26年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 経営改善促進補助金	383	-	383	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 車両減価償却費等補助	-	478	△ 478	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助		
3 経営基盤支援金	-	118	△ 118	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
4 共済公的負担繰入金	103	-	103	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
5 児童手当繰入金	20	22	△ 2	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
6 共済追加費用繰入金	53	79	△ 26	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
小 計	559	697	△ 138			
7 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	6	-	6	ノンステップバス車両購入費用に対する補助	資本的収入	18条1項
8 出 資 金	200	-	200	一般会計からの出資金		
小 計	206	-	206			
合 計	765	697	68			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度、車両更新をすすめた平成 23 年度を除いて、償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も、償還額が発行額を上回ったため、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 発 行 額	21	13	14	24	13	11	15	8	2	1	3
当 年 度 元 金 償 還 額	14	18	24	22	21	17	14	13	12	11	11
当 年 度 末 未 償 還 残 高	227	86	76	79	71	65	66	61	51	41	33
支 払 利 息	13	3	2	2	1	1	1	1	1	1	0

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益や減価償却費等により 7 億 5,682 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 2 億 9,656 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により 5 億 3,581 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、7,555 万円の減少となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	756,823	912,424
小 計	805,812	969,319
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	284,489	△ 3,835,308
減 価 償 却 費	497,292	761,028
退 職 給 付 引 当 金	△ 254,254	3,585,063
賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金	13,038	248,475
長 期 前 受 金 戻 入	△ 49,697	△ 77,159
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 41	△ 65
支 払 利 息	49,030	56,960
固 定 資 産 除 却 損	5,901	28,447
未 収 金 の 増 減	34,713	580,711
未 払 金 の 増 減	186,913	△ 263,521
前 払 費 用 の 増 減	△ 2,433	△ 45
前 受 金 の 増 減	15,271	△ 128,883
預 り 金 の 増 減	2,798	△ 409
貯 蔵 品 の 増 減	△ 2,168	△ 1,179
そ の 他 の 流 動 資 産 の 増 減	23	△ 20
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 減	2,120	8,397
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	22,818	6,825
小 計	△ 48,989	△ 56,895
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	41	65
利 息 の 支 払 額	△ 49,030	△ 56,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,561	△ 91,007
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 308,038	△ 92,136
固 定 資 産 の 取 得 に か か る 補 助 金	6,048	-
投 資	△ 191	-
財 産 収 入	5,366	-
保 証 金	78	△ 456
雑 収 入 に よ る 収 入	176	1,585
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,814	△ 1,030,155
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	300,000	89,000
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還 金	△ 1,135,814	△ 1,119,155
一 時 借 入 金 の 増 減	100,000	-
出 資 金	200,000	-
IV 資 金 減 少 額	△ 75,553	△ 208,738
V 資 金 期 首 残 高	198,854	407,592
VI 資 金 期 末 残 高	123,301	198,854

備考：1 本表は間接法により作成している。

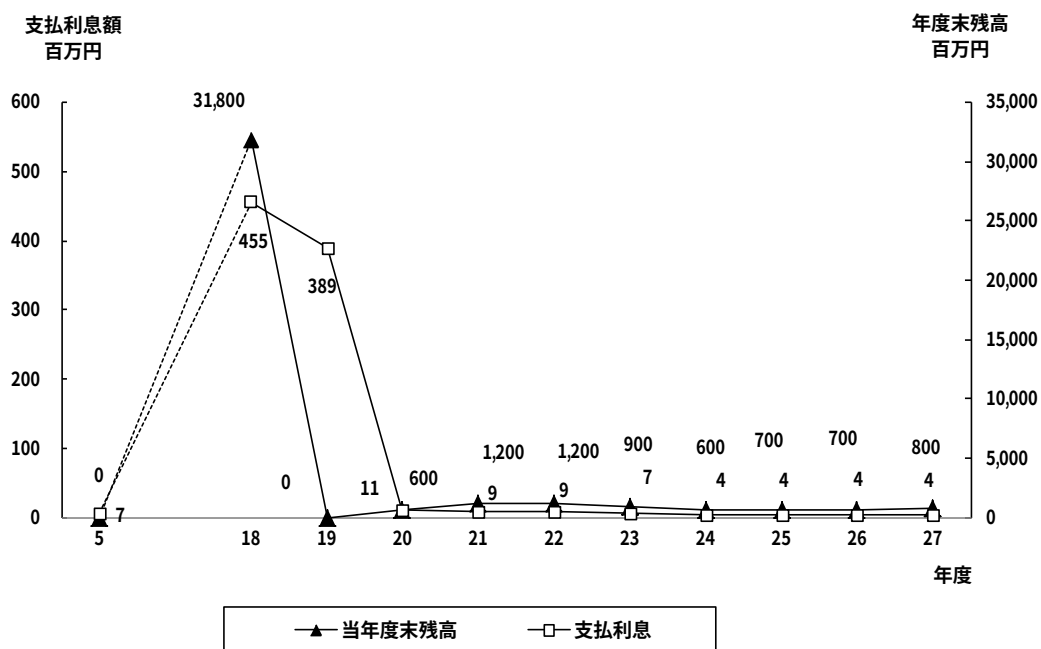
2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

(4) 一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し、高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため、平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし、平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり、その後も資金不足の状態が続いたため借入れを行っており、当年度末残高は 8 億円である。一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当年度末残高	0	31,800	0	600	1,200	1,200	900	600	700	700	800
支 払 利 息	7	455	389	11	9	9	7	4	4	4	4

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目		平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)
営 業 キ ロ 程 (km)		362.7	5.6	1.6	357.1	0.1	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		517	0	0.0	517	△ 1	△ 0.2
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	163,977	2,495	1.5	161,482	△ 4,848	△ 2.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	17,709,402	29,642	0.2	17,679,760	△ 363,505	△ 2.0
	乗 車 人 員 (人)	69,380,389	290,859	0.4	69,089,530	△ 18,412	0.0
	定 期 (人)	26,536,191	292,084	1.1	26,244,107	1,292,987	5.2
	定 期 外 (人)	42,844,198	△ 1,225	0.0	42,845,423	△ 1,311,399	△ 3.0
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	448	6	1.4	442	△ 14	△ 3.1
	運 転 走 行 キ ロ (km)	48,386	△ 52	△ 0.1	48,438	△ 996	△ 2.0
	乗 車 人 員 (人)	189,564	278	0.1	189,286	△ 51	0.0
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	108.0	△ 1.6	△ 1.4	109.6	1.2	1.1
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	423	△ 5	△ 1.2	428	13	3.1
営 業 日 数 (日)		366	1	0.3	365	0	0.0
平 均 表 定 速 度 (km/h)		14.4	△ 0.2	△ 1.4	14.6	0.0	0.0
職 員 数 (人)		386	△ 25	△ 6.1	411	△ 27	△ 6.2

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 27 年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）の最終年度として、厳しい経営環境の中、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。その結果、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 3,402 人（1.1%）増加し、306,785 人となった。

当年度は、新神戸駅を神戸の玄関口としてふさわしい駅にするためのリニューアルの取り組みを進め、連絡通路のデザイン改修の設計を完了した。「安全で安心な『市民の足』の確保」として、運転状況記録装置の計画的な設置や、乗客案内表示装置、車両客室灯の LED 化を進めた。「人と環境にやさしい地下鉄」の実現として、駅トイレのバリアフリー化、板宿駅南改札口の設置も進めた。また、駅ナカビジネスの推進として、コインロッカーを利用したインターネット通販への対応や、無線インターネット接続サービスの整備など、利用者の利便性の向上及び「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常損益は、営業収益が運輸収入の増等により 4 億円増加し、営業費用が減価償却費の減等により減少したこと等から、対前年度 13 億 6 千万円好転し 21 億 7 千万円となった。前年度は会計制度見直しによる特別損失 59 億 4 千万円を計上したが、当年度は特別利益、特別損失とも計上はない。この結果、当年度純利益は 21 億 7 千万円を計上し、繰越欠損金は 804 億 1 千万円に減少した。

資金面では、一時借入金残高がなくなったほか、不良債務額（当年度末の流動資産から、企業債を除く流動負債を差し引いた額）は、前年度より 29 億 5 千万円減少し、22 億 8 千万円となった。

(2) 審査意見

当年度が最終年度であった「神戸市営交通事業 経営計画 2015」における財政目標のうち、「全線での営業収支の黒字確保」については、全線で 13 億 7 千万円の黒字となり達成できたが、「海岸線ランニング収支（P88：*1 参照）の均衡」については、4 億 4 千万円の赤字となり目標を達成できなかった。

平成 28 年度から始まる「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（以下、「次期経営計画」という）では、財政目標として、「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」、

「5年間の累積欠損金縮減額累計17億円」を掲げている。早期に目標を達成するために、次の点に留意して、次期経営計画を着実に実施し、さらなる経営改善に取り組まれない。

ア 海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための増収対策として、当年度は、ノエビアスタジアム神戸利用促進事業及び交通局自主イベント等各種事業を実施した。また、海岸線の乗客増、市街地西部地域の活性化を目指す「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト」においても、平成26年度に引き続き、民間事業者から公募し、選考を経て採択された15件の候補事業の実現が、神戸市のサポートのもと進められている。

このように、沿線住民や事業者と連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施などの面で事業の効果が表れ、海岸線の乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。

しかしながら、ランニング収支の均衡については、いまだ未達成である。次期経営計画では「均衡に向けた収支改善」を財政目標としているが、これにとどまることなく、引き続き、収支均衡に向けて全力で取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成13年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P97：第9表参照）の発行などが行われている。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和52年の部分開業から39年（全線開通から29年）、海岸線も平成13年7月の開業から15年を経過したため、平成50年度までの総額1,300億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでおり、平成27年度より新型車両の設計・製造に着手するとともに、電気設備・軌道などの更新工事も本格化している。さらに、平成27年度より西神・山手線三宮駅のホームドアの設計に着手し、今後は西神・山手線全駅への設置も検討されている等、新たな投資も計画されている。建設改良工事を計画的・効率的に実施して投資の平準化を図られるとともに、更新等の費用が増加しても資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続とより一層の充実を求め、制度改正等の要望を粘り強く行うなど、経営基盤が安定するような取り組みを続けられたい。

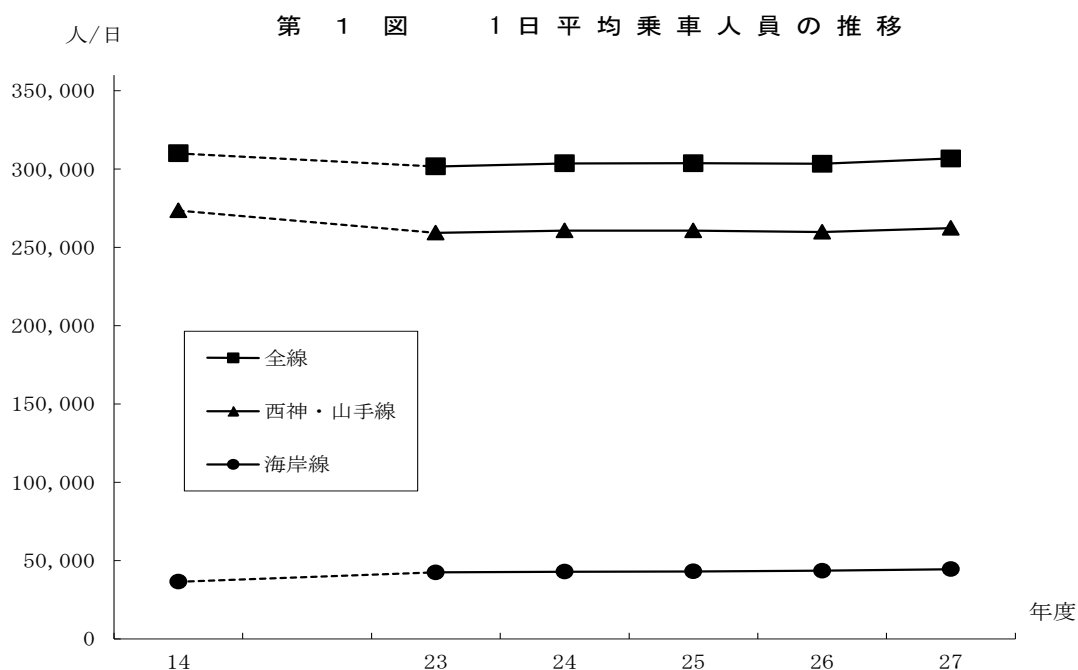
2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員

1 日平均乗車人員は、全線では当年度は、定期、定期外（切符、カード等）ともに増加し、対前年度 3,402 人（1.12%）増加し、306,785 人となった。

西神・山手線は、定期外（切符、カード等）の増加が、定期の減少よりも大きく、全体では、対前年度 2,466 人（0.94%）増加し、262,329 人となった。

海岸線は、定期、定期外（切符、カード等）ともに増加し、全体では、対前年度 936 人（2.15%）増加し、44,456 人となった。



（単位：人／日）

年 度	14	23	24	25	26	27
全 線	310,060	301,689	303,634	303,753	303,383	306,785
西 神 ・ 山 手 線	273,560	259,293	260,740	260,737	259,863	262,329
定 期	140,793	137,657	138,352	138,941	142,050	141,857
定 期 外	132,767	121,636	122,388	121,796	117,813	120,472
海 岸 線	36,500	42,396	42,894	43,016	43,520	44,456
定 期	16,234	21,217	21,494	21,946	22,888	23,162
定 期 外	20,266	21,179	21,400	21,070	20,632	21,294

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は101.1%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を上回り、長期前受金戻入等の営業外収益も予定を上回ったことにより、決算額が予算額をやや上回っている。

収益的支出の執行率は93.7%となっている。これは主として、経費及び人件費の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	26,773,725	100.0	27,062,065	100.0	288,340	101.1
(1) 営 業 収 益	22,583,883	84.4	22,790,343	84.2	206,460	100.9
(2) 営 業 外 収 益	4,189,842	15.6	4,271,722	15.8	81,880	102.0
1 高 速 鉄 道 事 業 費	26,458,478	100.0	24,796,013	100.0	1,662,465	93.7
(1) 営 業 費 用	21,369,784	80.8	20,227,404	81.6	1,142,380	94.7
(2) 営 業 外 費 用	5,038,694	19.0	4,568,609	18.4	470,085	90.7
(3) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
(4) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は89.5%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は93.4%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額8億3,313万円が生じたこと等による。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	9,615,625	100.0	8,609,399	100.0	—	△ 1,006,226	89.5
(1) 企 業 債	6,165,000	64.1	5,535,000	64.3	—	△ 630,000	89.8
(2) 出 資 金	698,000	7.3	498,000	5.8	—	△ 200,000	71.3
(3) 補 助 金	2,535,492	26.4	2,489,466	28.9	—	△ 46,026	98.2
(4) 財 産 収 入	33,803	0.4	16,676	0.2	—	△ 17,127	49.3
(5) 基 金 繰 入 金	76,494	0.8	24,110	0.3	—	△ 52,384	31.5
(6) 雑 収 入	106,836	1.1	46,147	0.5	—	△ 60,689	43.2
1 資 本 的 支 出	15,385,279	100.0	14,362,893	100.0	39,055	983,331	93.4
(1) 建 設 改 良 費	3,855,116	25.1	2,982,930	20.8	39,055	833,131	77.4
(2) 企 業 債 償 還 金	11,293,030	73.4	11,293,030	78.6	—	0	100.0
(3) 投 資	140,639	0.9	62,823	0.4	—	77,816	44.7
(4) 保 証 金 返 還 金	76,494	0.5	24,110	0.2	—	52,384	31.5
(5) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

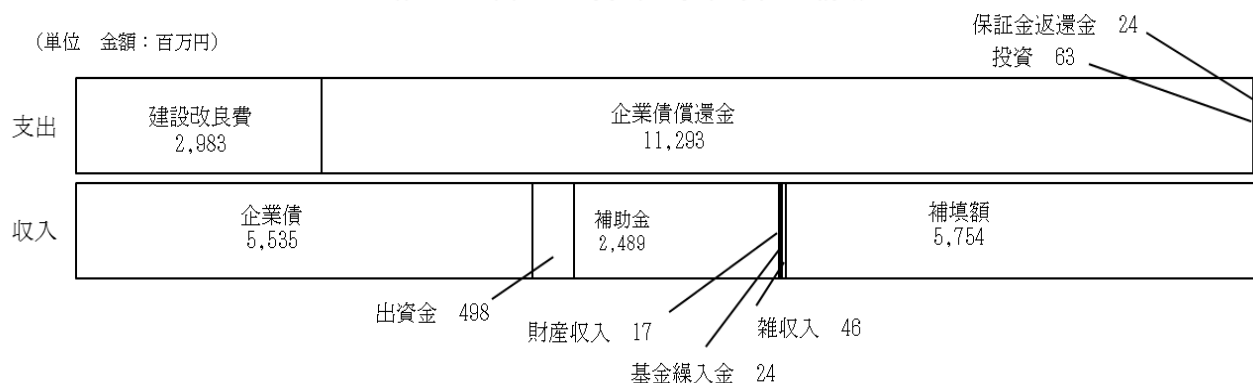
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	643	2	学園都市駅エレベーター更新工事 (34) 大倉山駅便所バリアフリー化改修工事 (38) 名谷基地車両工場救援資材庫屋根他改修工事 (34) 総合運動公園駅便所バリアフリー化改修工事 (33) 中央市場前駅止水板改修工事 (34) 海岸線みなと元町駅止水板改修工事 (42) 県庁前駅照明分電盤他更新工事 (25) 県庁前駅照明器具他更新工事 (57) 荇藻業務ビル他空調設備更新工事 (28) 長田駅照明器具他改修工事 (46) 長田駅照明分電盤他更新工事 (35) 新神戸駅連絡通路デザイン改修工事 (55) 新神戸駅連絡通路デザイン改修 電気設備工事(16)
線 路 設 備 費	125	—	高速鉄道 分岐ポイント交換その他工事(新神戸) (42) 高速鉄道 伸縮継目・クロッシング交換その他工事 (15) 高速鉄道西神・山手線構築補修工事(平成27年度) (23)
電 路 設 備 費	803	—	名谷車庫電気室(4箇所)更新工事 (251) 名谷車庫電気室更新に伴う電力管理システム等改修工事 (84) 名谷駅電気室他4箇所及びびき電設備更新工事 (95) 名谷駅電気室他電力管理システム等改修工事 (21) 海岸線光ケーブル整備工事 (52) 西神車庫連動装置更新工事 (146) 海岸線 A T C モニタ更新工事 (34) 電気転てつ機更新工事(名谷駅他2駅) (19) 西神・山手線 LCU改修工事 (111) 電子連動装置分解整備(名谷車庫) (28) 西神・山手線及び海岸線信号用蓄電池更新工事 (15) 三宮駅西電気室直流電源設備更新工事 (19)
車 両 費	186	37	平成27年度西神・山手線鉄道車両車輪はめ替えその他整備 (20) 平成27年度海岸線5000形車両運転状況記録機能追加作業 (30)
機 械 装 置 費	957	—	西神・山手線 乗客案内表示装置整備工事その2 (88) 自動券売機更新等及び自動精算機乗継化改修業務 (210) 海岸線 I T V 送光器設備更新 (19) 西神・山手線新長田駅エスカレーター整備 (33)
附 帯 工 事 費	103	—	西神中央百貨店ビル電動シャッター更新(24) 西神中央百貨店ビル誘導道設備更新(17)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は86億939万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は143億6,289万円で、不足する額57億5,349万円を、消費税資本的収支調整額8,684万円、損益勘定留保資金56億6,665万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）
 当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は、21億7,602万円を計上した。
 また、前年度の繰越欠損金825億9,185万円から当年度純利益21億7,602万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は804億1,582万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の67.8%を占める。営業外収益の主なものは、「長期前受金戻入」で、収益の10.8%を占める。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入（*1）の増により増加し、営業外収益も他会計補助金（*4）の増により増加した結果、収益は6億1,659万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費及び人件費（*6）の減により営業費用は減少しており、営業外費用も企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*7）の減により減少した結果、費用は7億4,614万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平 成 27 年 度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	25,497,704	100.0	24,881,110	616,594	2.5		
営 業 収 益	21,227,152	83.3	20,820,382	406,770	2.0		
運 輸 収 入	17,279,407	67.8	17,002,898	276,509	*1	1.6	*1 定期外収入の増
他 会 計 負 担 金	1,453,767	5.7	1,411,875	41,892	*2	3.0	*2 福祉バス負担金の増
運 輸 雑 収 入	1,376,475	5.4	1,262,509	113,966	*3	9.0	*3 広告料収入の増等
付 帯 事 業 収 入	1,117,503	4.4	1,143,101	△ 25,598		△ 2.2	
営 業 外 収 益	4,270,552	16.7	4,060,727	209,825		5.2	
受取利息及配当金	343	0.0	261	82		31.4	
他 会 計 補 助 金	1,491,724	5.9	1,126,485	365,239	*4	32.4	*4 特例債元金償還補助金の増
長 期 前 受 金 戻 入	2,747,526	10.8	2,856,059	△ 108,533		△ 3.8	
基 金 繰 入 金	6,000	0.0	16,000	△ 10,000		△ 62.5	
雑 収 入	24,958	0.1	61,922	△ 36,964		△ 59.7	
費 用 (B)	23,321,681	100.0	24,067,827	△ 746,146	△ 3.1		
営 業 費 用	19,853,653	85.1	20,425,753	△ 572,100	△ 2.8		
経 費	4,928,366	21.1	4,801,283	127,083	2.6		
線 路 保 存 費	364,181	1.6	311,190	52,991	*5	17.0	*5 修繕費の増
電 路 保 存 費	534,641	2.3	526,897	7,744		1.5	
車 両 保 存 費	735,455	3.2	664,007	71,448	*5	10.8	
運 転 費	756,051	3.2	755,835	216		0.0	
運 輸 費	1,743,902	7.5	1,731,616	12,286		0.7	
運 輸 管 理 費	550,079	2.4	546,370	3,709		0.7	
一 般 管 理 費	244,056	1.0	265,367	△ 21,311		△ 8.0	
人 件 費	5,684,720	24.4	5,901,503	△ 216,783	*6	△ 3.7	*6 退職給付引当金の減
減 価 償 却 費	9,240,567	39.6	9,722,966	△ 482,399		△ 5.0	
営 業 外 費 用	3,468,028	14.9	3,642,075	△ 174,047		△ 4.8	
支払利息及企業債諸費	3,426,081	14.7	3,617,050	△ 190,969	*7	△ 5.3	*7 企業債償還の進捗に伴う支払利息の減
雑 支 出	41,948	0.2	25,025	16,923		67.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	2,176,022	—	813,282	1,362,740	167.6		
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—		
特 別 損 失 (E)	—	—	5,942,683	△ 5,942,683	*8	皆減	*8 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,176,022	—	△ 5,129,400	7,305,422	142.4		
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 82,591,850	—	△ 122,904,878	40,313,028	32.8		
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	43,271,719	△ 43,271,719	*8	皆減	*8 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G+H)	△ 80,415,827	—	△ 84,762,560	4,346,733	5.1		

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益が増加し、営業外収益も増加したため、収益は増加した。また、人件費が減少したことにより営業費用は減少し、営業外費用も減少したため、費用は減少した。その結果、営業利益と経常利益はともに増加している。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益は増加し、減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため、営業損失は減少した。長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため、収益は減少したが、営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより、経常損失も減少した。なお、海岸線のランニング収支(*1)は、4億4,419万円の赤字となっている。

*1：営業収益－営業費用（減価償却を除く）＝22億5,374万円－(73億8,394万円－46億8,601万円)

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		平 成 27 年 度		平成26年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構成 比率	金 額		
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	20,272,149	100.0	19,584,136	688,013	3.5
	営 業 収 益 (a)	18,973,408	93.6	18,688,486	284,922	1.5
	乗 車 料 収 入	16,712,033	82.4	16,457,230	254,803	1.5
	そ の 他	2,261,376	11.2	2,231,256	30,120	1.3
	営 業 外 収 益	1,298,741	6.4	895,650	403,091	45.0
	費 用 (B)	13,523,732	100.0	13,898,024	△ 374,292	△ 2.7
	営 業 費 用 (b)	12,469,709	92.2	12,792,516	△ 322,807	△ 2.5
	人 件 費	4,568,401	33.8	4,734,311	△ 165,910	△ 3.5
	経 費	3,346,756	24.7	3,354,991	△ 8,235	△ 0.2
	減 価 償 却 費	4,554,551	33.7	4,703,214	△ 148,663	△ 3.2
	営 業 外 費 用	1,054,023	7.8	1,105,508	△ 51,485	△ 4.7
海 岸 線	営 業 損 益 (a-b)	6,503,699	—	5,895,970	607,729	10.3
	経 常 損 益 (A-B)	6,748,417	—	5,686,112	1,062,305	18.7
	収 益 (A)	5,225,554	100.0	5,296,973	△ 71,419	△ 1.3
	営 業 収 益 (a)	2,253,743	43.1	2,131,896	121,847	5.7
	乗 車 料 収 入	2,021,141	38.7	1,957,542	63,599	3.2
	そ の 他	232,602	4.5	174,354	58,248	33.4
	営 業 外 収 益	2,971,811	56.9	3,165,077	△ 193,266	△ 6.1
	費 用 (B)	9,797,949	100.0	10,169,803	△ 371,854	△ 3.7
	営 業 費 用 (b)	7,383,944	75.4	7,633,236	△ 249,292	△ 3.3
	人 件 費	1,116,318	11.4	1,167,192	△ 50,874	△ 4.4
	経 費	1,581,609	16.1	1,446,291	135,318	9.4
	減 価 償 却 費	4,686,016	47.8	5,019,753	△ 333,737	△ 6.6
	営 業 外 費 用	2,414,005	24.6	2,536,567	△ 122,562	△ 4.8
	営 業 損 益 (a-b)	△ 5,130,200	—	△ 5,501,340	371,140	6.7
	経 常 損 益 (A-B)	△ 4,572,395	—	△ 4,872,830	300,435	6.2

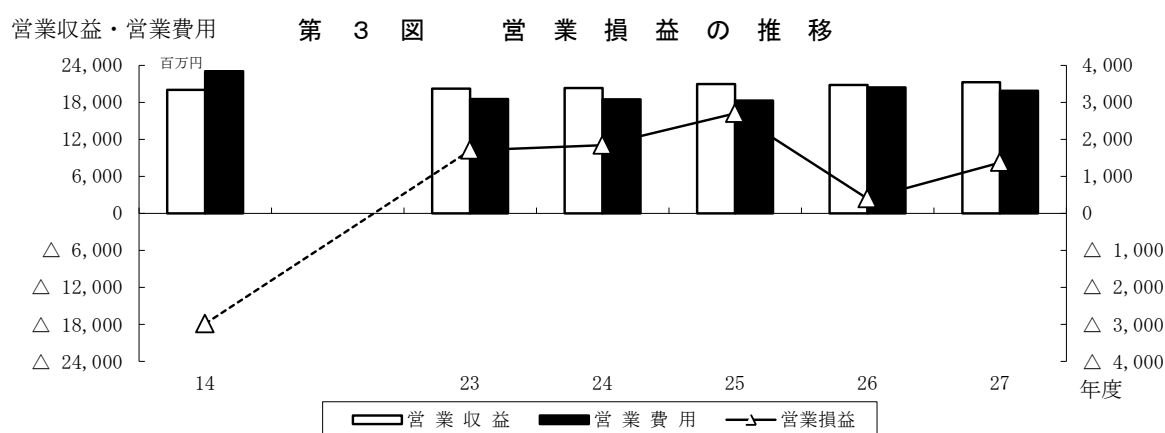
- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 - 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 - 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
 - 4 平成26年度の西神・山手線には特別損失4,584,536千円があり、純利益は1,101,576千円である。
 - 5 平成26年度の海岸線には特別損失1,358,147千円があり、純損失は6,230,977千円である。
 - 6 平成27年度の西神・山手線の純利益は6,748,417千円である。
 - 7 平成27年度の海岸線の純損失は4,572,395千円である。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、過去5年間営業利益を計上している。なお、表中にはないが、海岸線が開業し平年度化された平成14年度以降において、費用が収益を上回り、営業損失を計上していた時期もあったが、経営改革プラン（計画期間：平成16～18年度）等により、改善している。

当年度においても、乗車料収入の増等による営業収益の増、減価償却費及び人件費の減による営業費用の減により、営業利益は増加した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14		23	24	25	26	27
営 業 収 益	20,036		20,211	20,328	20,969	20,820	21,227
営 業 費 用	23,023		18,510	18,488	18,273	20,426	19,854
営 業 損 益	△ 2,986		1,700	1,840	2,696	395	1,373

イ 単位当たり営業収益費用の推移

高速鉄道事業の経営の効率性を表す指標として、走行１車１キロ当たりの営業収益費用がある。

その推移をみると、第６表のとおり全線では、平成２６年度は、会計制度見直しに伴い営業費用が増加したこと等により、営業利益は減少していたが、当年度は、営業収益の増加等により、営業利益は増加した。

線別の推移をみても、平成２６年度は、西神・山手線は営業利益が減少し、海岸線は営業損失が増加していたが、当年度は、西神・山手線の営業利益が増加し、海岸線は営業損失が減少している。

第 ６ 表 高速鉄道事業走行１車１キロのあたり営業収益費用の推移

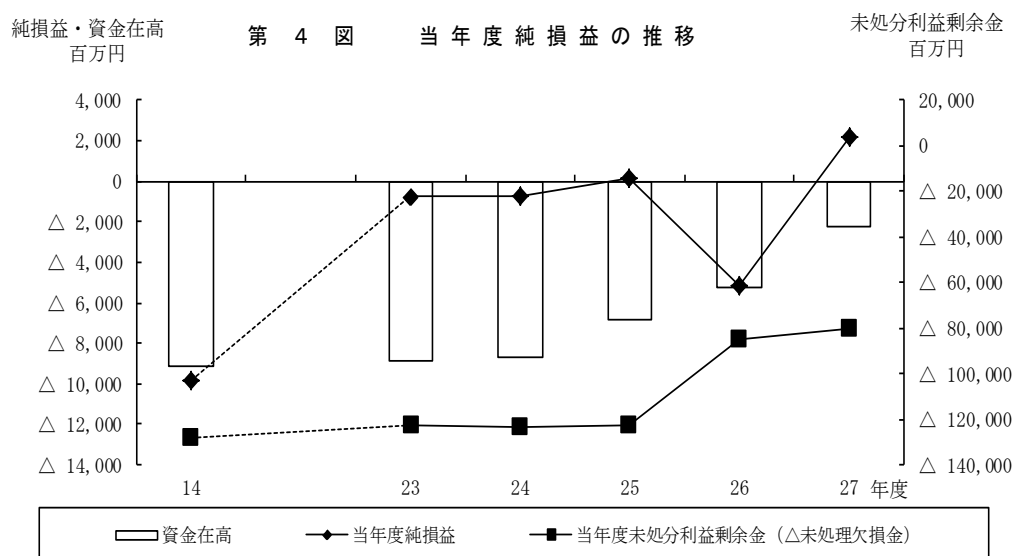
項 目		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全 線	営 業 収 益 (円／k m)	1,067.87	1,077.46	1,077.66	1,070.73	1,081.66	1,088.74
	乗 車 料 収 入 (円／k m)	942.39	953.58	950.56	947.01	954.00	960.82
	そ の 他 (円／k m)	125.47	123.89	127.10	123.71	127.66	127.92
	営 業 費 用 (円／k m)	966.72	938.94	1,051.96	1,050.43	1,077.70	1,018.29
	人 件 費 (円／k m)	302.53	283.63	313.07	303.50	319.43	291.57
	経 費 (円／k m)	251.85	242.67	257.86	246.91	284.74	252.78
	減 価 償 却 費 (円／k m)	412.35	412.64	481.03	500.02	473.54	473.95
	営 業 損 益 (円／k m)	101.14	138.52	25.70	20.29	3.95	70.45
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千k m)	19,413	19,461	19,413	19,445	19,445	19,497
西 神・ 山 手 線	営 業 収 益 (円／k m)	1,110.72	1,121.65	1,118.76	1,113.88	1,122.28	1,128.15
	乗 車 料 収 入 (円／k m)	977.32	989.21	982.91	980.89	986.49	993.69
	そ の 他 (円／k m)	133.40	132.44	135.85	132.99	135.79	134.46
	営 業 費 用 (円／k m)	758.24	721.58	774.00	762.47	794.99	741.44
	人 件 費 (円／k m)	282.97	266.21	290.63	282.18	297.27	271.63
	経 費 (円／k m)	207.48	189.15	209.22	199.97	228.24	199.00
	減 価 償 却 費 (円／k m)	267.79	266.22	274.15	280.32	269.48	270.81
	営 業 損 益 (円／k m)	352.48	400.06	344.76	351.41	327.28	386.71
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千k m)	16,767	16,800	16,767	16,778	16,794	16,818
海 岸 線	営 業 収 益 (円／k m)	796.30	798.56	817.13	799.28	824.32	841.33
	乗 車 料 収 入 (円／k m)	721.03	728.67	745.52	733.91	748.20	754.50
	そ の 他 (円／k m)	75.27	69.88	71.61	65.37	76.12	86.83
	営 業 費 用 (円／k m)	2,288.17	2,311.03	2,813.79	2,861.82	2,868.76	2,756.45
	人 件 費 (円／k m)	426.53	393.61	455.26	437.60	459.79	416.73
	経 費 (円／k m)	533.08	580.55	566.22	542.24	642.65	590.42
	減 価 償 却 費 (円／k m)	1,328.56	1,336.86	1,792.31	1,881.99	1,766.31	1,749.31
	営 業 損 益 (円／k m)	△ 1,491.87	△ 1,512.47	△ 1,996.65	△ 2,062.54	△ 2,044.44	△ 1,915.12
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千k m)	2,645	2,661	2,645	2,667	2,651	2,679

- 備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益(当年度は0)を加えた当年度純損益は，平成24年度までは純損失を計上し，平成25年度に純利益を計上したが，平成26年度は会計制度見直しに伴い純損失を計上した。当年度は運輸収入及び他会計補助金の増加，支払利息及企業債諸費の減少等により21億7,602万円の純利益を計上した。

未処理欠損金は，平成26年度は会計制度見直しに伴い，資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため大幅に減少し，847億6,255万円となった上に，平成27年度は除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため，804億1,582万円となった。



(単位 金額：百万円)

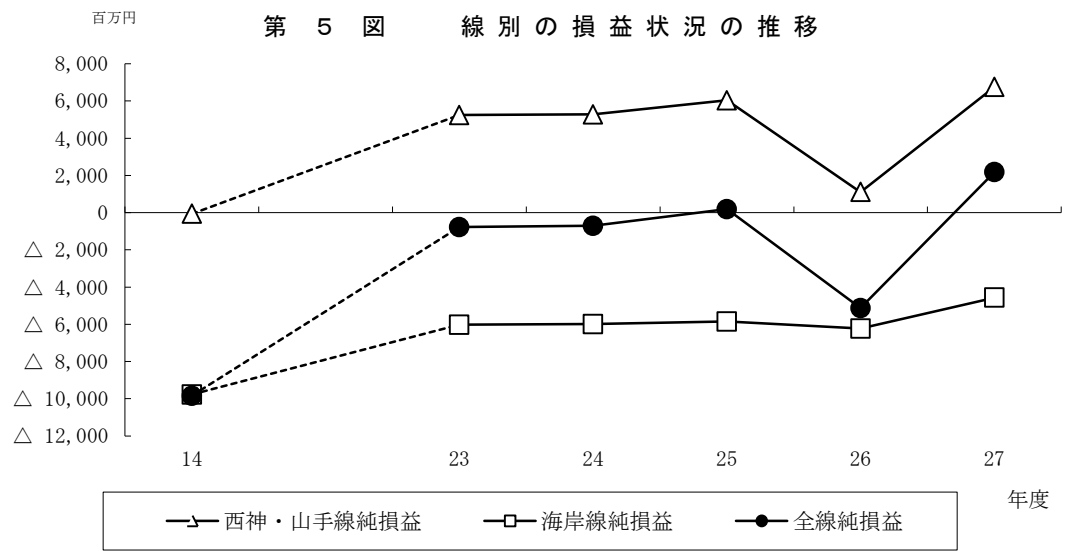
年 度	14	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	△ 9,843	△ 778	△ 712	182	△ 5,129	2,176
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,111	△ 122,375	△ 123,087	△ 122,905	△ 84,763	△ 80,416
資 金 在 高	△ 9,151	△ 8,875	△ 8,670	△ 6,865	△ 5,239	△ 2,281

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（流動負債に係る企業債を除く）

(4) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成 25 年度まで、全般的には増加傾向にあり、平成 26 年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により減少したが、当年度は再び増加した。

また、海岸線においても平成 25 年度までは、純損失が減少傾向にあり、平成 26 年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが、当年度は再び減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	23	24	25	26	27
全 線 純 損 益	△ 9,843	△ 778	△ 712	182	△ 5,129	2,176
西 神 ・ 山 手 線 純 損 益	△ 64	5,247	5,280	6,033	1,102	6,748
海 岸 線 純 損 益	△ 9,779	△ 6,025	△ 5,993	△ 5,851	△ 6,231	△ 4,572

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,542億6,007万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が97%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で67.4%、自己資本金に属する「他会計出資金」で33.3%を占めている。

ア 資 産

資産の98.8%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは「基金（交通事業基金）」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物（*1）、線路設備（*2）の減価償却等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が92.2%、資本が7.8%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、企業債償還残高の減少及び損益の好転に伴い一時借入金が皆減したこと等により負債は減少し、欠損金をうめるため資本剰余金を処分したことで資本は増加した。なお、長期前受金のうち減価償却見合い分は収益化累計額として減額計上されること等により、負債及び資本の総額としては減少している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)				
資 産	254,260,072	100.0	260,451,341	△ 6,191,269		△ 2.4	
I 固 定 資 産	251,170,082	98.8	257,649,744	△ 6,479,662		△ 2.5	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	243,011,987	95.6	249,398,259	△ 6,386,272		△ 2.6	*1 減価償却による減
(1) 有 形 固 定 資 産	242,904,702	95.5	249,274,896	△ 6,370,194		△ 2.6	(△18億7,638万円),
ア 土 地	12,154,915	4.8	12,154,915	0		0.0	駅トイレ改修等による増
イ 建 物	26,483,145	10.4	27,823,012	△ 1,339,867	*1	△ 4.8	(5億3,651万円)
ウ 線 路 設 備	174,854,167	68.8	178,873,974	△ 4,019,807	*2	△ 2.2	*2 減価償却による減
エ 電 路 設 備	13,905,679	5.5	13,923,263	△ 17,584	*3	△ 0.1	(△41億2,937万円),
オ その他構築物	518,975	0.2	545,323	△ 26,348		△ 4.8	マツギ交換等による増
カ 車 両	4,748,995	1.9	5,232,547	△ 483,552	*4	△ 9.2	(1億2,344万円)
キ 機 械 装 置	9,078,993	3.6	9,774,525	△ 695,532	*5	△ 7.1	*3 減価償却による減
ク 工 具 器 具 備 品	59,760	0.0	58,411	1,349		2.3	(△6億3,947万円),
ケ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	1,100,072	0.4	888,926	211,146		23.8	電気・信号保安設備改修等
(2) 無 形 固 定 資 産	107,285	0.0	123,363	△ 16,078		△ 13.0	による増(6億4,643万円)
ア 電気ガス供給施設利用権	99,815	0.0	115,462	△ 15,647	*6	△ 13.6	*4 減価償却による減
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178	0		0.0	(7億2,578万円)
ウ ソフトウェア	1,292	0.0	1,723	△ 431	*6	△ 25.0	車両制御装置更新等
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	3,834,168	1.5	3,960,272	△ 126,104		△ 3.2	による増(2億5,398万円)
(1) 有 形 固 定 資 産	3,834,168	1.5	3,960,272	△ 126,104		△ 3.2	*5 減価償却による減
ア 土 地	935,547	0.4	935,547	0		0.0	(15億8,708万円)
イ 建 物	2,877,476	1.1	3,002,869	△ 125,393		△ 4.2	駅務機器更新等による増
ウ その他構築物	19,522	0.0	20,614	△ 1,092		△ 5.3	(9億694万円)
エ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	1,623	0.0	1,242	381		30.7	*6 減価償却による減
3 投 資	4,323,926	1.7	4,291,214	32,712		0.8	
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600	0		0.0	
(2) 出 資	47,000	0.0	47,000	0		0.0	
(3) 基 金	3,667,658	1.4	3,634,946	32,712		0.9	
(4) 他 会 計 繰 出 金	557,668	0.2	557,668	0		0.0	
II 流 動 資 産	3,089,990	1.2	2,801,596	288,394		10.3	
1 現 金 預 金	539,380	0.2	663,670	△ 124,290		△ 18.7	
2 未 収 金	2,442,775	1.0	2,018,250	424,525		21.0	
3 貯 蔵 品	107,519	0.0	119,508	△ 11,989		△ 10.0	
4 その他流動資産	316	0.0	168	148		88.1	
負 債 及 び 資 本 債	254,260,072	100.0	260,451,341	△ 6,191,269		△ 2.4	
負 債	234,472,383	92.2	243,337,674	△ 8,865,291		△ 3.6	
I 固 定 負 債	168,179,085	66.1	174,727,120	△ 6,548,035		△ 3.7	
1 企 業 債	159,471,047	62.7	165,943,897	△ 6,472,850		△ 3.9	
2 退 職 給 付 引 当 金	5,528,485	2.2	5,633,543	△ 105,058		△ 1.9	
3 その他固定負債	3,179,554	1.3	3,149,680	29,874		0.9	
II 流 動 負 債	17,379,306	6.8	19,333,682	△ 1,954,376		△ 10.1	
1 一 時 借 入 金	-	0.0	2,100,000	△ 2,100,000	*7	皆減	*7 収益の好転に伴う皆減
2 企 業 債	12,007,850	4.7	11,293,030	714,820		6.3	
3 未 払 金	3,161,965	1.2	3,781,011	△ 619,046		△ 16.4	
4 前 受 金	1,627,917	0.6	1,614,395	13,522		0.8	
5 預 り 金	168,698	0.1	164,432	4,266		2.6	
6 引 当 金	390,877	0.2	376,684	14,193		3.8	
(1) 賞 与 引 当 金	329,798	0.1	319,060	10,738		3.4	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	61,079	0.0	57,624	3,455		6.0	
7 その他流動負債	22,000	0.0	4,130	17,870	*8	432.7	*8 預かり契約保証金の増による増
III 繰 延 収 益	48,913,992	19.2	49,276,873	△ 362,881		△ 0.7	
長 期 前 受 金	116,517,548	45.8	114,227,987	2,289,561		2.0	
収 益 化 累 計 額	△ 67,603,556	△ 26.6	△ 64,951,114	△ 2,652,442		△ 4.1	
資 本	19,787,689	7.8	17,113,667	2,674,022		15.6	
I 資 本 金	84,788,900	33.3	84,290,900	498,000		0.6	
1 自 己 資 本 金	145,900	0.1	145,900	0		0.0	
2 他 会 計 出 資 金	84,643,000	33.3	84,145,000	498,000		0.6	
II 剰 余 金	△ 65,001,211	△ 25.6	△ 67,177,233	2,176,022		3.2	
1 資 本 剰 余 金	15,414,616	6.1	17,585,326	△ 2,170,710		△ 12.3	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	109,562	0.0	110,525	△ 963	*9	△ 0.9	*9 欠損金をうめるため
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	414,519	0.2	764,169	△ 349,650	*9	△ 45.8	の処分による減
(3) 建 設 補 助 金	1,609,596	0.6	3,256,359	△ 1,646,763	*9	△ 50.6	
(4) 他 会 計 繰 入 金	11,357,750	4.5	11,430,198	△ 72,448	*9	△ 0.6	
(5) 他 会 計 補 助 金	1,753,298	0.7	1,854,184	△ 100,886	*9	△ 5.4	
(6) その他資本剰余金	169,892	0.1	169,892	0		0.0	
2 欠 損	△ 80,415,827	△ 31.6	△ 84,762,560	4,346,733		5.1	
(うち当年度純損益)	(2,176,022)	—	(△5,129,400)	(7,305,422)		(142.4)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、256,945,660千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.51%（*1）、資本的収入の33.83%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,492百万円／27,062百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝2,913百万円／8,609百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

（単位 金額：百万円）

項 目	平成27年度 補助等金額	平成26度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特 例 債 金 利 子 補 助 金	24	27	△ 2	特例債（第9表参照）の利子のうち 利率1.2%相当額及び元金償還金全 額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特 元 金 償 還 補 助 金	543	142	401			
3 補 正 予 算 債 金 利 子 補 助 金	21	23	△ 2	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の利子全額を補助		
4 企 業 債 (特 別 分) 利 子 補 助 金	690	738	△ 47	海岸線地方単独区間に係る企業債 (特別分) 利子の2/3を補助		
5 児 童 手 当 繰 入 金	44	46	△ 2	児童手当のうち、3歳未満を対象と した要支給額から児童1人あたり7 千円を除いた額（3歳以上から中学 生までは全額繰入）		
6 共 済 公 的 負 担 分 繰 入 金	168	151	17	地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担		
小 計	1,492	1,126	365			
7 補 正 予 算 債 金 元 金 補 助 金	75	73	2	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
8 企 業 債 (特 別 分) 元 金 補 助 金	2,282	2,016	267	海岸線地方単独区間に係る企業債 (特別分) 元金の2/3を補助		
9 地 下 高 速 鉄 道 整 備 事 業 費 補 助 金	58	96	△ 38	補助対象路線の新設建設並びに既 存路線の耐震補強、浸水対策及び 別途定める大規模改良のために行 う工事費の28%相当額を補助		
10 高 速 鉄 道 建 設 改 良 の た め の 出 資 金	498	512	△ 14	高速鉄道建設改良に係る出資金 (原則、建設改良費の20%)		
小 計	2,913	2,697	216			
合 計	4,405	3,824	581			

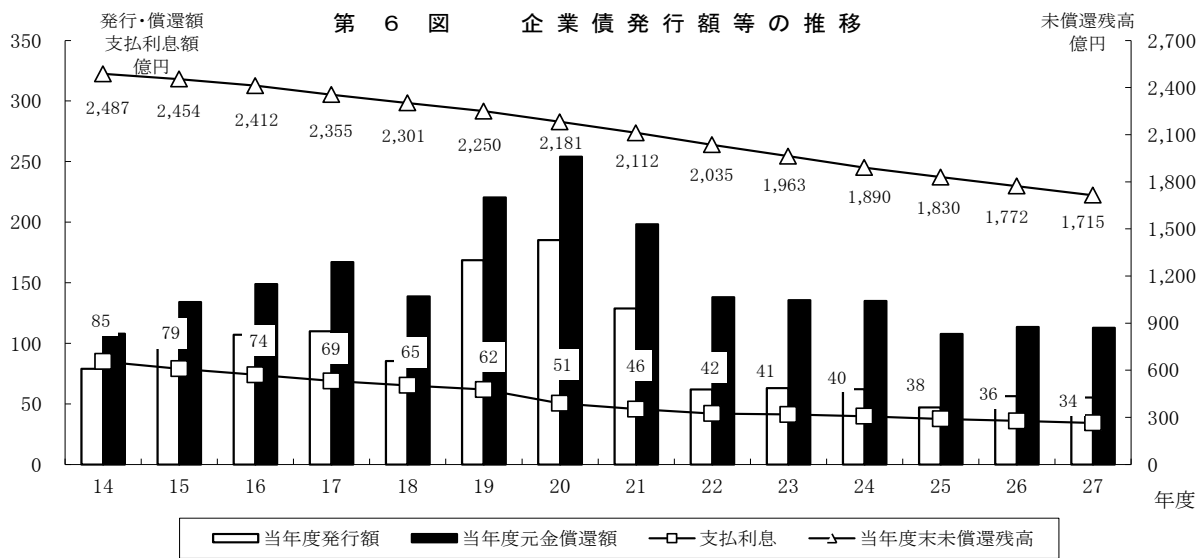
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 15 年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成 20 年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利 5%以上の高金利の企業債の借換、平成 19～21 年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 発 行 額	79	101	107	110	85	169	185	129	62	63	62	47	56	55
当 年 度 元 金 償 還 額	108	134	149	167	139	221	254	198	138	136	135	108	113	113
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112	2,035	1,963	1,890	1,830	1,772	1,715
支 払 利 息	85	79	74	69	65	62	51	46	42	41	40	38	36	34

第 9 表 企業債の発行内容

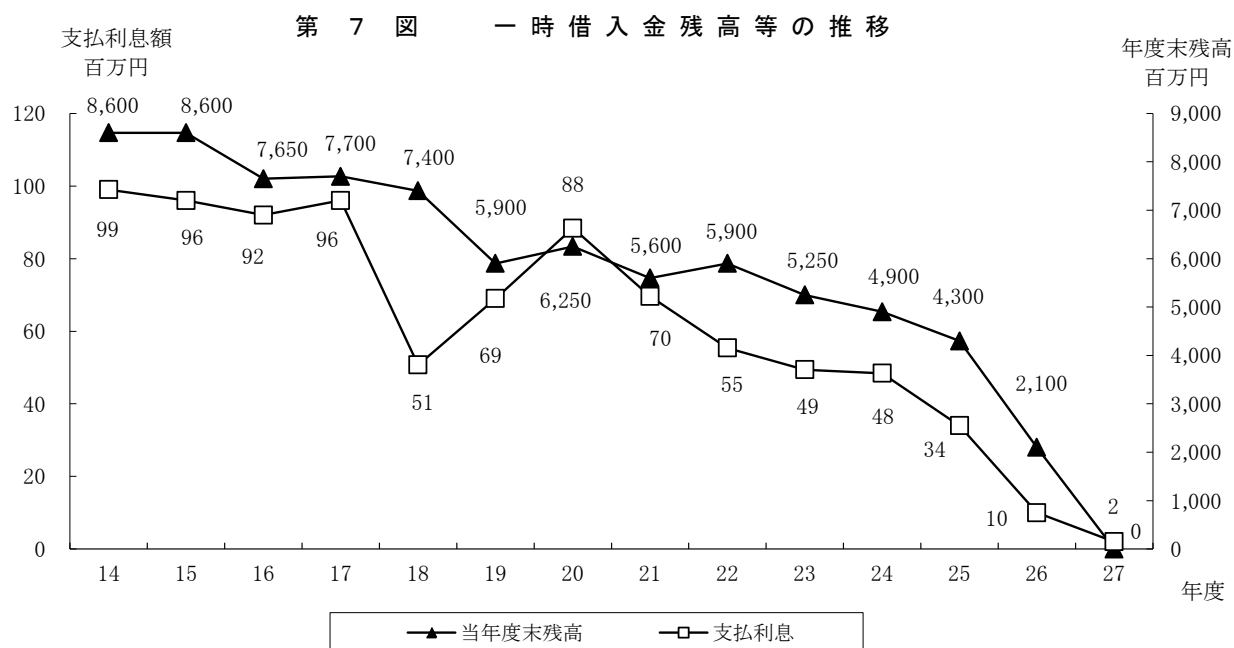
(単位 金額：百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	2,327	114,996	建設改良に係る企業債
特 例 債	847	4,676	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	2,361	30,298	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	—	21,361	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
高 資 本 費 対 策 借 換 債	—	109	公営企業金融公庫債のうち、年利6.0%以上のものを、金利負担の軽減を図ることを目的に借換えたもの
金 融 機 構 出 資 債	—	39	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にあったが、当年度末残高は、損益の好転に伴い皆減となった。

当年度の支払利息についても、期中の借入規模の縮小により減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 末 残 高	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300	2,100	0
支 払 利 息	99	96	92	96	51	69	88	70	55	49	48	34	10	2

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を計上し77億2,920万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により、28億7,260万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により、49億8,089万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は、1億2,429万円減少し、期首残高は6億6,366万円であったが、期末残高は5億3,937万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,729,204	6,890,130
小 計	11,154,942	10,506,918
当年度純利益（△純損失）	2,176,022	△ 5,129,400
減価償却費	9,240,567	9,722,966
固定資産除却損	65,732	70,333
長期前受金戻入	△ 2,747,526	△ 2,856,059
退職給付引当金の増減額	△ 107,594	5,499,630
賞与引当金の増減額	10,658	311,310
法定福利費引当金の増減額	3,412	56,205
受取利息及び受取配当金	△ 343	△ 261
支払利息	3,426,081	3,617,050
消費税資本的収支調整額	86,844	77,262
減損損失	—	16,354
未収金の増減額	△ 424,525	△ 153,452
前払費用の増減額	△ 148	168
貯蔵品の増減額	11,989	△ 15,380
未払金の増減額	△ 619,047	△ 249,165
前受金の増減額	13,522	△ 464,587
長期前受金の増減額	△ 2,839	33,457
預り金の増減額	4,266	△ 32,412
その他流動負債の増減額	17,870	2,900
小 計	△ 3,425,737	△ 3,616,788
受取利息及び受取配当金	343	261
支払利息	△ 3,426,081	△ 3,617,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,872,601	△ 2,600,023
固定資産の取得による支出	△ 2,982,930	△ 3,020,781
固定資産の取得にかかる補助金収入	132,366	294,640
投資収入	△ 62,823	△ 183,679
財産収入	16,676	194,332
基金繰入金	24,110	115,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,980,894	△ 5,399,444
一時借入による収入	1,600,000	7,750,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,700,000	△ 9,950,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	5,535,000	5,630,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 11,293,030	△ 11,349,035
出資金による収入	498,000	512,000
補助金による収入	2,357,099	2,088,938
雑収入	46,147	34,118
保証金償還による支出	△ 24,110	△ 115,465
資金増減額	△ 124,290	△ 1,109,338
資金期首残高	663,670	1,773,008
資金期末残高	539,380	663,670

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目		平成 27 年 度			平成 26 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		208	0	0.0	208	0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		168	0	0.0	168	0	0.0
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	61,330	152	0.2	61,178	△ 104	△ 0.2
	西 神 ・ 山 手 線	49,986	24	0.0	49,962	△ 240	△ 0.5
	海 岸 線	11,344	128	1.1	11,216	136	1.2
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,497,005	51,912	0.3	19,445,093	△ 16,374	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,818,221	40,392	0.2	16,777,829	△ 22,244	△ 0.1
	海 岸 線	2,678,784	11,520	0.4	2,667,264	5,870	0.2
	乗 車 人 員 (人)	112,283,296	1,548,353	1.4	110,734,943	△ 134,911	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	96,012,577	1,162,381	1.2	94,850,196	△ 318,994	△ 0.3
	定 期	51,919,943	71,796	0.1	51,848,147	1,134,582	2.2
	定 期 外	44,092,634	1,090,585	2.5	43,002,049	△ 1,453,576	△ 3.3
	海 岸 線	16,270,719	385,972	2.4	15,884,747	184,083	1.2
	定 期	8,477,182	122,783	1.5	8,354,399	344,136	4.3
	定 期 外	7,793,537	263,189	3.5	7,530,348	△ 160,053	△ 2.1
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,733,174	318,401	1.7	18,414,773	△ 143,280	△ 0.8
	西 神 ・ 山 手 線	16,712,033	254,803	1.5	16,457,230	△ 161,540	△ 1.0
	定 期	7,100,014	1,007	0.0	7,099,007	95,560	1.4
	定 期 外	9,612,019	253,795	2.7	9,358,224	△ 257,099	△ 2.7
	海 岸 線	2,021,141	63,599	3.2	1,957,542	18,259	0.9
	定 期	709,599	16,546	2.4	693,053	36,383	5.5
	定 期 外	1,311,542	47,053	3.7	1,264,489	△ 18,124	△ 1.4
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	168	0	0.0	168	0	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	137	0	0.0	137	△ 1	△ 0.7
	海 岸 線	31	0	0.0	31	1	3.3
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,271	△ 4	0.0	53,275	△ 44	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	45,951	△ 16	0.0	45,967	△ 61	△ 0.1
	海 岸 線	7,320	12	0.2	7,308	16	0.2
	乗 車 人 員 (人)	306,785	3,402	1.1	303,383	△ 370	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	262,329	2,466	0.9	259,863	△ 874	△ 0.3
	海 岸 線	44,456	936	2.2	43,520	504	1.2
	乗 車 料 収 入 (千円)	51,183	732	1.5	50,451	△ 393	△ 0.8
均	西 神 ・ 山 手 線	45,661	573	1.3	45,088	△ 443	△ 1.0
	海 岸 線	5,522	159	3.0	5,363	50	0.9
	1 キロ平均通過人員 (人)	84,083	501	0.6	83,582	△ 568	△ 0.7
営 業 日 数 (日)		366	1	0.3	365	0	0.0
職 員 数 (人)		611	0	0.0	611	△ 1	△ 0.2
損 益 勘 定 支 弁 職 員		598	0	0.0	598	△ 1	△ 0.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。平成 27 年度末の給水戸数は、79 万 2,896 戸（箇所）で、前年度末に比べ 4,144 戸（0.5%）増加し、給水量は 1 億 7,355 万 m³で、前年度に比べ 8 万 9,242 m³（0.1%）増加した。

このような状況の中、「中期経営目標 2015」で設定した目標達成に向け、効率的・効果的な事業運営に努めた。

安全で良質な水道水の安定供給では、配水量の有効率 96%の目標に対し、前年度を 0.5%上回る 95.9%となった。また、施設整備面では大容量送水管を完成させたほか、老朽化した水道施設や管路網の更新・耐震化を推進した。さらに、利用者へのサービス向上としては、コンビニエンスストア及びクレジットカードでの料金収納、水道利用の開始・中止の申込を全市で一元的に受け付ける「神戸市水道局お客さま電話受付センター」の運営などを行った。

健全な経営の維持については、事務事業の継続的な見直しと経営改善に取り組み、民間活力の導入では初期末納の訪問・督促書投函業務について、全市域での導入を完了した。さらに、地下水利用者に対して固定費の負担を求める制度の全面的な適用を開始した。

こうした取組の結果、経営効率化目標において定めた平成 23 年度予算比で人件費を 10%削減し、通常経費を 4%削減する目標については、人件費は 16.1%削減、通常経費は 25.4%削減と達成し、各年度の収支均衡を図るという目標についても達成している。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の給水収益は 300 億 6 千万円で、前年度とほぼ同額であるが、営業費用については人件費の減少等による経費節減等に努めた結果、当年度の純利益は 33 億 8 千万円となった。この結果、前年度繰越利益剰余金 42 億 4 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 76 億 3 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 14 億円減少し、168 億円となっている。

(2) 審査意見

近年における人口減少や施設の老朽化など水道事業をとりまく環境の変化を踏まえ、水道局では、次期「神戸水道ビジョン」の計画期間を前倒しし、神戸市上下水道事業審議会内に専門部会を設置して審議検討を行い、今後 10 年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン 2025」

を平成 28 年 3 月に策定した。同時に 4 年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画 2019」を、このビジョンのアクションプランとして策定した。

この計画に基づき、以下の事項について確実に実行していくことが求められる。

ア 水道システムの最適化

配水管やポンプ場等の施設については経年化が進んでおり、一方で水需要の減少が進んでいることから、中期経営計画では、更新時に水源や水道施設のダウンサイジングに取り組み、水道システムの最適化を推進することとしている。

配水管の更新については平成 23 年度から 20 年間で 600km の更新を目標に、従前は 20 km／年程度で進めてきたが、平成 28 年度から毎年度 5 km／年延長し、平成 31 年度以降 40 km／年になるようペースアップしていくこととしている。

これまでも「配水管網再構築計画立案システム(P-DES)」、「水道システム信頼性評価プログラム」を活用した計画的な施設更新・耐震化を進めているが、給水収益が減少傾向にある中、今後の技術革新を取り入れつつ、前倒しでの実施に取り組まれない。

イ 市民への広報とコミュニケーション

安定的な運営を維持するためには市民に対して水道事業に関心を持ってもらい、様々な課題を共有していくことが不可欠である。中期経営計画では、これまで利用者の立場でとらえていた市民に対しても、サービスの受け手としての「お客さま」の立場、市民の財産である「オーナー」の立場、ともに事業に参画する「サポーター」としての立場の 3 つの側面から効果的な広報を実施することとしている。この 3 つの視点から水道料金や水の安定供給などの情報発信や経営情報の公開に取り組んで市民と課題を共有し、共創による事業運営を目指されたい。

ウ 経営基盤の強化

中期経営計画の中の財政計画は平成 27 年度決算と比較して、平成 31 年度は給水収益が約 11 億円減少し、減価償却費が大容量送水管の完成や配水管更新のペースアップ等に伴い約 9 億円増加する見込みとしている。これに対しては主に維持管理費を削減して収支均衡を目指す計画としているが、維持管理費の削減には更なる工夫が必要になる。

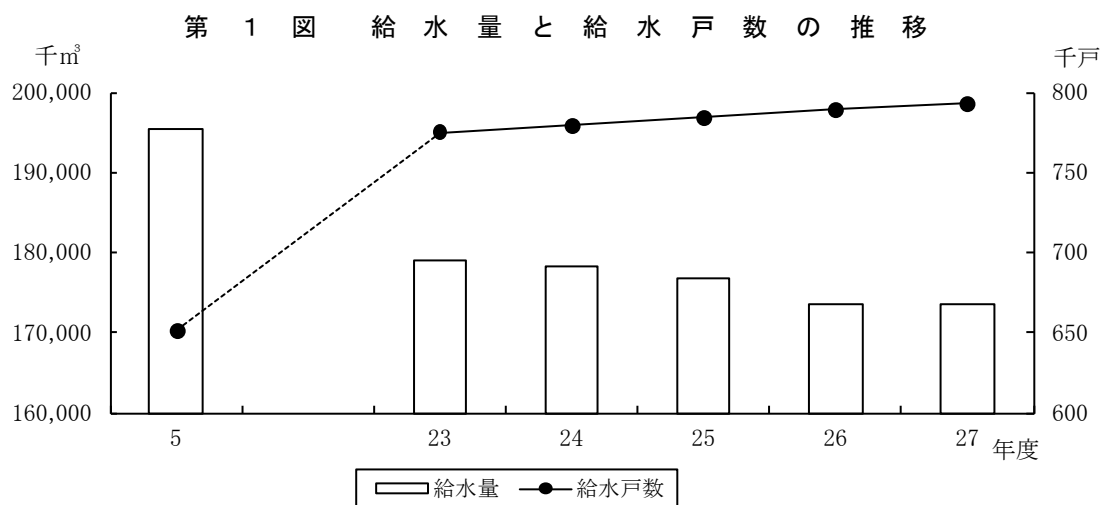
このため、施設の更新に合わせて、配水池の統廃合やポンプ設備のダウンサイジング等を実施し、投資額の低減と維持管理費の削減を図られたい。また民間活力の導入については、今後も安全で良質な水の安定供給、危機管理体制、サービス水準の維持・向上といった点に留意しながら、スピード感を持って取り組まれたい。

2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 79 万 2,896 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,144 戸 (0.5%) 増加している。一方、給水量は 1 億 7,355 万 m³で、前年度とほぼ同水準である。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量は大幅に減少している。これは、給水戸数が増加しているにも関わらず、超高齢社会の進展、節水機器の普及等により一般用が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千m³，千戸)

年 度	5	23	24	25	26	27
給 水 量	195,303	178,970	178,314	176,837	173,462	173,551
給 水 戸 数	652	775	780	784	789	793

備考： 給水量＝年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区での大容量送水管整備工事等を、貯浄配水施設改良工事では、市街地各所直流無停電電源設備改修工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、26.7km にわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.1%となっている。これは主として、営業外収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.3%となっている。これは主として、動力費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る 財源充当額 又は翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	38,135,658	100.0	38,177,536	100.0	—	41,878	100.1
(1) 営業収益	33,979,088	89.1	33,984,304	89.0	—	5,216	100.0
(2) 営業外収益	4,146,491	10.9	4,176,806	10.9	—	30,315	100.7
(3) 特別利益	10,079	0.0	16,426	0.0	—	6,347	163.0
1 水道事業費	35,601,420	100.0	34,276,103	100.0	—	1,325,317	96.3
(1) 営業費用	33,669,850	94.6	32,697,689	95.4	—	972,161	97.1
(2) 営業外費用	1,889,138	5.3	1,566,509	4.6	—	322,629	82.9
(3) 特別損失	12,432	0.0	11,905	0.0	—	527	95.8
(4) 予備費	30,000	0.1	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 115.9%となっている。これは主として、土地売却代金の増により固定資産売却代金が増加したことによる。

資本的支出の執行率は 81.8%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、貯浄配水施設改良工事等の建設改良費において翌年度への繰越額 18 億 8,406 万円及び不用額 8 億 4,056 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰 越額	予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	3,142,662	100.0	3,641,398	100.0	—	498,736	115.9
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	760,470	20.9	—	760,470	—
(2) 工 事 負 担 金	581,042	18.5	450,791	12.4	—	△ 130,251	77.6
(3) 国 庫 補 助 金	193,683	6.2	147,800	4.1	—	△ 45,883	76.3
(4) 一 般 会 計 補 助 金	185,216	5.9	137,942	3.8	—	△ 47,274	74.5
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	818,767	26.1	818,767	22.5	—	—	100.0
(6) 施 設 増 強 負 担 金	229,292	7.3	162,716	4.5	—	△ 66,576	71.0
(7) 基 金 収 入	185,077	5.9	216,512	5.9	—	31,435	117.0
(8) 基 金 繰 入 金	943,900	30.0	945,000	26.0	—	1,100	100.1
(9) 貸 付 金 返 還 金	4,285	0.1	—	—	—	△ 4,285	—
(10) 雑 収 入	1,400	0.0	1,400	0.0	—	—	100.0
1 資 本 的 支 出	15,009,728	100.0	12,285,092	100.0	1,884,068	840,568	81.8
(1) 建 設 改 良 費	10,634,514	70.9	8,042,811	65.5	1,884,068	707,635	75.6
(2) 企 業 債 償 還 金	2,112,777	14.1	2,112,777	17.2	—	0	100.0
(3) 貸 付 金	4,285	0.0	—	—	—	4,285	—
(4) 投 資	1,339,385	8.9	1,310,737	10.7	—	28,648	97.9
(5) 繰 出 金	818,767	5.5	818,767	6.7	—	—	100.0
(6) 予 備 費	100,000	0.7	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

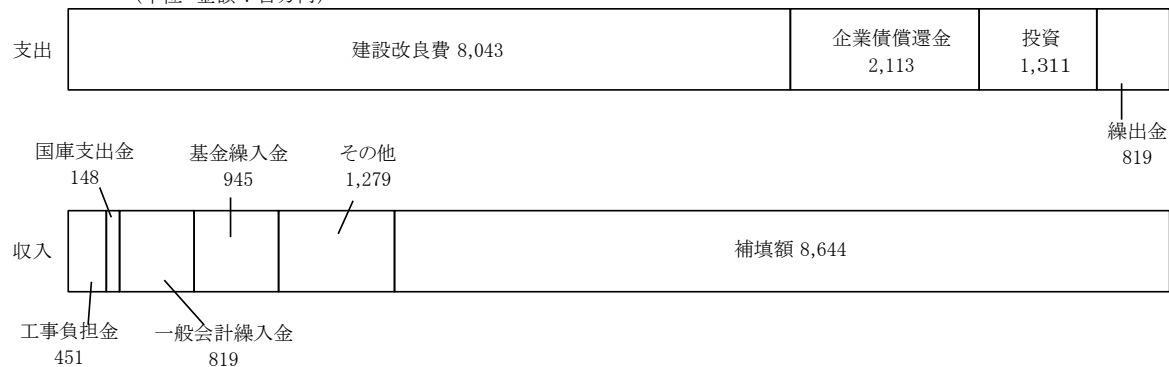
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	2,217	224	大容量送水管（奥平野工区）整備工事(219) 大容量送水管（奥平野工区）整備工事その2（390） 北(有野台9丁目他)送水管新設工事（140）
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	4,182	1,217	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	202	36	西（複合産業団地）配水管新設工事No. 33（68）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	982	407	市街地各所直流無停電電源設備改修工事（109）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 36 億 4,139 万円に対し、資本的支出の決算額は 122 億 8,509 万円
で、不足する額 86 億 4,369 万円を、損益勘定留保資金 81 億 4,675 万円及び消費税資本的収支調
整額 4 億 9,693 万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 356 億 81 万円に対して費用 322 億 1,618 万円で、差引 33 億 8,462 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 33 億 8,887 万円であり、前年度繰越利益剰余金 42 億 4,135 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 76 億 3,022 万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、それ以上に費用が減少した結果、経常利益は 4 億 4,134 万円増加している。

なお、特別利益は固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は水道料金未還付金の金額更正等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 84.4%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が 27 億 6,416 万円、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 4 億 9,948 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 2 億 5,000 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が 4,882 万円となっている。

収益は前年度に比べ、2 億 8,284 万円(0.8%)減少している。営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用(*1)がそれぞれ 3,105 万円、2,323 万円の増加となっている。また、その他(*2)が、工業用水道事業への分水等により 5,960 万円の減少となっている。

営業外収益では、分担金(*5)等が増加となったが、長期前受金戻入(*7)等の減少により、前年度に比べ 9,927 万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、7 億 2,418 万円(2.2%)減少している。営業費用は、受水費(*9)が増加したものの、「修繕費」(*10)及び減価償却費(*11)等が減少したことにより、6 億 2,492 万円の減少となっている。

営業外費用では、支払利息及企業債取扱諸費(*12)の減等により、9,925 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	35,600,812	100.0	35,883,658	△ 282,846		△ 0.8	
営 業 収 益	31,478,657	88.4	31,662,230	△ 183,573		△ 0.6	
給 水 収 益	30,064,102	84.4	30,069,427	△ 5,325	*1	0.0	*1 給水人口の減少，節水機器の普及等
(一 般 用)	19,822,473	55.7	19,791,422	31,051		0.2	
(業 務 用)	10,138,665	28.5	10,115,434	23,231		0.2	
(そ の 他)	102,963	0.3	162,571	△ 59,608	*2	△ 36.7	*2 工業用水道事業への分水等
受 託 工 事 収 益	177,080	0.5	223,679	△ 46,599	*3	△ 20.8	*3 給水装置受託収益の減等
そ の 他 営 業 収 益	1,237,475	3.5	1,369,124	△ 131,649		△ 9.6	
営 業 外 収 益	4,122,154	11.6	4,221,429	△ 99,275		△ 2.4	
受 取 利 息	156,681	0.4	176,315	△ 19,634	*4	△ 11.1	*4 有価証券利息の減等
分 担 金	499,480	1.4	476,609	22,871	*5	4.8	*5 給水施設の新設工事の増
補 助 金	45,126	0.1	47,692	△ 2,566		△ 5.4	
基 金 繰 入 金	250,000	0.7	250,000	0		0.0	
一 般 会 計 繰 入 金	48,823	0.1	72,948	△ 24,125	*6	△ 33.1	*6 がんばる地域交付金の皆減等
長 期 前 受 金 戻 入	2,764,170	7.8	2,815,878	△ 51,708	*7	△ 1.8	*7 補助金等の収益化の減
雑 収 益	357,875	1.0	381,988	△ 24,113		△ 6.3	
費 用 (B)	32,216,185	100.0	32,940,371	△ 724,186		△ 2.2	
営 業 費 用	31,426,202	97.5	32,051,131	△ 624,929		△ 1.9	
人 件 費	5,971,853	18.5	6,079,813	△ 107,960	*8	△ 1.8	*8 給料の削減等
受 水 費	11,301,409	35.1	11,272,130	29,279	*9	0.3	*9 うるう年の影響
受 託 工 事 費	98,563	0.3	104,446	△ 5,883		△ 5.6	
委 託 料	1,924,972	6.0	1,999,255	△ 74,283		△ 3.7	
修 繕 費	442,029	1.4	605,513	△ 163,484	*10	△ 27.0	*10 修繕工事の減
動 力 費	1,100,159	3.4	1,142,546	△ 42,387		△ 3.7	
減 価 償 却 費	9,003,137	27.9	9,152,172	△ 149,035	*11	△ 1.6	*11 構築物の減価償却費の減等
資 産 減 耗 費	189,709	0.6	194,136	△ 4,427		△ 2.3	
そ の 他 諸 費 用	1,394,371	4.3	1,501,120	△ 106,749		△ 7.1	
営 業 外 費 用	789,983	2.5	889,240	△ 99,257		△ 11.2	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	728,477	2.3	784,334	△ 55,857	*12	△ 7.1	*12 企業債残高の減
繰 延 勘 定 償 却	10,785	0.0	23,913	△ 13,128		△ 54.9	
繰 出 金	48,823	0.2	72,948	△ 24,125	*13	△ 33.1	*13 がんばる地域交付金の皆減等
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	121	0.0	63	58		92.1	
雑 支 出	1,776	0.0	7,983	△ 6,207		△ 77.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	3,384,627	—	2,943,287	441,340		15.0	
特 別 利 益 (D)	16,149	—	331,587	△ 315,438	*14	△ 95.1	*14 固定資産売却益の減等
特 別 損 失 (E)	11,905	—	11,809,566	△ 11,797,661	*15	△ 99.9	*15 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の減等
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	3,388,871	—	△ 8,534,691	11,923,562		139.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	4,241,358	—	4,337,783	△ 96,425		△ 2.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	60,644,807	△ 60,644,807	*16	皆減	*16 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	7,630,229	—	56,447,898	△ 48,817,669		△ 86.5	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

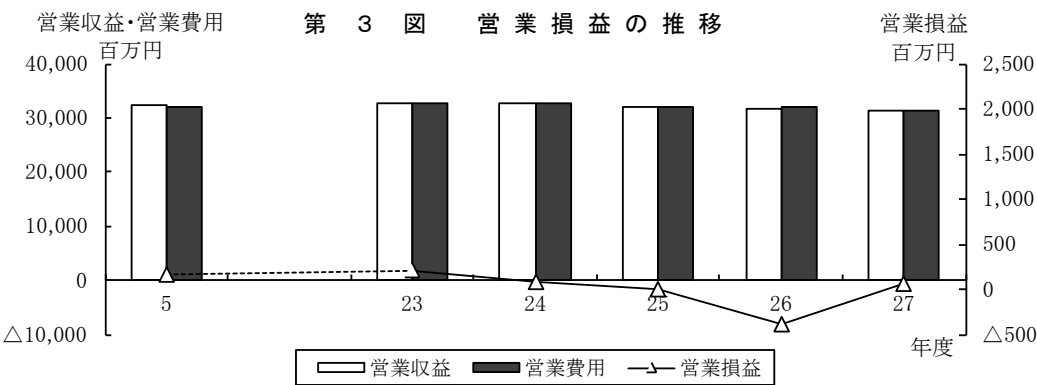
2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む) である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成26年度を除いて、営業収益が営業費用を上回る状況となっている。これは、給水収益の減少傾向が続く中で、人件費、委託料の削減などの経営改善の効果が寄与している。



(単位：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
営 業 収 益	32,270	32,826	32,646	32,146	31,662	31,479
営 業 費 用	32,115	32,614	32,562	32,141	32,051	31,426
営 業 損 益	154	212	84	6	△389	52

イ 単位あたり営業収益費用の推移

給水量1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較してみると、給水収益は、ほぼ横ばいに推移している。受水費、減価償却費が増加傾向にあるが、当年度は運営費の減少により1 m³あたりの営業損益は好転している。

第5表 単位あたり営業収益費用の推移

(単位 金額：円，比率：%)

項目	25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり営業収益 (A)	182.9	181.8	181.9	182.5	181.8	181.4
給水収益	173.1	173.2	172.7	173.3	172.8	173.2
受託工事収益	1.3	1.3	1.3	1.3	1.9	1.0
その他営業収益	8.5	7.3	7.9	7.9	7.2	7.1
1 m ³ 当たり営業費用 (B)	183.4	181.8	186.4	184.8	187.0	181.1
人件費	37.7	35.9	34.8	35.0	34.9	34.4
受水費	63.6	63.7	64.0	65.0	65.3	65.1
受託工事費	0.7	0.7	0.7	0.6	1.3	0.6
運営費	29.2	29.6	32.6	30.3	30.9	28.0
減価償却費	50.5	50.0	52.4	52.8	52.5	51.9
その他経費	1.7	1.8	1.7	1.1	2.0	1.1
営業損益 (A - B)	△ 0.4	0.0	△ 4.5	△ 2.2	△ 5.1	0.3
給水量 (千m ³)	177,263	176,837	176,075	173,462	173,093	173,551

備考：1 運営費は委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。

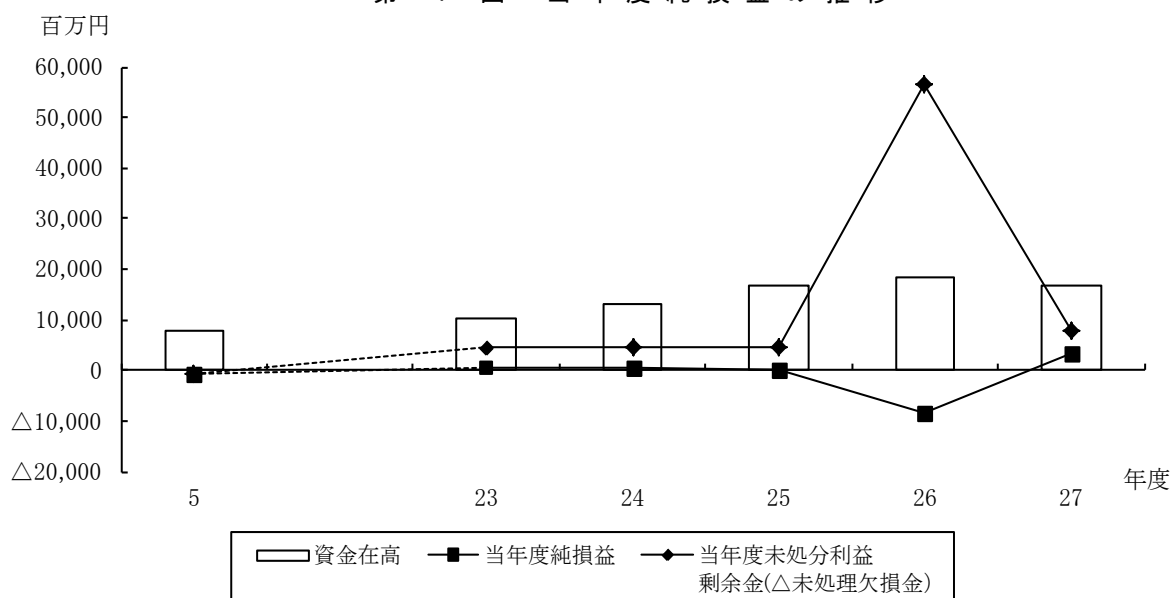
2 その他経費は、資産減耗費である。

ウ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、平成 25 年度までは利益を計上してきた。平成 26 年度以降は会計制度の見直しにより長期前受金戻入が収益に計上されている。平成 26 年度は、長期前受金戻入 28 億 1,587 万円を収益に計上したものの、減損損失等の特別損失 118 億 956 万円を計上した結果、85 億 3,469 万円の純損失となった。当年度においては長期前受金戻入 27 億 6,416 万円の収益への計上等により 33 億 8,887 万円の純利益となっている。

利益剰余金処分としては、資本金として 27 億 6,416 万円を組み入れ、建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 6 億 2,470 万円を処分する予定である。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	△635	531	437	204	△8,535	3,389
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	△630	4,410	4,568	4,541	56,448	7,630
資 金 在 高	7,848	10,114	13,183	16,744	18,205	16,805

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債を除く）

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,308億2,040万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が81.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の39.9%を占めている。

ア 資 産

資産の92.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、**「土地」**、電気設備等の「機械及装置」、**「建物」**と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物(*1)、**「投資有価証券」(*4)**等が増加したものの、建設仮勘定(*3)、現金預金(*7)等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が42.0%、剰余金が12.4%で、資本が54.4%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、「企業債」(*9)、**「建設仮勘定長期前受金」**等が減少したことにより、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	330,820,400	100.0	332,636,480		△ 1,816,080	△ 0.5	
I 固 定 資 産	305,765,888	92.4	305,148,843		617,045	0.2	
1 有 形 固 定 資 産	269,566,722	81.5	271,947,177		△ 2,380,455	△ 0.9	
(1) 土 地	25,694,201	7.8	26,454,362		△ 760,161	△ 2.9	
(2) 建 物	10,078,035	3.0	10,030,700		47,335	0.5	
(3) 構 築 物	221,064,803	66.8	203,053,388		18,011,415	*1	8.9 *1 当年度増(247億7,794万円)，減価償却
(4) 機 械 及 装 置	11,243,357	3.4	10,045,834		1,197,523	*2	11.9 (△67億6,652万円)
(5) 車 両 運 搬 具	74,266	0.0	74,171		95	0.1	*2 当年度増(18億4,772万円)，減価償却
(6) 船 舶	806	0.0	806		0	0.0	(△6億5,020万円)
(7) 工 具 器 具 及 備 品	308,182	0.1	357,822		△ 49,640	△ 13.9	
(8) 建 設 仮 勘 定	1,103,074	0.3	21,930,095		△ 20,827,021	*3	△ 95.0 *3 基幹施設整備工事，経年配水管整備等による増(75億747万円)，本勘定への振替による減(△283億3,449万円)
2 無 形 固 定 資 産	106,522	0.0	117,462		△ 10,940	△ 9.3	
(1) 地 権	9,633	0.0	7,289		2,344	32.2	
(2) 施 設 利 用 権	15,493	0.0	15,676		△ 183	△ 1.2	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	81,396	0.0	94,497		△ 13,101	△ 13.9	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	36,092,643	10.9	33,084,203		3,008,440	9.1	
(1) 投 資 有 価 証 券	10,889,536	3.3	8,488,830		2,400,706	*4	28.3 *4 満期保有目的債券の増
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,008,587		0	0.0	
(3) 基 金	21,696,135	6.6	21,580,397		115,738	*5	0.5 *5 施設更新基金，施設整備基金等の積立
(4) 年 賦 未 収 金	493,285	0.1	—		493,285	*6	皆増 (13億1,074万円)，大容量送水管整備工事充
(5) 破 産 更 生 債 権 等	92,533	0.0	92,851		△ 318	△ 0.3	当等への取崩(11億9,500万円)
貸 倒 引 当 金	△ 92,533	0.0	△92,851		318	0.3	*6 土地売却に係る割賦未収金
(6) そ の 他 投 資	2,005,100	0.6	2,006,389		△ 1,289	△ 0.1	
II 流 動 資 産	25,051,232	7.6	27,473,573		△ 2,422,341	△ 8.8	
1 現 金 預 金	19,208,257	5.8	21,985,191		△ 2,776,934	*7	△ 12.6 *7 別段預金の減(13億8,892万円)，大口定
2 未 収 金	3,223,054	1.0	2,384,878		838,176	35.1	期預金の増(30億円)，譲渡性預金の皆減
貸 倒 引 当 金	△ 764	0.0	△741		△ 23	△ 3.1	(44億円)等
3 有 価 証 券	499,020	0.2	1,099,269		△ 600,249	△ 54.6	
4 貯 蔵 品	321,061	0.1	319,323		1,738	0.5	
5 前 払 費 用 金	4,510	0.0	7,527		△ 3,017	△ 40.1	
6 前 の 他 流 動 資 産	668,578	0.2	530,123		138,455	*8	26.1 *8 工事前払金の増
1,127,517	0.3	1,148,003		△ 20,486	△ 1.8		
III 繰 延 勘 定	3,280	0.0	14,065		△ 10,785	△ 76.7	
1 開 発 費	3,280	0.0	14,065		△ 10,785	△ 76.7	
負 債 及 び 資 本 債 負	330,820,400	100.0	332,636,480		△ 1,816,080	△ 0.5	
負 債	150,771,429	45.6	155,984,890		△ 5,213,461	△ 3.3	
I 固 定 負 債	41,582,844	12.6	44,052,947		△ 2,470,103	△ 5.6	
1 企 業 債 金	31,188,600	9.4	33,252,680		△ 2,064,080	*9	△ 6.2 *9 償還による減
2 引 当 金	7,916,283	2.4	8,072,306		△ 156,023	△ 1.9	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,211,659	1.9	6,244,192		△ 32,533	△ 0.5	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	1,704,623	0.5	1,828,113		△ 123,490	△ 6.8	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	2,477,961	0.7	2,727,961		△ 250,000	*10	△ 9.2 *10 水源基金の取崩による減
II 流 動 負 債	10,310,419	3.1	11,381,454		△ 1,071,035	△ 9.4	
1 企 業 債 金	2,064,080	0.6	2,112,777		△ 48,697	△ 2.3	
2 未 払 金	3,988,250	1.2	4,956,733		△ 968,483	*11	△ 19.5 *11 未払工事費の減等
3 前 受 金	1,075,715	0.3	956,415		119,300	12.5	
4 預 り 金	1,580,798	0.5	1,770,002		△ 189,204	△ 10.7	
5 引 当 金	474,059	0.1	437,524		36,535	8.4	
(1) 賞 与 引 当 金	401,016	0.1	370,299		30,717	8.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	73,043	0.0	67,225		5,818	8.7	
7 そ の 他 流 動 負 債	1,127,517	0.3	1,148,003		△ 20,486	△ 1.8	
III 繰 延 収 入 益	98,878,165	29.9	100,550,488		△ 1,672,323	△ 1.7	
1 長 期 前 受 金	158,754,041	48.0	141,906,238		16,847,803	11.9	
収 益 化 累 計 額	△ 72,921,636	△ 22.0	△70,462,625		△ 2,459,011	△ 3.5	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	13,045,760	3.9	29,106,875		△ 16,061,115	△ 55.2	
資 本	180,048,971	54.4	176,651,591		3,397,380	1.9	
I 資 本 金	139,009,341	42.0	86,802,801		52,206,540	*12	60.1 *12 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	41,039,630	12.4	89,848,790		△ 48,809,160	△ 54.3	
1 資 本 剰 余 金	28,861,807	8.7	28,853,298		8,509	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,221,507	2.8	9,221,507		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,170	0.2	615,170		0	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,829	0.0	3,829		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517		0	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34		0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,990,227	5.4	17,990,227		0	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119		0	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	801,403	0.2	792,894		8,509	1.1	
2 利 益 剰 余 金	12,177,823	3.7	60,995,492		△ 48,817,669	△ 80.0	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,547,594	1.4	4,547,594		0	0.0	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,630,229	2.3	56,447,898		△ 48,817,669	*13	△ 86.5 *13 前年度の会計制度見直しに伴う影響額
(うち当年度純損益)	(3,388,871)	(1.0)	(△ 8,534,691)		(11,923,562)	139.7	の減

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，234,781,017千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の0.4%(*1)、資本的収入の27.7%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が減少している。また、資本的収入では、グリーンニューディール基金による補助金等が増加し、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金)が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝162百万円／38,177百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝1,009百万円／3,641百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成27年度 補 助 金 額	平成26年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	30	41	△12	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消 火 栓 維 持 管 理 費	38	58	△19	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (利 息 等)	49	73	△24	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児 童 手 当 繰 入 金	45	47	△3	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小 計	162	220	△58			
5 消 火 栓 設 置 負 担 金	52	47	5	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (元 金)	819	997	△178	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児 童 手 当 繰 入 金	6	6	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事 業 費	1	1	0	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
9 グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金	130	—	皆増	グリーンニューディール事業基金による太陽光発電設備の整備		17条の3 (*1)
小 計	1,009	1,051	△42			
合 計	1,171	1,271	△101			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

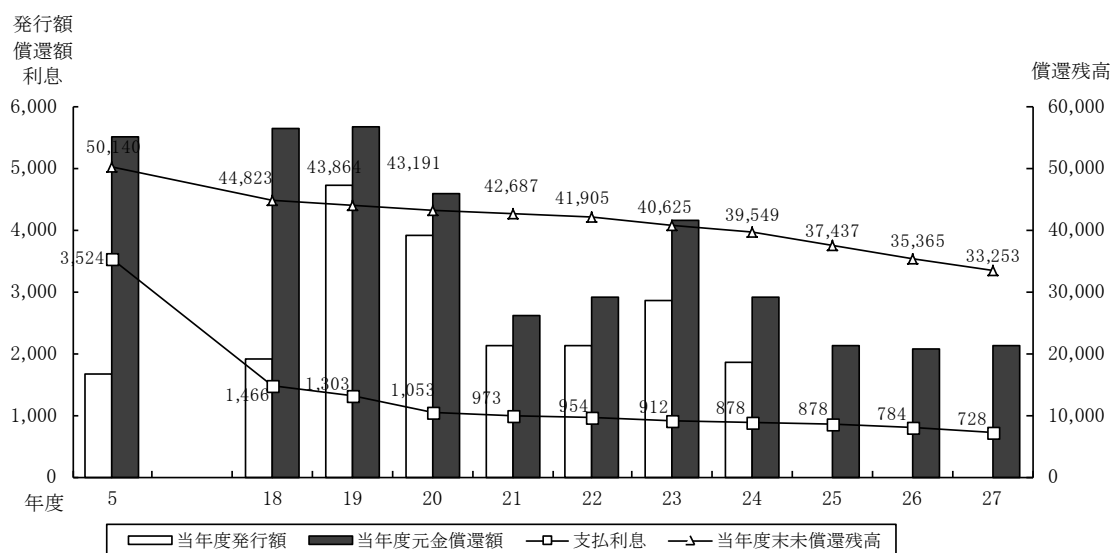
(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、今年度は未発行により、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移

(単位:百万円)



(単位:百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 発 行 額	1,650	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840	0	0	0
当 年 度 元 金 償 還 額	5,504	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897	4,137	2,916	2,113	2,071	2,113
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,140	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905	40,625	39,549	37,437	35,365	33,253
支 払 利 息	3,524	1,466	1,303	1,053	973	954	912	878	839	784	728

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により 74 億 1,732 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 82 億 4,420 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により 19 億 5,006 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は 27 億 7,693 万円減少し、期末残高は 192 億 825 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目		平成27年度	平成26年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー		7,417,328	11,568,732
小計		7,989,125	12,176,752
当年度純利益（△純損失）		3,388,871	△ 8,534,691
減価償却費		9,003,137	9,152,172
除却費		158,256	180,231
減損損失		－	6,086,400
その他の特別損失		－	44,932
貸倒引当金の増減		△ 295	93,593
退職給付引当金の増減		△ 32,533	4,857,592
特別修繕引当金の増減		△ 123,490	△ 195,070
賞与・法定福利費引当金の増減		36,535	437,524
長期前受金戻入		△ 2,764,170	△ 2,815,878
受取利息及び受取配当金		△ 156,681	△ 176,315
支払利息		728,477	784,334
基金繰入金		△ 250,000	△ 250,000
繰延勘定の償却		10,785	23,913
破産更生債権等の増減		318	△ 92,851
未収金の増減		△ 1,331,461	87,339
未払金の増減		△ 968,483	1,827,583
前払費用の増減		3,017	△ 313
前払金の増減		△ 138,455	174,088
前受金の増減		119,300	△ 216,511
預り金の増減		△ 189,204	268,909
貯蔵品の増減		△ 1,738	9,675
消費税資本的収支調整額		496,938	430,095
小計		△ 571,796	△ 608,019
利息及び配当金の受取額		156,681	176,315
利息の支払額		△ 728,477	△ 784,334
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,244,202	△ 6,642,124
有形固定資産の取得による支出		△ 8,026,832	△ 8,039,223
無形固定資産の取得による支出		△ 15,980	△ 28,997
投資有価証券の購入による支出		△ 2,899,726	△ 3,499,707
投資有価証券の満期による収入		1,099,269	3,506,770
その他の投資による支出		△ 111	7
基金への積立による支出		△ 1,310,737	△ 1,469,014
基金利息等による収入		216,512	238,317
基金からの繰入による収入		1,195,000	1,509,093
固定資産売却代金による収入		760,470	12,690
工事負担金による収入		450,791	550,530
国庫補助金による収入		147,800	437,772
一般会計補助金による収入		137,942	6,961
保証金返還による収入		1,400	1,400
雑収入による収入		－	131,276
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,950,060	△ 1,975,573
建設改良に充当する企業債の償還による支出		△ 2,112,777	△ 2,071,359
一般会計繰入金による収入		818,767	996,688
施設増強負担金による収入		162,716	243,110
繰出金による支出		△ 818,767	△ 1,127,964
雑支出による支出		－	△ 16,049
Ⅳ 資金増加額		△ 2,776,934	2,951,034
Ⅴ 資金期首残高		21,985,191	19,034,157
Ⅵ 資金期末残高		19,208,257	21,985,191

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	792,896	4,144	0.5	788,752	5,032	0.6
一般用		750,639	4,081	0.5	746,558	5,015	0.7
業務用		41,956	83	0.2	41,873	40	0.1
その他		301	△ 20	△ 6.2	321	△ 23	△ 6.7
給水量（年）	m ³	173,551,116	89,242	0.1	173,461,874	△ 3,375,577	△ 1.9
一般用		140,029,395	102,844	0.1	139,926,551	△ 2,438,405	△ 1.7
業務用		33,004,089	19,886	0.1	32,984,203	△ 908,970	△ 2.7
その他		517,632	△ 33,488	△ 6.1	551,120	△ 28,202	△ 4.9
1戸当たり給水量	m ³	219	△ 2	△ 0.9	221	△ 5	△ 2.2
一般用		187	△ 1	△ 0.5	188	△ 4	△ 2.1
業務用		787	△ 1	△ 0.1	788	△ 22	△ 2.7
その他		1,664	6	0.4	1,658	19	1.2
配水量（年）	m ³	186,161,000	△ 1,252,840	△ 0.7	187,413,840	△ 2,026,090	△ 1.1
受水量		175,085,830	992,960	0.6	174,092,870	△ 491,920	△ 0.3
自己水源		11,075,170	△ 2,245,800	△ 16.9	13,320,970	△ 1,534,170	△ 10.3
1日平均配水量		508,637	△ 4,826	△ 0.9	513,463	△ 18,715	△ 3.5
1日最大配水量		584,240	3,000	0.5	581,240	△ 7,530	△ 1.3
配水能力（日）	m ³	881,381	0	0.0	881,381	0	0.0
有効率	%	95.9	0.5	0.5	95.4	△ 0.3	△ 0.3
施設利用率	%	57.7	△ 0.6	△ 1.0	58.3	△ 2.1	△ 3.5
施設最大利用率	%	66.3	0.4	0.6	65.9	△ 0.9	△ 1.3
配水管延長	m	4,816,347	10,672	0.2	4,805,675	12,205	0.3
職員数	人	695	5	0.7	690	△ 10	△ 1.4
損益勘定支弁職員	人	601	2	0.3	599	△ 6	△ 1.0
資本勘定支弁職員	人	94	3	3.3	91	△ 4	△ 4.2

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等，（業務用）小売・サービス、製造等，（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 27 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末の社・工場数を維持している。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

年間契約水量の増加等により、営業収益は増加したが、長期前受金戻入の減少等により営業外収益は減少したため、収益は減少した。一方、費用についても減少した結果、当年度の純利益は 3 億 1 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 7 千万円減少し 33 億 4 千万円となっている。

(2) 審査意見

工業用水道事業を取り巻く経営環境は、産業構造の変化、水利用の合理化、受水企業の撤退など依然として厳しい。直近 5 年間の業務実績でみると、契約水量はほぼ横ばいで推移しており、給水社数については減少傾向にあったが、平成 25 年度以降は横ばいで推移している。

平成 27 年度には有識者や工業用水ユーザーで構成する検討会を立ち上げて課題を検討し、平成 28 年 3 月に施設や設備、管路の更新計画として「神戸市工業用水道更新計画（アセットマネジメント計画）」（平成 28 年度から 40 年間）を策定した。同時に 10 年間の基本計画として「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」を策定した。

これらの計画に基づき、以下の事項について確実に実行していくことが求められる。

ア 新規顧客の獲得

給水社数が増加しない現状では、大口企業が撤退したり撤退企業数が増加すると経営に大きな影響を受けることになる。平成 26 年度に新規契約者への優遇措置として配水管設置経費を助成する制度を創設したが、平成 27 年度には制度を拡大して 2 社と新規契約が成立した。

今後とも工業用水事業や優遇制度に関する PR 活動を積極的に推進するとともに、利用促進のための方策の研究も進め、企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組まれない。

イ 効率的な施設更新

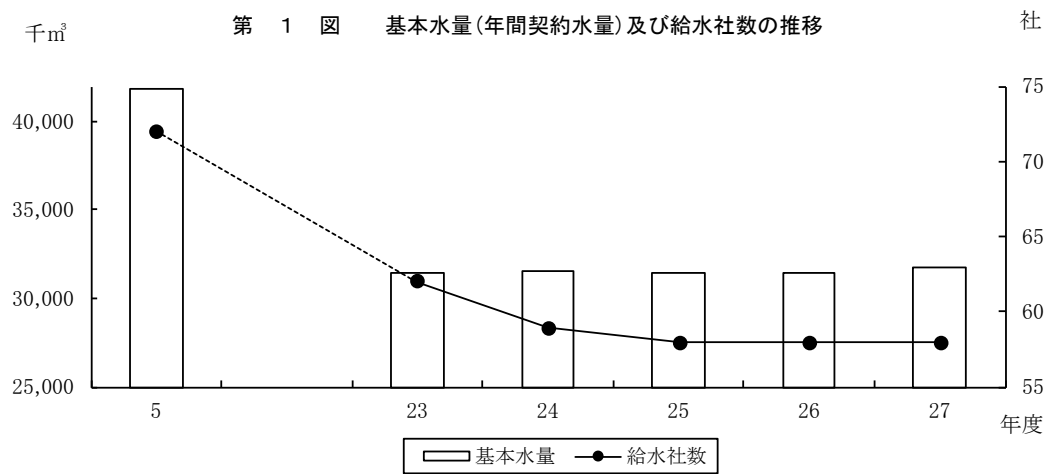
工業用水道の施設は経年化が進んでおり、平成 24 年度から 33 年度にかけては第 3 次改築工事を実施している。更新にあたっては投資の平準化、効率化のほか、緊急時対応のための管路のループ化や広域連携の研究などに取り組まれない。

2 業 務 実 績

平成 27 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末と同様である。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は 8 万 7, 216 m³で、前年度末と比べ 996 m³(1. 1%)増加している。
また、年間契約水量にあたる基本水量は 3, 175 万 m³で、前年度末と比べ 28 万 m³(0. 9%)増加している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量はほぼ横ばいで推移しており、給水社数は減少傾向にあったが、平成 25 年度以降は横ばいで推移している。



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	23	24	25	26	27
基 本 水 量	41, 847	31, 478	31, 494	31, 477	31, 470	31, 759
給 水 社 数	72	62	59	58	58	58

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.7%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は82.0%となっている。これは主として、修繕費、委託料、資産減耗費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 財源充当額又は 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,655,516	100.0	1,649,875	100.0	—	△ 5,641	99.7
(1) 営業収益	1,515,264	91.5	1,515,337	91.8	—	73	100.0
(2) 営業外収益	140,222	8.5	134,515	8.2	—	△ 5,707	95.9
(3) 特別利益	30	0.0	23	0.0	—	△ 7	76.7
1 工業用水道事業費	1,587,084	100.0	1,301,966	100.0	—	285,118	82.0
(1) 営業費用	1,409,976	88.8	1,174,023	90.2	—	235,953	83.3
(2) 営業外費用	147,078	9.3	127,884	9.8	—	19,194	86.9
(3) 特別損失	60	0.0	59	0.0	—	1	98.3
(4) 予備費	29,970	1.9	—	—	—	29,970	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は38.6%となっている。これは主として、取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は49.9%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額5億5,435万円及び不用額1億3,780万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	707,531	100.0	272,910	100.0	28,883	△ 434,621	38.6
(1) 企 業 債	600,000	84.8	200,000	73.3	—	△ 400,000	33.3
(2) 工 事 負 担 金	9,720	1.4	221	0.1	—	△ 9,499	2.3
(3) 国 庫 補 助 金	96,690	13.7	53,537	19.6	28,883	△ 43,153	55.4
(4) 減 量 負 担 金	1,001	0.1	19,032	7.0	—	18,031	1,901.3
(5) 一 般 会 計 補 助 金	120	0.0	120	0.0	—	—	100.0
1 資 本 的 支 出	1,440,000	100.0	717,840	100.0	554,357	167,803	49.9
(1) 建 設 改 良 費	1,118,522	77.7	426,362	59.4	554,357	137,803	38.1
(2) 償 還 金	291,478	20.2	291,477	40.6	—	1	100.0
(3) 予 備 費	30,000	2.1	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

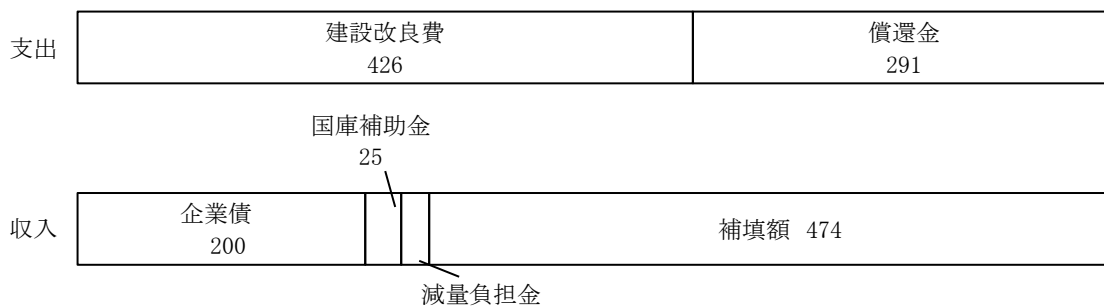
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	426	554	工水（灘浜地区）連絡管新設工事No.3（178） 工水（中部地区）PIP工事その1（76） 工水（北青木地区）連絡管新設工事No.3（56）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額2億7,291万円に対し、資本的支出の決算額は7億1,783万円で、不足する額4億7,381万円を、前年度繰越工事資金1,676万円、損益勘定留保資金4億2,819万円及び消費税資本的収支調整額2,884万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額:百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益15億3,730万円に対し費用12億1,820万円で、差引3億1,909万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は3億1,906万円であり、前年度繰越利益剰余金14億9,974万円を加えた当年度末処分利益剰余金は18億1,880万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、費用がそれを上回って減少した結果、経常利益は545万円(1.7%)増加している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の89.2%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、5,198万円(3.3%)減少している。営業収益は14億309万円で、給水収益(*1)の増等により、前年度に比べ1,094万円(0.8%)増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入(*3)等の減により、前年度に比べ6,293万円の減少となっている。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」,「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ31.3%, 17.4%である。

費用は前年度に比べ、5,744 万円(4.5%)減少している。営業費用は11 億 3,608 万円で、「委託料」(*5)等の増はあるものの、「関連経費負担金」(*6)及び「その他諸費用」(*7)の減等により、前年度に比べ5,054 万円(4.3%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額:千円, 比率:%)

項 目	平成27年度		平成26年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	1,537,303	100.0	1,589,292	△ 51,989	△ 3.3	
営 業 収 益	1,403,091	91.3	1,392,143	10,948	0.8	
給 水 収 益	1,370,837	89.2	1,357,612	13,225 *1	1.0	*1 年間契約水量の増等
受 託 工 事 収 益	5,253	0.3	8,572	△ 3,319 *2	△ 38.7	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の減
分 担 金	16,498	1.1	15,539	959	6.2	
そ の 他 営 業 収 益	10,504	0.7	10,420	84	0.8	
営 業 外 収 益	134,211	8.7	197,149	△ 62,938	△ 31.9	
受 取 利 息	11,363	0.7	13,587	△ 2,224	△ 16.4	
補 助 金	1,556	0.1	1,830	△ 274	△ 15.0	
長 期 前 受 金 戻 入	116,705	7.6	167,243	△ 50,538 *3	△ 30.2	*3 会計制度見直しに伴う長期前受金戻入の減等
雑 収 益	4,587	0.3	14,489	△ 9,902 *4	△ 68.3	*4 貸地料の減等
費 用 (B)	1,218,205	100.0	1,275,649	△ 57,444	△ 4.5	
営 業 費 用	1,136,088	93.3	1,186,635	△ 50,547	△ 4.3	
人 件 費	211,824	17.4	203,017	8,807	4.3	
受 託 工 事 費	5,882	0.5	6,068	△ 186	△ 3.1	
委 託 料	87,075	7.1	57,888	29,187 *5	50.4	*5 管工事関係業務委託料の増等
修 繕 費	54,696	4.5	54,907	△ 211	△ 0.4	
動 力 費	140,329	11.5	121,138	19,191	15.8	
分 担 金	44,254	3.6	48,858	△ 4,604	△ 9.4	
関 連 経 費 負 担 金	42,260	3.5	55,778	△ 13,518 *6	△ 24.2	*6 上水道事業との共通経費の減
減 価 償 却 費	380,936	31.3	388,869	△ 7,933	△ 2.0	
そ の 他 諸 費 用	168,832	13.9	250,113	△ 81,281 *7	△ 32.5	*7 固定資産除却の減等
営 業 外 費 用	82,117	6.7	89,014	△ 6,897	△ 7.7	
支払利息及企業債取扱諸費	82,069	6.7	87,687	△ 5,618	△ 6.4	
雑 支 出	48	0.0	1,327	△ 1,279	△ 96.4	
経 常 損 益 (C=A-B)	319,098	—	313,643	5,455	1.7	
特 別 利 益 (D)	23	—	230,936	△ 230,913 *8	△ 100.0	*8 固定資産売却益の皆減
特 別 損 失 (E)	59	—	209,038	△ 208,979 *9	△ 100.0	*9 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	319,062	—	335,542	△ 16,480	△ 4.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	1,499,744	—	1,472,225	27,519	1.9	
その他の未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	1,412,005	△ 1,412,005 *10	皆減	*10 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	1,818,805	—	3,219,772	△ 1,400,967	△ 43.5	

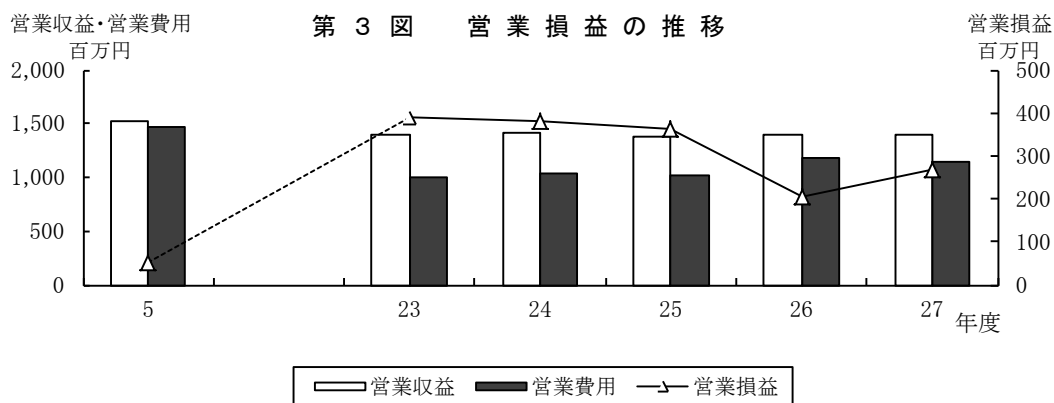
備考:1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円、営業費用は概ね 10 億円で推移してきた。前年度は営業費用が約 12 億円に増加、当年度も 11 億円を超えたが、営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



イ 単位当たり営業収益費用の推移

給水量 1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較すると、給水収益は増加傾向にある。減価償却費が増加傾向にあるが、当年度はその他経費の減少等により、営業損益は好転している。

第 5 表 1 m³ 当たり 営業収益と営業費用の推移
(単位 金額：円，比率：%)

項目	25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり営業収益 (A)	76.9	76.0	77.5	76.8	76.7	77.4
給水収益	73.9	74.5	73.9	74.9	73.4	75.6
受託工事収益	1.2	0.1	1.6	0.5	1.6	0.3
分担金	1.2	1.0	1.5	0.9	1.1	0.9
その他営業収益	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
1 m ³ 当たり営業費用 (B)	65.3	56.1	81.3	65.5	74.1	62.7
人件費	12.2	11.2	13.2	11.2	12.4	11.7
受託工事費	1.2	0.1	1.6	0.3	1.6	0.3
運営費	20.5	15.2	24.4	12.9	21.0	15.6
減価償却費	20.6	19.9	22.3	21.5	20.5	21.0
その他経費	10.7	9.7	19.8	19.6	18.5	14.1
営業損益 (A - B)	11.6	19.9	-3.8	11.3	2.5	14.7
給水量 (千 m ³)	18,060	18,202	17,995	18,122	18,297	18,122

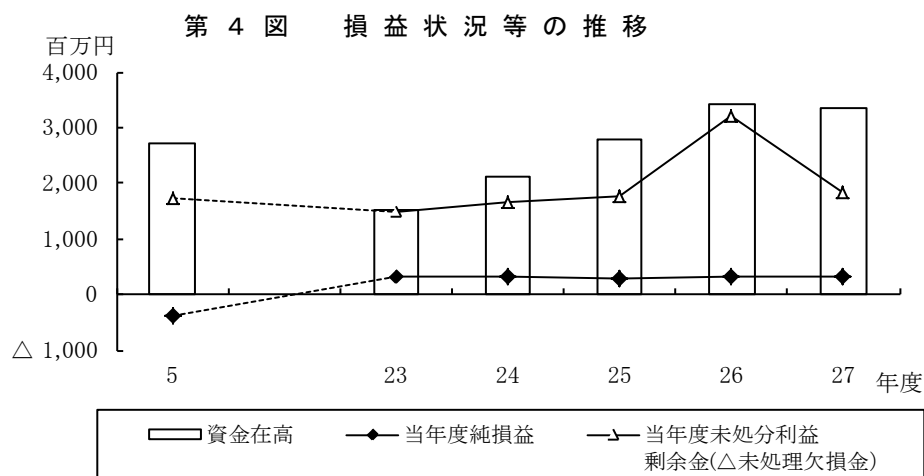
備考：1 運営費は委託料、修繕費、動力費である。

2 その他経費は、分担金、関連経費負担金、その他諸費用である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，概ね3億円の純利益で推移してきた。平成26年度以降は会計制度の見直しにより長期前受金戻入が収益に計上されている。平成26年度は長期前受金戻入1億6,724万円の収益への計上等により3億3,554万円の純利益となった。当年度は長期前受金戻入1億1,670万円の収益への計上等により，3億1,906万円の純利益となっている。

利益剰余金処分としては，資本金として1億1,670万円を組み入れ，建設改良工事に充てるための建設改良積立金として2億235万円を処分する予定である。



(単位：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	△381	322	322	300	336	319
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	1,724	1,490	1,642	1,772	3,220	1,819
資 金 在 高	2,709	1,511	2,126	2,790	3,422	3,348

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債を除く）

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は154億4,766万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が68.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の45.1%を占めている。

ア 資 産

資産の76.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約9割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*5)等の減はあるものの、投資有価証券(*4)及び構築物(*1)等の増により、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が28.6%、流動負債が3.7%、繰延収益が18.3%で、負債が50.7%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは「当年度未処分利益剰余金」である。

前年度に比べると、企業債(*7)等の減により負債は減少したものの、資本の増加により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工 業 用 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	15,447,662	100.0	15,304,667	142,995	0.9	
I 固 定 資 産	11,819,451	76.5	11,550,675	268,776	2.3	
1 有 形 固 定 資 産	10,513,941	68.1	10,544,931	△ 30,990	△ 0.3	
(1) 土 地	667,014	4.3	667,014	0	0.0	
(2) 建 物	148,560	1.0	165,638	△ 17,078	△ 10.3	
(3) 構 築 物	8,876,259	57.5	8,818,915	57,344 *1	0.7	*1 当年度増 (2億1,648万円), 減価償却(△1億5,914万円)
(4) 機 械 及 装 置	792,412	5.1	842,664	△ 50,252 *2	△ 6.0	
(5) 車 両 運 搬 具	472	0.0	666	△ 194	△ 29.1	*2 当年度増 (4,284万円), 減価償却(9,310万円)
(6) 工 具 器 具 及 備 品	5,749	0.0	7,410	△ 1,661	△ 22.4	
(7) 建 設 仮 勘 定	23,474	0.2	42,624	△ 19,150 *3	△ 44.9	*3 導・送・配水管新設改良工事等による増 (3億9,569万円), 本勘定への振替による減 (4億1,484万円)
2 無 形 固 定 資 産	3,149	0.0	3,646	△ 497	△ 13.6	
(1) 施 設 利 用 権	81	0.0	81	0	0.0	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	3,068	0.0	3,565	△ 497	△ 13.9	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	1,302,361	8.4	1,002,097	300,264	30.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	1,199,340	7.8	899,076	300,264 *4	33.4	*4 満期保有目的債券の増
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	0	0.0	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	681	0.0	681	0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 681	0.0	△ 681	0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	100,021	0.6	100,021	0	0.0	
II 流 動 資 産	3,628,211	23.5	3,753,992	△ 125,781	△ 3.4	
1 現 金 預 金	2,888,079	18.7	3,219,868	△ 331,789 *5	△ 10.3	*5 別段預金の増 (5億6,390万円), 大口定期預金の減(6億1,304万円), 譲渡性預金の減(2億, 8,696万円) 等
2 未 収 金	237,046	1.5	210,000	27,046	12.9	
3 有 価 証 券	299,736	1.9	199,494	100,242	50.2	
4 前 払 費 用	179	0.0	90	89	98.9	
5 前 払 金	203,170	1.3	124,540	78,630 *6	63.1	*6 工事前払金の増
負 債 及 び 資 本 負 債	15,447,662	100.0	15,304,667	142,995	0.9	
I 固 定 負 債	7,825,344	50.7	8,001,410	△ 176,066	△ 2.2	
4,424,705	28.6	4,501,871	△ 77,166	△ 1.7		
1 企 業 債 権	3,851,448	24.9	3,941,448	△ 90,000 *7	△ 2.3	*7 企業債発行による増 (2億円), 償還による減
2 引 当 金	573,258	3.7	560,423	12,834	2.3	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	262,599	1.7	249,765	12,834	5.1	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	310,658	2.0	310,658	0	0.0	
II 流 動 負 債	569,939	3.7	623,635	△ 53,696	△ 8.6	
1 企 業 債 権	290,000	1.9	291,477	△ 1,477	△ 0.5	
2 未 払 金	223,737	1.4	279,907	△ 56,170 *8	△ 20.1	*8 その他未払金の増
3 前 受 金	38,896	0.3	35,486	3,410	9.6	
4 預 り 金	1,168	0.0	1,005	163	16.2	
5 引 当 金	16,137	0.1	15,760	377	2.4	
(1) 賞 与 引 当 金	13,626	0.1	13,320	306	2.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,511	0.0	2,439	72	3.0	
III 繰 延 収 益	2,830,699	18.3	2,875,904	△ 45,205	△ 1.6	
1 長 期 前 受 金	10,258,740	66.4	10,249,792	8,948	0.1	
収 益 化 累 計 額	△ 7,457,328	△ 48.3	△ 7,392,324	△ 65,004	△ 0.9	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	29,287	0.2	18,435	10,852	58.9	
資 本	7,622,318	49.3	7,303,257	319,061	4.4	
I 資 本	2,692,106	17.4	1,307,619	1,384,487	*9 105.9	*9 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	4,930,212	31.9	5,995,637	△ 1,065,425	△ 17.8	
1 資 本 剰 余 金	997,117	6.5	997,117	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	69,897	0.5	69,897	0	0.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,103	0.0	4,103	0	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	584,151	3.8	584,151	0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,970	2.1	324,970	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	3,933,095	25.5	4,998,520	△ 1,065,425	△ 21.3	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,114,289	13.7	1,778,748	335,541 *10	18.9	*10 未処分利益剰余金からの組入
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	1,818,805	11.8	3,219,772	△ 1,400,967 *11	△ 43.5	*11 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の減
	(319,062)	(2.1)	(335,542)	△ 16,480	△ 4.9	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、10,527,579千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

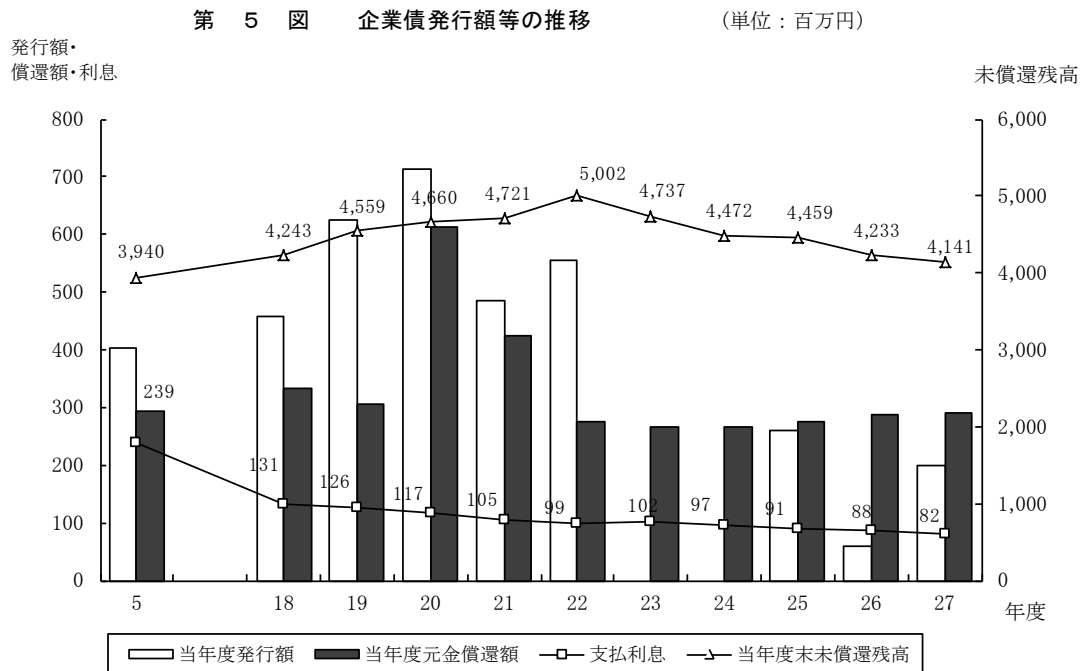
項 目	平成27年度 補 助 金 額	平成26年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 児 童 手 当 繰 入 金	1,556	1,830	△ 274	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小 計	1,556	1,830	△ 274			
3 児 童 手 当 繰 入 金	120	120	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小 計	120	120	0			
合 計	1,676	1,950	△ 274			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成 22 年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成 23 年度以降、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当 年 度 発 行 額	403	459	624	712	484	555	0	0	260	60	200
当 年 度 元 金 償 還 額	293	333	307	612	423	274	265	265	274	286	291
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472	4,459	4,233	4,141
支 払 利 息	239	131	126	117	105	99	102	97	91	88	82

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により 5 億 1,364 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の購入等により 7 億 5,395 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により 9,147 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は 3 億 3,178 万円減少し、期末残高は 28 億 8,807 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	513,646	824,678
小 計	584,353	898,778
当年度純利益（△純損失）	319,062	335,542
減価償却費	380,936	388,869
除却費	46,657	87,676
貸倒引当金の増減	—	681
退職給付引当金の増減	12,834	177,965
賞与・法定福利費引当金の増減	378	15,760
長期前受金戻入	△ 116,705	△ 167,243
受取利息及び受取配当金	△ 11,363	△ 13,587
支払利息	82,069	87,687
破産更生債権等の増減	—	△ 681
未収金の増減	△ 27,046	△ 7,112
未払金の増減	△ 56,170	32,682
前払費用の増減	△ 90	△ 90
前払金の増減	△ 78,630	△ 60,920
前受金の増減	3,410	0
預り金の増減	163	△ 1,904
消費税資本的収支調整額	28,848	23,453
小 計	△ 70,706	△ 74,100
利息及び配当金の受取額	11,363	13,587
利息の支払額	△ 82,069	△ 87,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,958	△ 188,349
有形固定資産の取得による支出	△ 425,919	△ 377,927
無形固定資産の取得による支出	△ 443	△ 708
投資有価証券の購入による支出	△ 600,000	△ 300,000
投資有価証券の満期による収入	199,494	399,580
その他の投資による支出	—	△ 8
固定資産売却代金による収入	—	10,747
工事負担金による収入	221	43,430
国庫補助金による収入	53,537	24,290
減量負担金による収入	19,032	12,128
一般会計補助金による収入	120	120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,477	△ 225,891
建設改良に充当する企業債の発行による収入	200,000	60,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 291,477	△ 285,891
IV 資金増加額	△ 331,789	410,438
V 資金期首残高	3,219,868	2,809,430
VI 資金期末残高	2,888,079	3,219,868

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	58(68工場)	0(0)	0.0	58(68工場)	0(0)	0.0
契 約 水 量 (日)	m ³	87,216	996	1.2	86,220	0	0.0
基 本 水 量 (年)	m ³	31,759,120	288,832	0.9	31,470,288	△ 6,492	0.0
給 水 量 (年)	m ³	18,426,386	303,951	1.7	18,122,435	△ 79,939	△ 0.4
配 水 量 (年)	m ³	18,703,953	309,062	1.7	18,394,891	△ 81,675	△ 0.4
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	51,104	707	1.4	50,397	△ 224	△ 0.4
〔 1 日 最 大 配 水 量	m ³	58,950	2,260	4.0	56,690	△ 14,180	△ 20.0
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.0	0.0	98.9	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	48.2	0.7	1.5	47.5	△ 0.3	△ 0.6
施 設 最 大 利 用 率	%	55.6	2.1	3.9	53.5	△ 13.4	△ 20.0
職 員 数	人	23	△ 1	△ 4.2	24	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	21	△ 1	△ 4.5	22	0	0.0
〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝（有収水量（給水量）＋無収水量）/配水量×100

3 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

4 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

平成 27 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第 2 審査の方法

平成 27 年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第 3 審査の期間

平成 28 年 5 月 26 日～8 月 17 日

第 4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

基金の在 high は 1 億 5,000 万円で、当年度の新規貸付はなく、71 万円の返還を受けた結果、当年度末基金在 high の内訳は、現金・預金 6,326 万円、貸付金 8,674 万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来、回収率は 99.4%を保っているものの、過年度分を中心に未収金額は 8,662 万円となっている。引き続き未収金の回収に努められるとともに、回収が困難なものについてはその原因を十分に分析検証のうえ、合理的に判断して不納欠損処分等の適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下 水 道 事 業 基 金 （ 貸 付 制 度 ） の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		年度中 処分額	期 末 在 高			収入状況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額		現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
平 成 27 年 度	62,545	87,455	150,000	-	713	-	63,259	86,741	150,000	86,617	99.4
平 成 26 年 度	61,404	88,596	150,000	-	1,142	-	62,545	87,455	150,000	86,986	99.4
平 成 25 年 度	760,089	89,911	850,000	500	1,815	700,000	61,404	88,596	150,000	87,465	99.4

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。